

おおさか

経済の動き

平成26(2014)年 4～6月版

No. 487

大阪府商工労働部
(大阪産業経済リサーチセンター)

お お さ か 経 済 の 動 き

平成 26 (2014) 年 4 ～ 6 月版 N o . 487

目 次

大阪経済の情勢	2
経済情勢トピックス	4
消費税率引き上げの影響	
失業率の改善と労働力の変化	
設備投資の動きについて	
大阪府景気動向指数 (C I ・ D I) の動き	14
大阪府景気観測調査 (平成 26 年 4 ～ 6 月期)	16
最近の消費動向 (個別ヒアリング)	30
中小企業の動き (業種別景気動向調査)	32
中小企業の動き (平成 26 年 4 ～ 6 月期)	
段ボール箱製造業 金型製造業 倉庫業 不動産業	
平成 25 年度調査研究の紹介	42
中小企業における情報開示と知的資産の認識・活用に関する調査について	
アジア主要都市と大阪の都市間競争力比較～企業立地の観点から～	
大阪経済指標	50

商工労働総務課 (大阪産業経済リサーチセンター) ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢（平成26年6月指標を中心に）

「大阪経済は、基調としては緩やかに回復している」

需要面では、個人消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているが、基調としては緩やかに回復している。大型小売店販売額、家電販売額(5月)、新車販売台数は減少したが、コンビニ販売額は増加した。家計消費支出(近畿)は増加。投資は緩やかに持ち直している。住宅投資、非居住用建設投資はともに増加した。公共投資は増加。輸出はこのところ増勢が鈍化している。輸出額は16ヶ月連続で増加。主要国向けでは中国、EU、アメリカ向けで増加。輸入額は2ヶ月ぶりの増加。取扱貨物量は、関空、大阪港はともに増加。

供給面では、生産動向は持ち直している。大阪府(5月)は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(5月)は上昇、全国の生産(6月)は低下。雇用は改善している。所定外労働時間(5月)は増加したが、近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。

先行きでは、景気動向指数(先行)は低下。今後は、消費税率引き上げ後の反動減、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

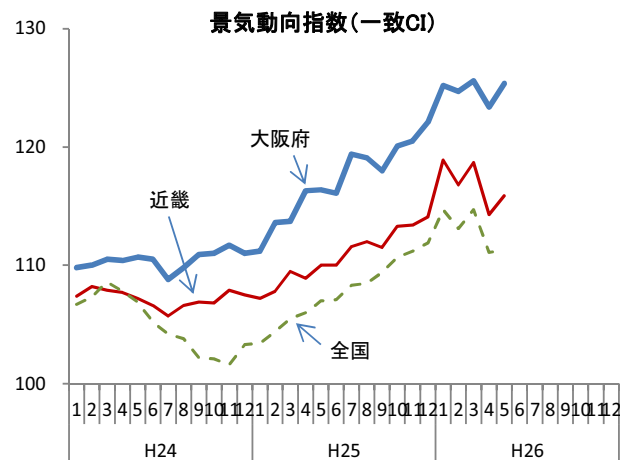
		需要							
		消費				投資		貿易・貨物	
総合		大型小売店販売(大阪)	コンビニ販売(近畿)	家電販売(近畿)	新車販売(大阪)	新設住宅着工(大阪)	建築物着工(大阪)	輸出(近畿)	関空取扱貨物量
6月	一致CI(大阪)	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑
5月		↑	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑

		供給				その他	
		生産		雇用		倒産	観光
		生産指数(大阪)	生産指数(全国)	有効求人倍率(大阪)	失業率(近畿)	倒産件数(大阪)	関空外国人旅客
6月		↓	↓	↑	↓	↑	↑
5月		↑	↑	↑	↑	↑	↑

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(5月)は一致CIは上昇、先行CIは低下。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」、「所定外労働時間」が上昇に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※H22=100

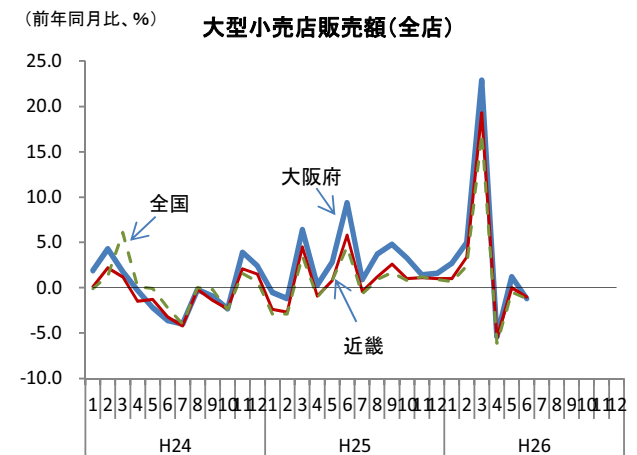
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、5月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	関西大口電力使用量(合計)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
1.04	0.28	0.07	0.06	0.02	0.00	0.53

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減がみられているが、基調としては緩やかに回復している。大型小売店販売額、家電販売額(5月)、新車販売台数は減少したが、コンビニ販売額は増加した。



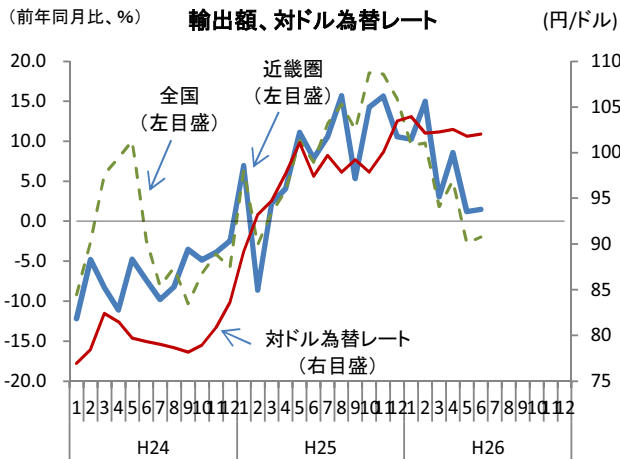
(資料)近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、6月速報)

大型小売店 合計		▲1.2
うち	百貨店	▲0.4
	スーパー	▲2.1

●貿易・貨物

輸出はこのところ増勢が鈍化している。輸出額は16ヶ月連続で増加。主要国向けでは中国、EU、アメリカ向けで増加。輸入額は2ヶ月ぶりの増加。取扱貨物量は、関空、大阪港はともに増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

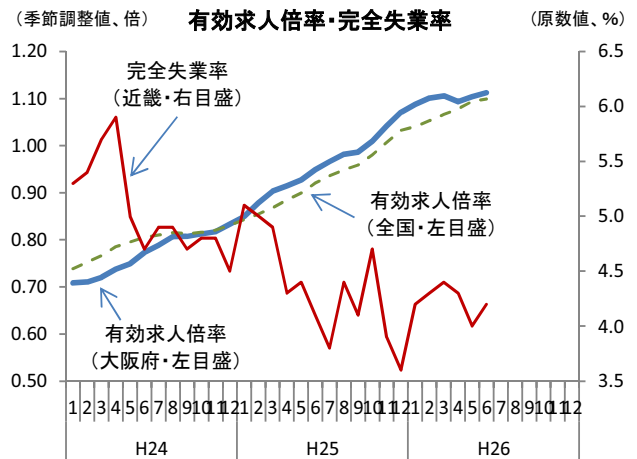
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、6月速報

アジア(含む中国)	▲0.9	16ヶ月ぶりの減少
中国	3.8	3ヶ月連続の増加
EU	1.0	13ヶ月連続の増加
アメリカ	3.6	2ヶ月ぶりの増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は改善している。所定外労働時間(5月)は増加したが、近畿の失業率は悪化。有効求人倍率、新規求人倍率はともに上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

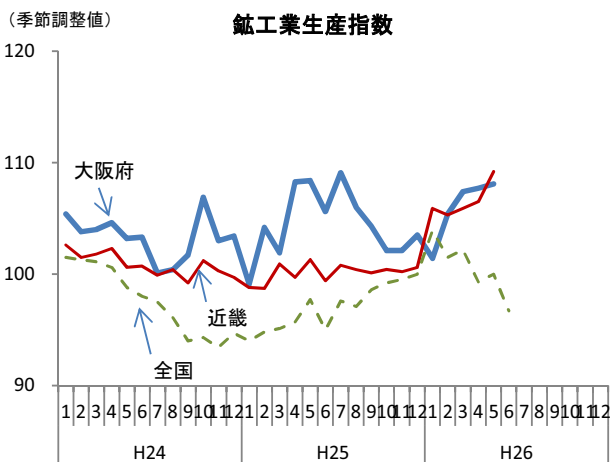
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、6月

建設業	10.2
製造業	16.6
卸売業、小売業	3.6
宿泊業、飲食サービス業	▲15.6
医療、福祉	18.2

(資料)大阪労働局「求人・求職状況速報」

●生産

生産動向は持ち直している。大阪府(5月)は、生産、出荷はともに上昇。近畿の生産(5月)は上昇、全国(6月)は低下。在庫循環は意図せざる在庫増局面。



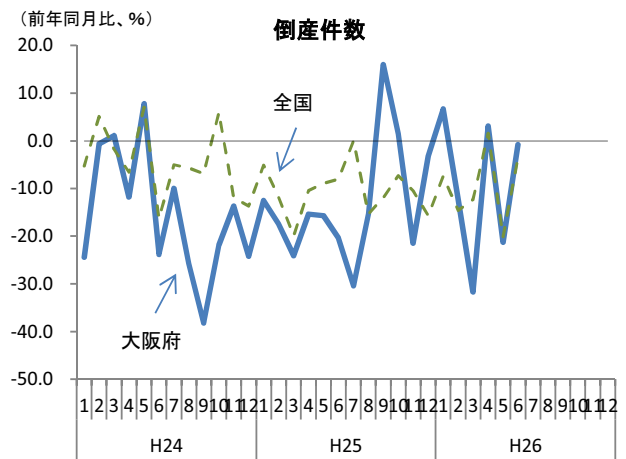
(資料)大阪府統計課「大阪の工業動向」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数、H22=100

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、5月速報

上昇	金属製品 (20.9) : 橋りょう、鉄骨 食料品 (8.1) : ビール・発泡酒、チョコレート 石油・石炭製品 (21.9) : 灯油、ガソリン
低下	電子部品・デバイス (▲11.5) : 液晶素子 はん用・生産用・業務用機械 (▲2.4) : プレス用金型、ショベル系掘削機械 プラスチック製品 (▲6.0) : プラスチック製容器(中空成形)、プラスチック製パイプ

●倒産

倒産では、件数は改善、負債金額は悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、6月)

業種	負債額(百万円)
事務代行	3,249
貨物自動車運送業	2,850
工作機械製造	1,308
注文住宅建築販売	1,172
産業廃棄物収集	1,114
産業廃棄物収集運搬・処理	1,032
建築装飾パネル・金物製造ほか	732

経済情勢トピックス

《消費税率引き上げの影響 —4~6月の駆け込み需要の反動減を中心に—》

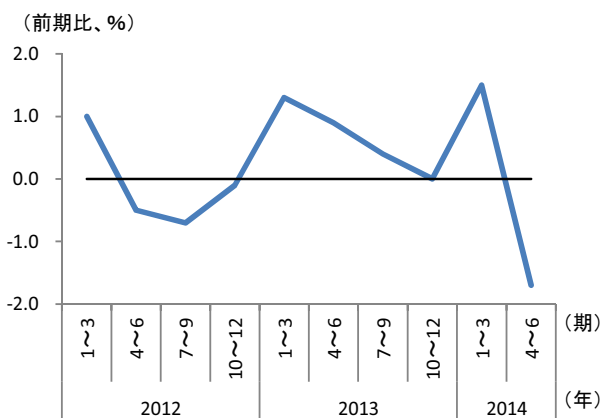
2014年4月に消費税率が5%から8%へと17年ぶりに引き上げが行われました¹。その影響について、駆け込み需要の反動減を中心に考察すると、4~6月の経済指標からは、耐久財を中心に駆け込み需要の反動減が個人消費を中心にみられました。この反動減の大きさは、小売データや家計データをみる限り、4月には個人消費が大幅なマイナスとなり、5月以降回復はしているものの、その動きには力強さが欠ける状況となっています。

今後の見通しでは、消費税率の引き上げの影響は7~9月期には収束し、再びプラス成長に回復するという予想が大勢を占めています。

1 消費税率引き上げ後の経済成長率

全国の2014年4~6月期の実質GDP成長率（一次速報）は、前期比▲1.7%（年率▲6.8%）と1~3月期の高成長（前期比+1.5%）から一転し、大幅な低下となりました（図表1）²。その内訳をみると、民間最終消費支出が同▲5.0%、民間住宅が同▲10.3%と大幅に落ち込んでおり、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減が、個人消費を中心に色濃く反映された結果となりました。

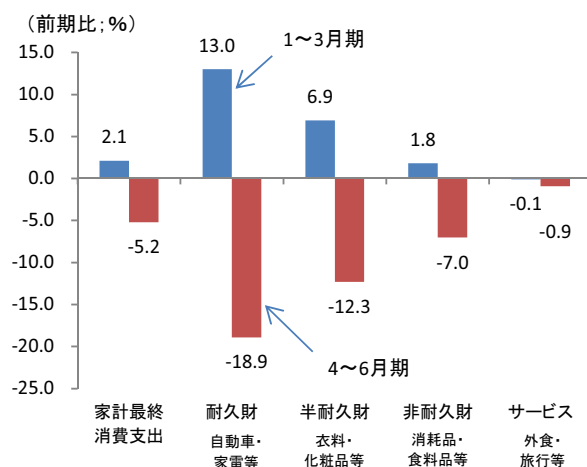
図表1 全国の実質GDP成長率



（出所）内閣府「四半期別GDP速報」

民間最終消費を構成する項目である、家計最終消費支出の内訳についてみると（図表2）、駆け込み需要が行われた2014年1~3月期と比較して、その反動減によって、4~6月期は全ての項目において前期比で減少しています。中でも、駆け込み需要が大きかった、自動車・家電等の「耐久財」の伸び率が4~6月期において前期比▲18.9%と大幅に減少していますが、駆け込み需要がさほど大きくなかった、衣料・化粧品等の「半耐久財」、消耗品・食料品等の「非耐久財」、外食・旅行等の「サービス」といった項目においても、減少幅が大きいのことが目立っています。これらにより、消費税率引き上げの影響は駆け込み需要とその反動減といった「消費の異時点間の代替効果」だけではなく、消費税率の引き上げで実質支出が減少することにより消費支出全体を押し下げる「所得効果の影響」も無視できなかったと考えられます³。

図表2 形態別にみた家計最終消費支出の伸び率
（2014年1~3月期と4~6月期の比較）



（出所）内閣府「四半期別GDP速報」

2 消費税率引き上げ後の消費動向

図表3は、全国のデータを元に消費税率引き上げ後の主要品目の推移をみたものです。自動車販売額では、駆け込み需要の反動減により4月は大幅に落ち込みましたが、駆け込み需要の受注残や、軽自動車の好調さもあり、5月は少し増加しました。しかし、6月、7月と販売額は減少し

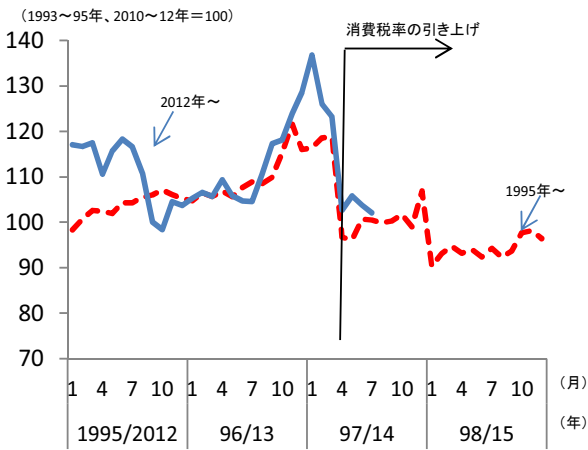
³ 消費税率引き上げの影響として、デフレーターが大幅に上昇したため、実質換算にすると減少幅が大きくなったという要因もある。

¹ 本稿は、8月18日までに得られた情報を元に執筆している。また特に断りのない限り、全国のデータを用いている。

² 平成26年度経済財政白書では、1~3月期の駆け込み需要は、前回1997年のときと比較して、幾分か大きかったという分析がなされている。

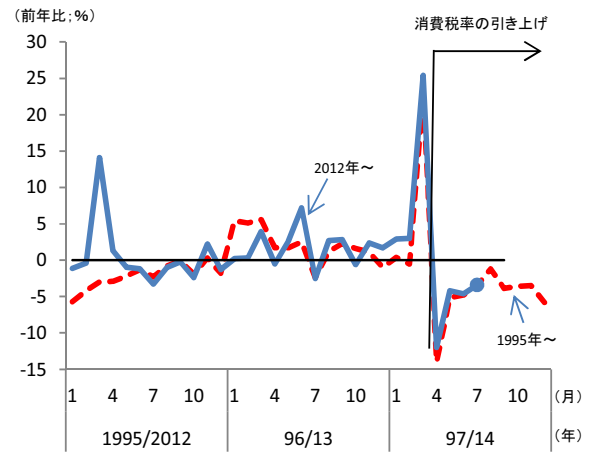
図表3 消費税率引き上げ後の消費動向

新車販売台数（含む軽）



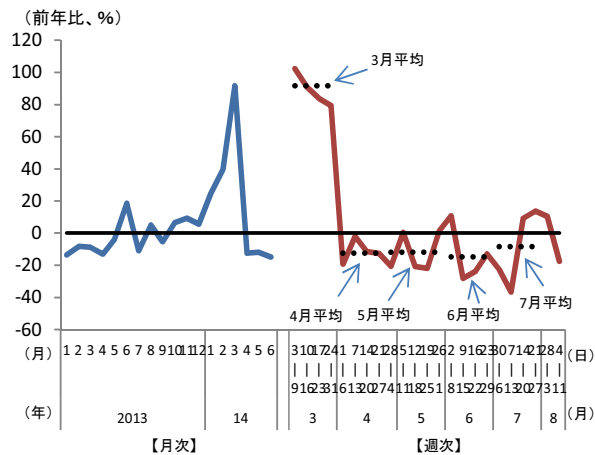
(注) 内閣府による季節調整値を指数化したもの

百貨店売上高



(注) 2014年7月は内閣府による推定値

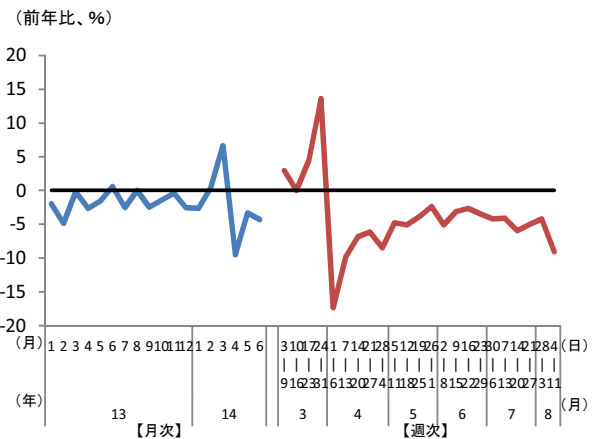
家電販売金額



(注) 全国の有力家電量販店のテレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、携帯電話の5品目の合計。税抜き価格ベース。

(出所) 内閣府「消費税率引き上げ後の消費動向等について」

スーパーの飲食料品（除く生鮮食品）販売金額



(注) 加工食品、飲料・酒類、菓子類の3品目の合計。税抜き価格ベース。既存店ベースのため、前年比が低めに出る傾向がある。

ており、総じて5月からほぼ横ばいで推移しています。

家電販売額では、4月に駆け込み需要の反動減により前年比でマイナスとなって以降、その傾向が続き、6月は前年比のマイナス幅が拡大、7月はマイナス幅は縮小と推移しています。昨年2013年6月は猛暑であったためにエアコン等の季節家電の売れ行きが良かったことや、2014年7月は台風の影響があったことなど、天候要因によって週次の推移はバラツキが大きくなっていますが、総じていうならば4月の状況からほぼ横ばいで推移しています。

自動車や家電といった耐久財の状況をまとめると、消費税率引き上げ前における駆け込み需要が大きかったために、4月は販売額は減少し、5月以降は下げ止まっていたものの、かといって力強い回復傾向はみられず、一進一退が続いている状況であると言えます。

百貨店売上高やスーパーの飲食料品といった半耐久財、非耐久財における売上額の前年比でも同じような結果と

なっています。百貨店売上高では、4月は駆け込み需要の反動減により前年比で大幅なマイナスとなりましたが、それ以降は徐々に前年比のマイナス幅を縮小させています。百貨店売上高の内訳をみると、飲食料品は5月には前年比プラスに転換、家具・家電・家庭用品やその他の商品（化粧品など）では依然として前年比マイナスが続いていますが下げ幅は縮小、衣料品や身の回り品では一進一退が続いているといった状況になっています⁴。

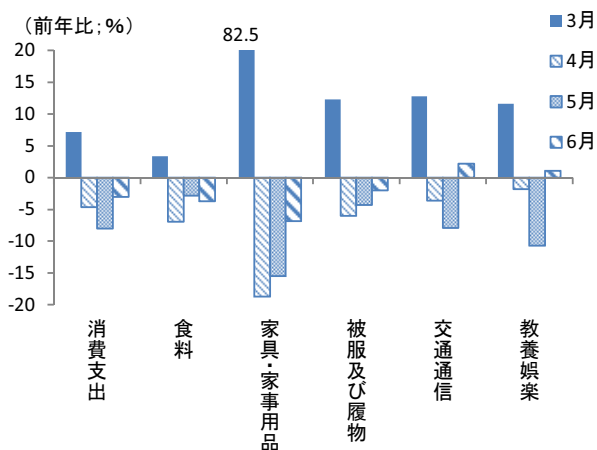
スーパーの飲食料品では、駆け込み需要が発生した米や飲料などの食品では、4月は反動減が発生して前年比で大

⁴ 在阪百貨店の動向では、駆け込み需要の反動減対策として、イベントの実施、夏物衣料の前倒し販売、セールの前倒し実施等の動きがみられた。また、昨年から急激に伸びている外国人観光客による消費も、売上を下支えしている。

きなマイナスとなりましたが、その後は緩やかな回復傾向にあります。ただ、6月、7月と天候不順だった影響で、前年比ではマイナス幅が拡大しています。

次に、家計の消費動向から駆け込み需要の反動減の状況についてみていきます。図表4は家計調査における、全国の実質消費支出について主要品目ごとの推移を表したものです。消費支出全体では駆け込み需要が起こった3月は前年比プラスとなっていますが、4月以降前年比でマイナスとなっています。費目別では、主要品目すべてにおいて、消費税率引き上げ後の4月には大きく落ち込んでいるものの、その後マイナス幅が縮小していき、6月には前年比でプラスとなった費目もあります⁵。

図表4 消費支出の費目別実質増減率（全国）
（二人以上世帯）



（出所）総務省統計局「家計調査」

図表5は、駆け込み需要が大きかった品目を中心に、その後の推移をみたものです。先の小売店のデータ（図表3）と同様に、駆け込み需要が大きかった分、4月はその反動減がみられますが、月を経るにつれて、前年比のマイナス幅は小さくなっています⁶。

以上より、4-6月期における駆け込み需要の反動減について、消費動向の統計データからは、落ち込み幅は縮小しているものの、回復に力強さはなく、一進一退で推移しているものといえます。

⁵ 「住居」は、消費税率引き上げ後の4月・6月でも前年比がプラスとなっているが、一般に高額な支出を伴う「設備修繕・維持」の影響が大きいためと思われる。

⁶ 「教養娯楽用耐久財」にはパソコンが含まれ、Windows XPのサポート切れに伴う買い替え需要が4月以降も継続したために、前年比でプラスとなっている。ただ、6月にはほぼ買い替え需要も収束したようであり、プラス幅は大幅に縮小している。

図表5 駆け込み需要がみられた主な品目の推移
（二人以上世帯；前年比の実質増減率（%））

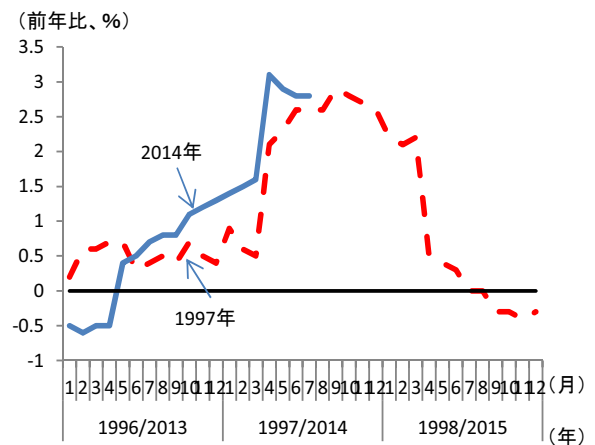
	3月	4月	5月	6月
○食料				
穀類	9.1	-13.9	-6.3	-6.2
飲料	15.4	-8.7	-2.8	-3.6
油脂・調味料	23.5	-18.3	-8.6	-5.6
○家具・家事用品				
家庭用耐久財	162.2	-21.8	-27.6	-20.1
家事用消耗品	53.8	-22	-8.9	-4.9
○教養娯楽				
教養娯楽用耐久財	100.0	14.7	26.8	2.5
○その他				
理美容用品	51.9	-24	-19.6	-6.5

（出所）総務省統計局「家計調査」

3 物価上昇と企業の価格転嫁

大阪市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移をみると（図表6）、3月は前年比+1.6%に対して、消費税率引き上げ後の4月は同+3.1%、5月は同+2.9%、6月は同+2.8%、7月は同+2.8%と、消費税率の引き上げが順調に価格転嫁されたことにより、指数は大きく上がりました。その後は昨年度の円安・エネルギー価格の上昇等の影響もあり、伸び率が若干下がった状況で推移しています⁷。

図表6 消費者物価指数の前年比増減率（大阪市）



（出所）大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

価格転嫁の状況では、経済産業省が4月末から毎月実施している書面調査によると、転嫁状況について、どの機関の調査においても、概ね事業間取引では約8割、消費者向

⁷ 5月以降の伸び率の鈍化の理由では、昨年2013年5月に関西電力管内における電気料金の値上げの効果が剥落したことが大きい。

け取引では約7割の事業者が「全て転嫁できている」と回答しており、消費税率引き上げ分は順調に転嫁できていると思われます。

4 今後の見通し

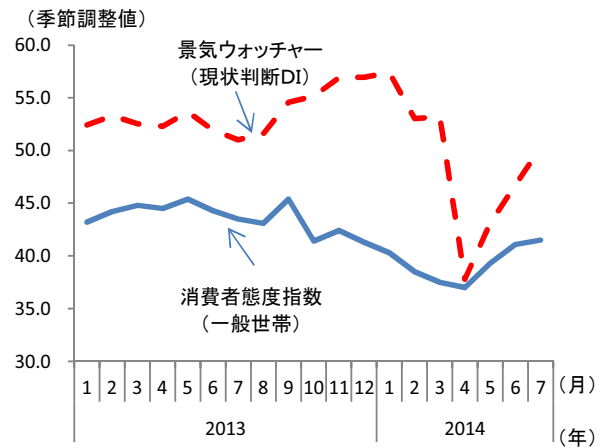
エコノミストの予測を集計したESPフォーキャスト（8月調査）におけるコンセンサスでは、消費税率引き上げによる反動減の影響は一時的で、7～9月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.1%と持ち直し、その後は1%台後半で推移するという予想となっています。

一方で、楽観視できないような調査結果もあります。日経新聞が8月上旬に実施した消費関連大手企業（全国の小売、サービス、消費財メーカーなど）に対する調査では、回答106社のうち、53%の企業が7月の売上高が前年実績を下回る、23%の企業が7～9月期の売上高が期初の計画から下振れすると回答しており、駆け込み需要の反動減から足踏み状態にあるとしています（日経；8/17）。

以上をまとめると、4月以降の駆け込み需要の反動減では、企業からは概ね想定内だという声が多く聞かれていますが、統計データからは必ずしもそれを明確に裏付けるような結果ではありませんでした。しかし、景気ウォッチャーや消費動向調査等の企業・消費者マインドが回復基調で推移している（図表7）ことや、賃金・雇用動向は消費税率引き上げ後も依然として好調を維持していることから、次の消費税率の引き上げをにらみながら、景気は回復基調で推移していくとみられます。

（佐野 浩）

図表7 各種マインド調査（全国）



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」「消費動向調査」

経済情勢トピックス

《失業率の改善と労働力の変化》—2008年と2013年との比較—

最近の雇用情勢は改善傾向にあり、完全失業率や有効求人倍率といった雇用指標はリーマンショック前の好景気期の水準にまで改善しています。しかし、失業率の改善要因は、リーマンショック前と現在とは大きく異なっています。

リーマンショック前では、労働者が労働市場から退出していき、非労働力人口の増加と労働力率の低下によって、失業率は改善しました。しかし、最近の状況では、労働力人口の増加と労働力率の上昇がみられ、主に就業者が増えることによって、失業率は改善しました。

最近の雇用情勢における特徴として、65歳以上の高齢者と女性の割合が増えることによって労働力人口は増加しましたが、それらの区分では非正規の職員・従業員の比率が高くなっていること、2008年と2013年を比較すると、医療・福祉の就業者数が増加していることが指摘できます。

1 雇用情勢の推移

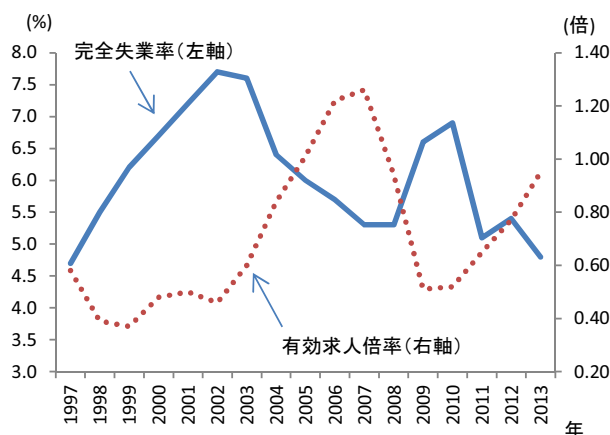
最近の雇用情勢では、リーマンショック直後の人員過剰状態から一転し、人手不足が叫ばれている状況にあります。大阪府の完全失業率(図表1)¹では、2013年は4.8%と、リーマンショック前の2008年の5.3%を下回る水準となっています²。有効求人倍率(図表1)では、2013年は0.95倍と、ピークである2007年の1.26倍には及ばないものの、2008年の0.94倍とほぼ同水準となっています。

このように、最近の雇用情勢は以前の好景気期であった、リーマンショック前の2008年と同程度となっています。しかし、少子高齢化が進んでいる現在において、雇用の中身は、リーマンショック前と現在とは大きく変わっていると考えられます。そのため、最近の雇用情勢の特徴について、リーマンショック前と現在の状況を比較しながら、考察していきます。

¹ 労働力調査の調査対象は、全国・近畿を中心とした標本設計・標本規模となっており、大阪府の結果表章を前提とした標本設計とはなっていないため、大阪府の数値には一定の誤差が存在していることに、注意が必要です。

² 2014年6月の全国の完全失業率(季節調整値)は3.5%とリーマンショック前の最低値(2007年6月の3.6%)と同程度にまで低下しています。

図表1 大阪府の雇用関連指標の推移



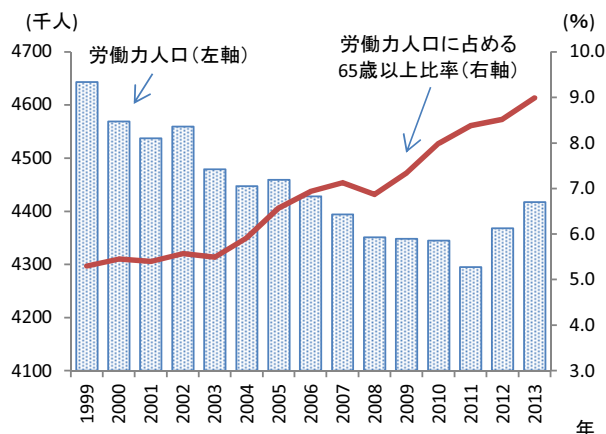
(出所) 大阪府統計課「大阪の就業状況」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

2 完全失業率の推移とその内訳

2.1 労働力人口の推移

完全失業率は、失業者数と労働力人口の比率であるため、労働力人口の推移をみてみます(図表2)。労働力人口は、リーマンショック前は減少傾向にあったのに対し、2011年を底にして、2013年では労働力人口が増加傾向にあります。

図表2 労働力人口の推移



(出所) 大阪府統計課「大阪の就業状況」

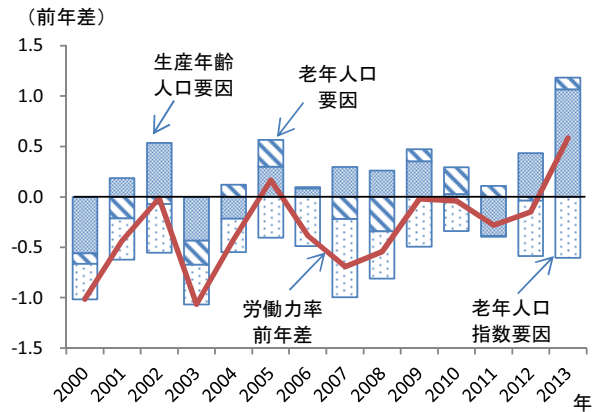
このように労働力人口が増加している要因の一つとして、65歳以上の高齢者の増加があります(図表2)。労働力人口に占める65歳以上比率は、2008年では6.9%でしたが、2013年では9.0%まで上昇しています³。

2.2 労働力率の変化要因

最近における労働力人口の増加要因について、労働力率(=労働力人口÷15歳以上人口)に注目してみています。図表3は、労働力率の変化とその要因分解を行ったものです。労働力率は、景気変動や賃金水準、社会保障制度の充実といった様々な要因からも影響を受けるため、一貫したトレンドはなく変動して推移しています。それを考慮した上でみていくと、リーマンショック前の好景気期では、労働力率は低下傾向でしたが、逆に現在では労働力率は上昇しています。労働力人口の推移(図表2)と合わせると、リーマンショック前では労働力人口の減少と労働力率の低下(=非労働力人口の増加)が起こっていたのに対して、現在では労働力人口の増加と労働力率の上昇(=非労働力人口の低下)という現象が起こっているという、対称的な動きとなっています。

労働力率の変化要因(図表3)をみていくと、生産年齢人口要因が労働力率の上昇に寄与し、老年人口指数要因が労働力率の低下に寄与しているのは、リーマンショック前と現在でも同じです。しかし、大きく異なる点を2点指摘できます。一点目として、2013年では生産年齢人口要因のプラスへの寄与が大きく、生産年齢人口における労働力率の上昇、すなわち15歳~64歳までの労働力人口が増加していることが指摘できます。二点目として、リーマンショック前は老年人口要因がマイナスに寄与(=65歳以上人口の非労働力化)していますが、2013年では老年人口要因がプラスに寄与しており、65歳以上の労働力率の上昇、すなわち65歳以上の労働力人口の増加が指摘できます。まとめると、2013年における労働力人口の増加と労働力率の上昇は、15歳~64歳と65歳以上の両方の労働力人口が増加したことが影響しているといえます。

図表3 労働力率の要因分解⁴



(注) 各要因の意味については注釈4を参照。

(出所) 大阪府統計課「大阪の就業状況」

また、最近における労働力率の上昇要因について考察するべく、年齢別・性別の労働力率について、2008年と2013年の数値を比較してみます(図表4)。男性では、全体の労働力率は2008年と2013年でほとんど変化していないものの、65歳以上において、2013年の労働力率の上昇がみられます。女性では、全体の労働力率をみても2013年の労働力率は上昇しており、15~64歳、65歳以上でも労働力率が上昇しています。すなわち、2013年の労働力率の変化においては、高齢者と女性の労働力率が上昇したことが影響していると言えます。

図表4 年齢別・性別の労働力率(%)

性別	総計	15~64歳	65歳以上
男性			
2008年	70.72	83.80	24.60
2013年	69.02	83.83	26.17
女性			
2008年	44.76	57.48	9.46
2013年	46.60	61.59	12.24

(出所) 大阪府統計課「大阪の就業状況」

³ 年金支給開始時期が遅れるのにあわせて、雇用制度の方でも、高齢者雇用を後押しする動きがみられました。2006年には高齢者雇用安定化法が見直されたことにより、企業においては、定年年齢引き上げ、継続雇用制度導入、定年制廃止のいずれかを選んで実施することが求められ、2013年度からは希望者全員の雇用確保へと法律の内容が変更されました。

⁴ 労働力率(=労働力人口÷15歳以上人口)より、年齢構成に着目して、以下の3つに分解しました。

生産年齢人口要因: 生産年齢人口(15~64歳人口)の労働力率が上昇することにより、全体の労働力率に対して上昇に寄与。

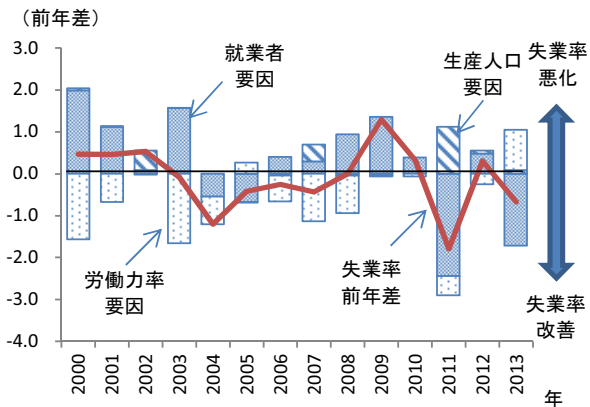
老年人口要因: 老年人口(65歳以上人口)の労働力率が上昇することにより、全体の労働力率に対して上昇

老年人口指数要因: 老年人口指数(=65歳以上人口÷15歳以上人口)が上昇することにより、全体の労働力率に対して低下に寄与。

2.3 完全失業率の要因分解

完全失業率（＝失業者数÷労働力人口）の改善には、分母の労働力人口の変化だけではなく、分子に影響を与える、景気における就業者数の変化も関係しています。それでは、完全失業率の改善において、どの要因が一番影響したのでしょうか。図表5は、大阪府の完全失業率の変化について、その要因分解をおこなったものです。

図表5 完全失業率の要因分解⁵



(注) 各要因の意味については注釈5を参照。

(出所) 大阪府統計課「大阪の就業状況」

リーマンショック前の2008年では、就業者要因が失業率に対して悪化に寄与したのに対し、労働力率要因が失業率に対して改善に寄与したことによって、失業率は改善しました。すなわち、リーマンショック前では、就業者数が減少していた一方で、労働市場からの退出者も多かった（＝非労働力人口の増加、労働力率の低下）ために、失業率は改善しました⁶。

しかし、リーマンショックをはさんでトレンドは大きく

⁵ 完全失業率＝失業者数÷労働力人口
 ＝1－就業者数÷(15歳以上人口×労働力率)
 労働力率＝労働力人口÷15歳以上人口 より、

生産人口要因：生産人口（15歳以上人口）が増えることは、完全失業率に対して悪化に寄与。

就業者要因：就業者数が増えることは、完全失業率に対して改善に寄与。

労働力率要因：労働力率が上昇することは、完全失業率に対して悪化に寄与。

⁶ 就業者要因は、首都圏（南関東）においては、異なる方向に寄与している。リーマンショック前の時期では、大阪（近畿）は就業者数の減少が見られたが、首都圏では就業者数は増加し、15歳以上人口の増加の影響を吸収していたという特徴がある（詳細は、内閣府（2011）『地域の経済2011年』参照）。

変化します。2013年では労働力率要因は失業率に対して悪化に寄与した一方で、就業者要因が改善に寄与した結果、失業率は改善するという結果となりました。すなわち、現在では新たに労働市場へと参入する人が増えた（＝非労働力人口の低下、労働力率の上昇）だけではなく、就業者数が増加したために失業率は改善しました。

まとめると、リーマンショック前において、労働者が労働市場から退出していき、非労働力人口の増加と労働力率の低下によって失業率は改善していましたが、最近の状況では就業者が増えていることが失業率の改善に影響しています。

3 労働力の変化の影響

リーマンショック前と現在とでは、同程度の完全失業率でも、その改善要因が異なることを指摘しました。特に、2013年では、2008年と比較して、高齢者と女性の労働力人口が増加していることを指摘しました。それでは、増えた労働者によって、産業構成等はどうかになっているのでしょうか。それについて、2つの観点から考察していきたいと思います。

3.1 雇用形態の変化

図表6は2013年の雇用者における正規の職員・従業者の比率を年齢別・性別に計算したものです⁷。それを見ると、高齢者や女性においては非正規の職員・従業者の比率が高く、労働力の増加分は主に非正規の職員・従業者の部分で吸収されていると思われます。

図表6 雇用者における

正規・非正規の職員・従業者数割合⁸（2013年；％）

正規の職員・従業者		
	15～64歳	65歳以上
合計	60.09	20.48
男性	73.94	19.75
女性	42.48	21.51
非正規の職員・従業者		
	15～64歳	65歳以上
合計	35.14	56.22
男性	19.28	52.23
女性	55.32	61.29

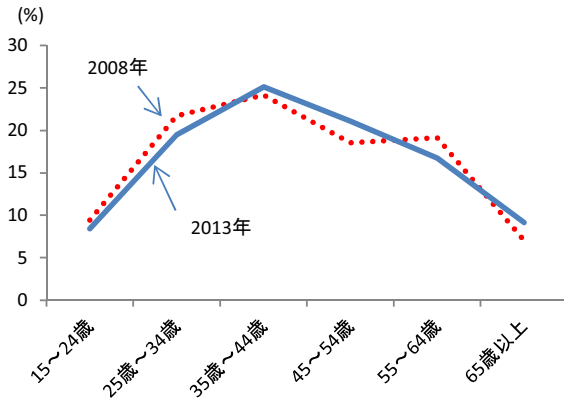
(出所) 大阪府統計課「大阪の就業状況」

⁷ 労働力調査での、雇用者における正規・非正規の職員・従業者数の公表は2013年より実施された。

⁸ 雇用者の中には会社・団体等の役員が含まれているために、正規と非正規の職員・従業者割合を足しても100とならない。

また、高齢者が退職したことに関連して、就業者における年齢構成比を比較すると（図表7）、2008年では35歳～44歳と55歳～64歳の2つの部分にピークがありました。2013年では35歳～44歳だけとなり、年齢構成が変化していることが指摘できます。

図表7 就業者の年齢構成比

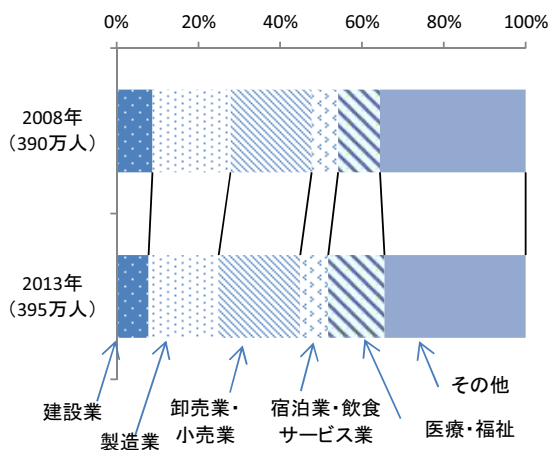


(出所) 大阪府統計課「大阪の就業状況」

3.2 産業構成の変化

それでは、増えた労働力はどの産業で吸収されたのでしょうか。図表8は、2008年と2013年における就業者数の産業別の構成比を図示したものです。2013年では、2008年と比較して、建設業、製造業では就業者数は減少していますが、医療・福祉において就業者数が大きく増加しており、増えた労働力は主に医療・福祉分野で吸収されていることがわかります⁹。

図表8 就業者数の産業構成比



(出所) 大阪府統計課「大阪の就業状況」

⁹ 産業別構成比では、2007年と2013年に標準産業分類が変更されたため、その期間以外の比較は単純にはできない。

4 おわりに

最近の雇用情勢は改善傾向にあり、完全失業率等の雇用指標からはリーマンショック前の好景気期と同程度となっています。しかし、リーマンショック前と現在における失業率の改善要因は異なり、最近では労働力人口の増加と労働力率の上昇がみられる一方、主に就業者が増えることによって、失業率は改善していきました。

今後さらに人口減少・少子高齢化が進むことが予想されるために、労働力のさらなる活用が課題となってきます。それに加えて、リーマンショック後の2009年の不況以降、有効求人倍率は上昇傾向で推移し、その後の景気後退期でも上昇基調で推移したことから考えて、現在は完全雇用に近い状況であると言われ始めており¹⁰、現在の失業においては景気循環による失業（需要不足失業）よりも、構造的失業・摩擦的失業の方が大きくなっていると指摘されています。そのため、雇用のミスマッチを解消するような努力が求められており、それには多様な労働条件を認めるというような社会の受け入れも必要でしょう。

また、ビジネスモデルの転換も起こると考えられます。リーマンショック前において、例えば外食産業では、正社員よりも賃金の安い、パート等の労働者を多く用いて、低価格で財やサービスを提供するという、いわゆるデフレ型のビジネスモデルにより業績を伸ばした企業が多く存在していました。しかし、このようなビジネスモデルは、最近の雇用情勢では人手不足により成り立たなくなっていると考えられます。労働需給は逼迫しているために早かれ遅かれ賃金を上げないと人手が集まらないこととなり、従来のビジネスモデルからの脱却が求められてくるからです。

この先、人口減少社会が本格化していくにしたがって、労働力という供給側の制約により、経済成長が阻害される可能性も考えられます。そうならないためにも、労働力の有効活用が重要であり、今後の雇用情勢の動向にも注意が必要であると思われます。

(佐野 浩)

¹⁰ 例えば、富士通総研「人手不足時代の到来」(8/19公表)参照。
<http://jp.fujitsu.com/group/fri/column/opinion/201408/2014-8-1.html>

経済情勢トピックス 《設備投資の動きについて》

設備投資は、既存設備の老朽化の下で、景気回復に伴う生産能力の不足、企業収益の改善に伴い投資余力が出てきたこと、人手不足等により大企業のみならず、中小企業でも持ち直し傾向にある。

大阪経済は、緩やかに回復しているものの、輸出は増勢が鈍化しており、これまで景気回復を主導してきた消費についても、実質所得の減少から今後のけん引役として過度な期待はできない。その一方で、デフレ状態からの脱却により、生産能力及び、人手不足が問題となっている。こうした状況の下で、景気回復の持続性の意味からも、経済の需給両面から設備投資の動きが注目される。大阪を中心とした平成 26 年度の設備投資動向をみていく。

1. 大企業の設備投資動向は堅調に推移

日本政策投資銀行が資本金 1 億円以上の大企業、中堅企業に対して実施した設備投資の推移をみると（図表 1）、関西地域における設備投資は¹、24 年度以降増加基調にあり、26 年度についても全国（前年度比 15.2%増）をやや下回るものの、11.9%増と堅調な伸びが見込まれている。業種別にみると、非製造業は 2.2%減であるが、製造業が 35.3%増と大幅な増加となる。

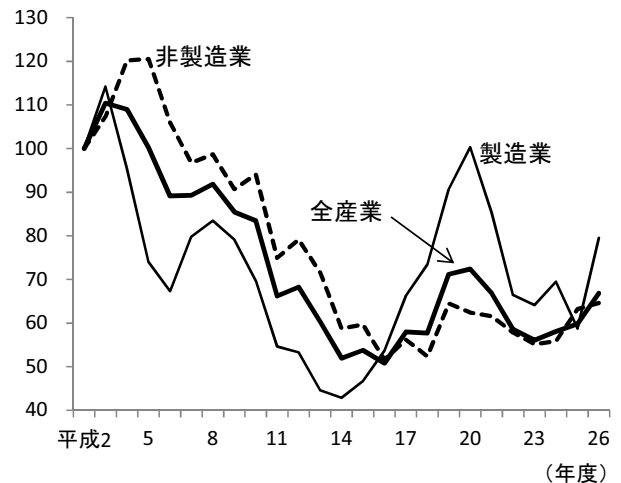
26 年度計画について府県別に見ると、「火力発電所更新投資が一服する電力」の減少等により兵庫県では 9.9%減となったものの、設備投資額の過半を占める大阪府の増加率が 25.9%増と好調だったことに牽引され、関西の設備投資が増加した（図表 2）。大阪府は、「大型商業施設の開発投資が剥落する卸売・小売」の減少により、非製造業が 11.4%増に留まったものの、「本社建替や電池および医薬品の能力増強投資がある化学」などの増加により製造業は 75.6%増となった（日本政策投資銀行関西支店「2013・2014 年度関西地域設備投資計画調査」）。

2. 中小企業の設備投資動向

大企業だけでなく、中小企業における設備投資も持ち直している。大阪府景気観測調査²によると、大阪府内企業

は設備投資「なし」という割合が減少傾向にある（図表 3）。設備投資を行う企業については、22 年以降、前年度より「増加」する割合が上昇する一方で、「減少」する割合が低下してきたが、25 年には足踏みしていた。しかし、26 年には、再び回復軌道に戻っている。

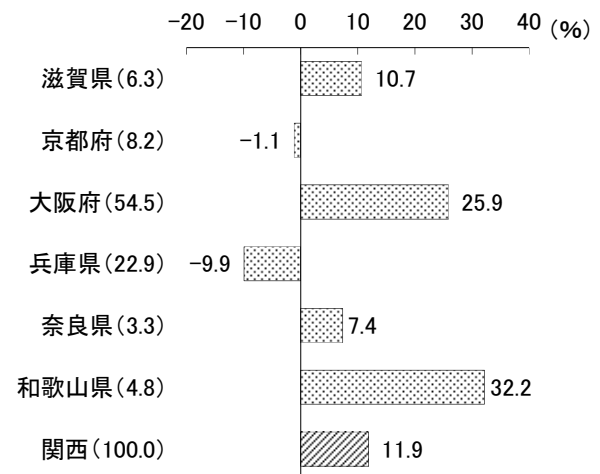
図表 1 名目設備投資指数（関西）



（出所）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

（注）平成 2 年度を 100 として、対前年度増加率で指数化した数値。26 年度は計画。

図表 2 関西の府県別投資増加率（26 年度）



（出所）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」

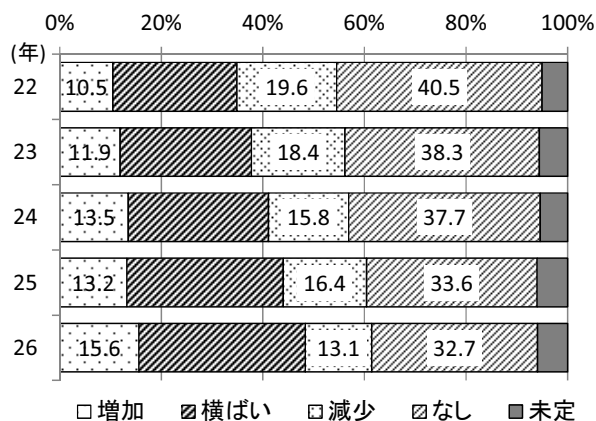
（注）府県名のあとの（ ）内は 2014 年度の対関西シェア

¹ 同調査は、本社所在地を問わず、「属地主義」に基づき関西地域（2 府 4 県）で実施された設備投資を、原則として「主業基準分類」で集計している。

² 調査回答企業数は、26 年 4~6 月期調査において 1,601 社であり、従業者規模が判明している企業の 91.2%は中小企業とされる（大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査結

果」）。

図表3 設備投資計画（大阪府）



(出所) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

(注) 各年度4～6月期時点調査

3. 設備投資が持ち直す要因

設備投資が持ち直している要因としては、まず、全国的な傾向として設備の老朽化が挙げられる。1990年代後半以降、雇用、債務に並んで設備が過剰とされ、積極的な設備投資が手控えられた。その後、2002年以降の景気回復で設備投資が盛り返したものの、リーマンショックで設備投資は再び冷え込み、その後も慎重な姿勢が続いたことから設備の老朽化は解消されていない。例えば、経済産業省による「生産設備保有期間等に関するアンケート調査結果（平成25年5月）」によると、金属工作機械等の設備保有期間は「15年以上」が平成6年に33.1%であったが、平成25年には44.9%にまで高まっている。このため、老朽化による故障頻度が高く、生産に支障が出るなどの問題が生じているとされる。

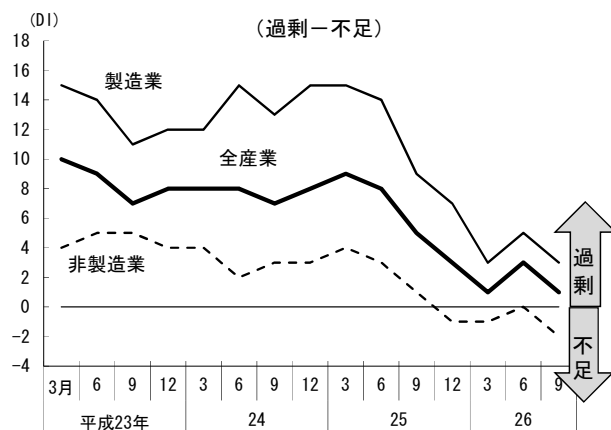
次に、景気回復に伴う設備の不足感も出てきている。日本銀行の「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」から生産・営業用設備の過剰感DIをみると、過剰感は25年の後半以降急速に緩和しており、非製造業では、25年12月以降、設備が不足気味で推移している（図表4）。

第三に、人手不足も強まっている。大阪府景気観測調査では、非製造業では平成23年頃から雇用不足感が出ていたが、製造業についても25年後半から急速に高まり、26年4～6月期には、非製造業を上回る雇用不足感となっている（図表5）。こうした状況の下で、「合理化・省力化」を目的とした設備投資の割合は、製造業で25年度実績の11.5%から26年度計画では12.7%へと高まっている（日本政策投資銀行「全国設備投資計

画調査」（2014年6月調査）。今後、人手不足への対処のため、合理化・省力化投資が増えることが見込まれる。

第四に、景気回復により企業収益が改善し、資金繰りDIも改善傾向が続くなど、投資余力が出てきたことが大阪府景気観測調査などから示されている。

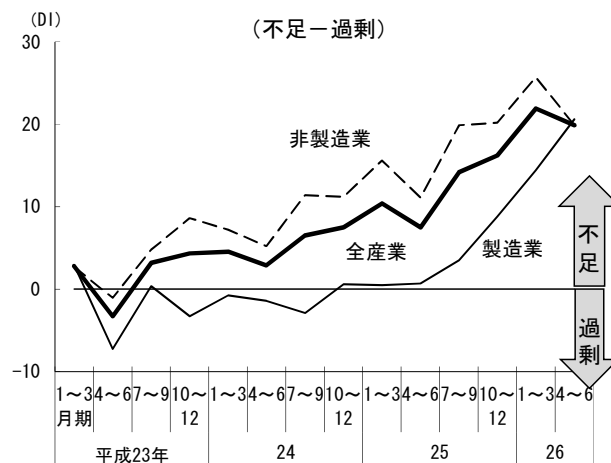
図表4 生産・営業用設備の過剰感（近畿地区）



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査（近畿地区）」

(注) 26年9月は、6月調査時点の見通し。

図表5 雇用不足感（大阪府）



(出所) 大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

4. おわりに

設備投資は、消費税率引上げやWindows XPサポート期間終了前の駆け込み需要の反動減が26年4～6月期にみられたが、基調としては増加傾向にある。設備投資の増加の動きは、業種、規模を問わず生じているが、景気回復の持続にとって重要な設備投資動向について、今後とも注視していく必要がある。

(町田 光弘)

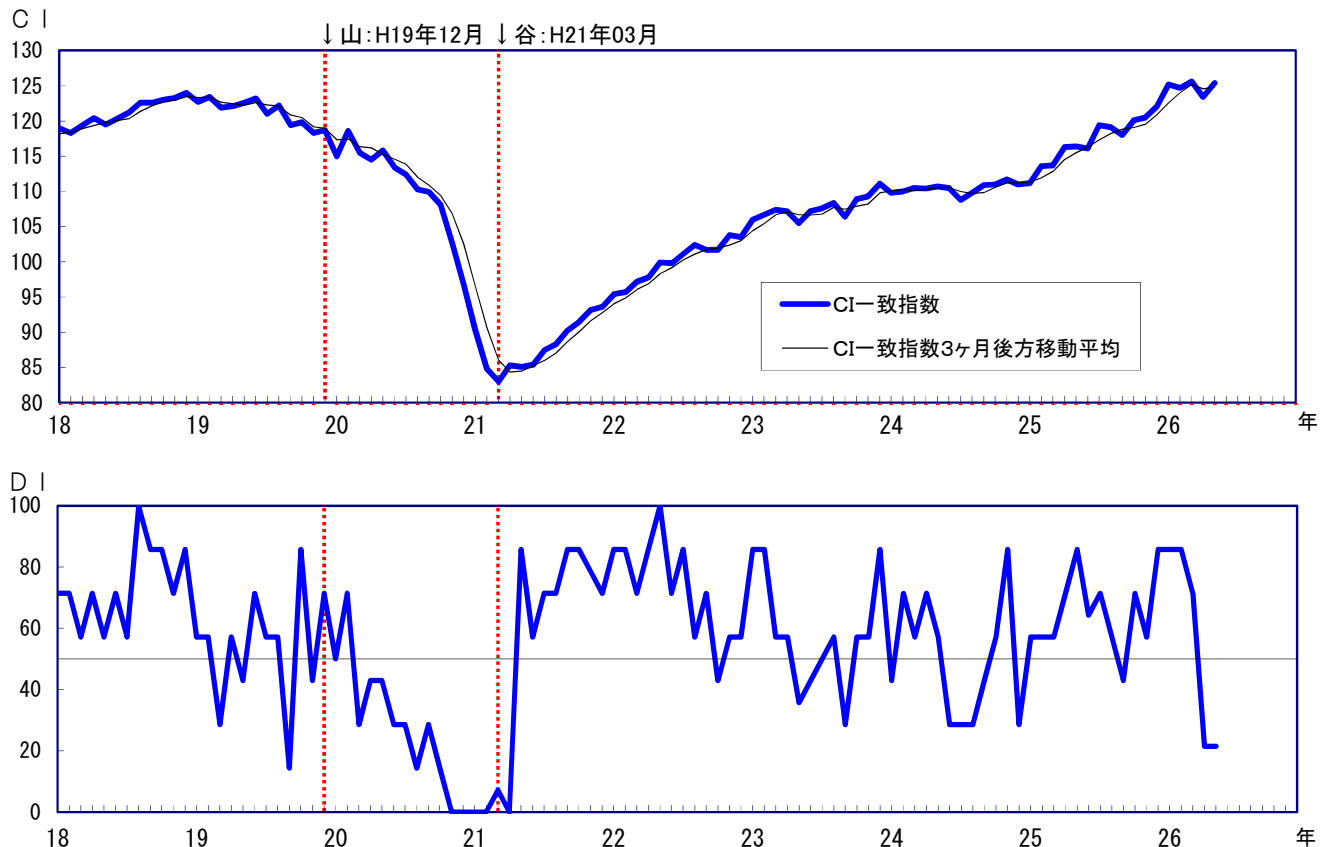
大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

1. 総括表

			25年									26年				
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
CI	先行	大阪府	130.0	136.6	138.2	139.8	139.6	139.6	139.7	142.1	145.3	142.2	140.2	144.9	138.2	P136.5
		近畿	108.1	109.5	109.3	108.2	109.1	109.3	109.9	111.4	110.7	109.3	108.0	109.3	103.8	P101.7
		全国	107.8	110.1	107.9	108.5	108.1	110.2	110.6	111.8	112.0	112.9	108.8	107.4	106.5	104.8
	一致	大阪府	116.3	116.4	116.1	119.4	119.1	118.0	120.1	120.5	122.1	125.2	124.7	125.6	123.4	P125.4
		近畿	108.9	110.0	110.0	111.6	112.0	111.5	113.3	113.4	114.1	118.9	116.8	118.7	114.3	P115.9
		全国	106.0	107.0	107.1	108.3	108.5	109.4	110.7	111.2	111.9	114.7	113.1	114.7	111.1	111.2
	遅行	大阪府	127.6	130.5	129.0	134.8	133.8	134.1	136.1	136.4	137.6	139.3	145.8	143.7	148.3	P150.3
		近畿	111.8	112.6	114.1	114.2	115.3	115.3	117.0	118.0	119.3	119.8	120.3	121.3	122.8	P119.5
		全国	109.7	110.8	111.5	112.1	112.4	112.7	112.5	113.8	114.6	116.4	117.6	119.5	117.9	117.8
DI	先行	大阪府	57.1	71.4	85.7	85.7	85.7	57.1	57.1	78.6	71.4	57.1	42.9	42.9	28.6	P42.9
		近畿	88.9	77.8	66.7	66.7	55.6	66.7	55.6	77.8	77.8	44.4	33.3	66.7	38.9	P33.3
		全国	90.9	100.0	63.6	72.7	45.5	90.9	81.8	81.8	81.8	81.8	36.4	27.3	20.0	10.0
	一致	大阪府	71.4	85.7	64.3	71.4	57.1	42.9	71.4	57.1	85.7	85.7	85.7	71.4	21.4	P21.4
		近畿	85.7	85.7	57.1	85.7	57.1	71.4	71.4	57.1	85.7	100.0	85.7	100.0	28.6	P28.6
		全国	81.8	90.9	54.5	81.8	63.6	90.9	90.9	90.9	90.9	100.0	81.8	95.5	20.0	20.0
	遅行	大阪府	64.3	71.4	57.1	71.4	42.9	57.1	35.7	57.1	28.6	64.3	85.7	64.3	71.4	P57.1
		近畿	50.0	80.0	80.0	30.0	70.0	50.0	80.0	60.0	90.0	50.0	60.0	90.0	80.0	P40.0
		全国	66.7	66.7	66.7	50.0	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	100.0	75.0	83.3	40.0	50.0

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2010(平成22)年=100。PIは速報値。
 ・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値としたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が強いことを表している。
 ・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府C I個別系列の寄与度

		25年										26年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行 指数	一致指数レンド成分(先行)	-0.02	-0.07	-0.06	0.00	0.02	0.00	0.06	0.17	0.34	0.53	0.63	0.70	0.57	0.60	
	L1 建設財生産指数	-0.46	0.12	-0.58	-0.10	1.49	-1.85	-1.96	-0.19	0.51	0.08	-2.61	2.05	0.77	2.21	
	L2 生産財在庫率指数	R	1.24	0.34	-0.92	2.31	-0.82	-0.65	-0.37	0.92	0.06	-0.09	0.24	-1.78	0.15	-0.52
	L3 新規求人倍率	-1.14	0.56	2.70	-1.90	-0.27	1.31	0.66	0.02	1.88	-0.47	1.14	0.29	-3.34	0.49	
	L4 新設住宅着工戸数	1.30	2.70	-1.77	-0.40	-0.59	1.87	-0.61	0.22	-0.19	-1.14	-2.15	1.12	2.11	-1.70	
	L5 日経商品指数(全国)	*	0.32	2.45	0.33	0.88	0.83	-0.45	1.28	-0.19	0.04	-1.63	-0.41	-0.92	-0.34	-1.06
	L6 企業倒産件数	R	-0.09	-0.53	0.90	0.61	-1.10	-0.44	0.13	0.48	-0.28	-0.83	0.67	2.93	-3.19	1.56
L7 景気観測調査(業況D)	※	0.94	0.95	0.96	0.27	0.22	0.18	0.98	0.93	0.88	0.45	0.41	0.38	-3.45	-3.33	
一致 指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.40	0.24	0.59	-0.48	0.57	0.06	-0.07	0.00	0.19	0.16	-0.13	1.20	-1.28	1.04
	C2 大阪税関管内輸入通関額	0.11	-0.02	-0.08	0.68	-0.02	0.13	0.48	-0.12	0.27	1.13	-0.86	0.98	-0.93	0.28	
	C3 製造工業生産指数	0.98	0.02	-0.50	0.63	-0.56	-0.31	-0.31	0.00	0.27	-0.42	0.65	0.38	0.05	0.07	
	C4 生産財出荷指数	0.77	0.20	-0.41	1.27	-0.73	-0.47	0.03	0.70	0.06	-0.36	0.51	-0.44	-0.17	0.06	
	C5 関西大口電力使用量(合計)	-0.04	-0.11	-0.09	0.54	0.09	-0.84	1.00	-0.36	-0.18	0.99	-0.71	-0.18	-0.08	0.02	
	C6 有効求人倍率	0.26	0.48	0.46	0.45	0.20	0.18	0.40	0.62	0.60	0.33	0.05	0.02	-0.74	0.00	
	C7 所定外労働時間指数(製造業)	0.94	-0.74	-0.22	0.18	0.16	0.17	0.49	-0.40	0.38	1.24	-0.01	-1.00	0.88	0.53	
遅行 指数	一致指数レンド成分(遅行)	-0.02	-0.07	-0.05	0.00	0.02	0.00	0.05	0.16	0.32	0.51	0.64	0.71	0.59	0.65	
	Lg1 製造工業在庫指数	0.70	-0.02	0.37	0.27	-1.24	0.66	0.14	-1.28	0.60	-0.63	0.79	0.20	0.14	1.16	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	2.32	-1.24	0.05	0.70	0.49	0.67	-0.41	0.27	0.73	-0.24	0.73	-0.71	0.25	3.16
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	0.52	0.12	0.56	0.28	0.33	0.36	0.54	0.25	0.57	0.78	1.33	0.16	0.76	-1.86
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0.06	2.58	0.46	0.91	0.48	0.05	1.36	0.43	0.40	-0.04	0.87	-0.07	2.87	-1.17
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	0.03	0.99	-1.42	1.26	-1.21	-0.68	0.75	0.22	-1.01	1.19	1.20	-1.41	-0.58	-0.68
	Lg6 近畿信用金庫貸出約定平均金利	*	0.06	-0.32	-0.14	0.04	0.03	-0.82	-0.23	-0.14	-0.05	-0.56	0.52	-0.09	0.01	0.21
Lg7 法人事業税調定額	-0.56	0.83	-1.29	2.29	0.09	0.09	-0.16	0.30	-0.29	0.68	0.44	-0.92	0.57	0.05		

(注) [R]は逆サイクル、[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。
 ・地域表示のない指標は大阪府分。新規求人倍率、有効求人倍率のパートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ・寄与度内、一致指数レンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数レンド成分の寄与度を示しているのものとあり、先行指数寄与度における一致指数レンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数レンド成分は、異なる。

4. 大阪府D I個別系列の変化方向表

		25年										26年				
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
先行 系列	L1 建設財生産指数	+	+	-	-	+	-	-	-	-	+	-	-	-	+	
	L2 生産財在庫率指数	R	-	-	+	+	+	+	0	+	+	+	-	-	-	
	L3 新規求人倍率	+	-	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	
	L4 新設住宅着工戸数	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+	
	L5 日経商品指数(全国)	*	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	
	L6 企業倒産件数	R	+	+	+	+	+	-	+	+	-	-	+	+	+	
	L7 景気観測調査(業況D)	※	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	
拡張系列数		4.0	5.0	6.0	6.0	6.0	4.0	4.0	5.5	5.0	4.0	3.0	3.0	2.0	3.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI先行指数		57.1	71.4	85.7	85.7	85.7	57.1	57.1	78.6	71.4	57.1	42.9	42.9	28.6	42.9	
一致 系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	+	+	-	-	+	-	+	+	+	+	-	-	
	C2 大阪税関管内輸入通関額	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	
	C3 製造工業生産指数	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	
	C4 生産財出荷指数	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	
	C5 関西大口電力使用量(合計)	+	+	-	+	+	-	+	-	+	+	+	+	-	-	
	C6 有効求人倍率	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	0	0	
	C7 所定外労働時間指数(製造業)	+	+	0	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	
拡張系列数		5.0	6.0	4.5	5.0	4.0	3.0	5.0	4.0	6.0	6.0	6.0	5.0	1.5	1.5	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI一致指数		71.4	85.7	64.3	71.4	57.1	42.9	71.4	57.1	85.7	85.7	85.7	71.4	21.4	21.4	
遅行 系列	Lg1 製造工業在庫指数	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+	0	+	+	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	+	+	+	-	+	0	-	-	0	+	-	-	+	
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	+	-	+	-	-	+	-	+	+	+	-	-	
	Lg6 近畿信用金庫貸出約定平均金利	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	
	Lg7 法人事業税調定額	+	+	-	+	-	+	-	+	-	+	+	+	+	-	
拡張系列数		4.5	5.0	4.0	5.0	3.0	4.0	2.5	4.0	2.0	4.5	6.0	4.5	5.0	4.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
DI遅行指数		64.3	71.4	57.1	71.4	42.9	57.1	35.7	57.1	28.6	64.3	85.7	64.3	71.4	57.1	

(注) DIの指標は、景気先行して動く先行系列、(ほぼ一致して動く)一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標は+、保ち合いは0、減少は-をつける。

[R]は逆サイクル、[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法X-12-ARIMAによる季節調整値を採用。

地域表示のない指標は大阪府分。求人倍率のパートを含む。所定外労働時間指数、常用雇用指数は事業所規模30人以上分。消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。

大阪府景気観測調査結果（平成26年4～6月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成26年4～6月期の調査結果の概要は次のとおりです。

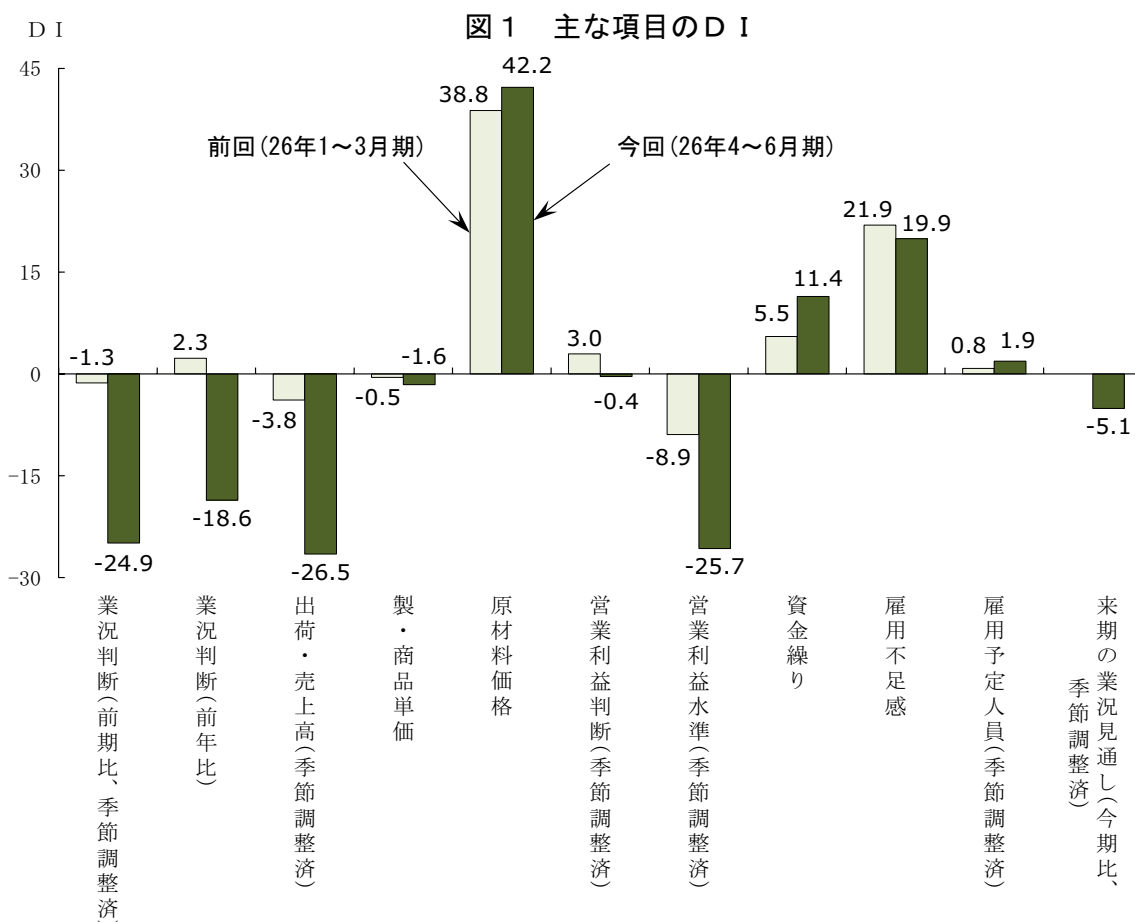
なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト <http://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000002583.html> をご覧ください。

景気は、一時的に悪化するも、回復基調が続く

業況判断D Iは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から、業種・規模を問わず東日本大震災直後（23年4～6月期）以来の大幅な悪化となり、回復基調が鈍化した。

個々の指標をみると、出荷・売上高、営業利益水準が大幅に落ち込み、営業利益判断も大企業や非製造業を中心にマイナス幅が拡大し、全体の回復の動きに一服感がみられた。ただし、資金繰りが改善したほか、雇用面でも製造業の不足感が顕著で、来期も製造業で雇用増の勢いが強まっている。なお、来期の業況は、反動減からの急激な回復が見込まれており、D Iのマイナス幅は大幅に縮小する見通しである。

以上の結果を踏まえ、景気は一時的に悪化するも、回復基調が続いている。



[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成26年6月上旬
4. 回答企業数 : 1,601社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	549	43.1	26.9	13.5	10.4	6.1
非製造業	1,052	63.1	16.4	8.6	7.0	4.8
建設業	163	73.0	12.3	4.3	5.5	4.9
情報通信業	35	32.4	23.5	20.6	14.7	8.8
運輸業	74	34.3	30.0	20.0	11.4	4.3
卸売業	242	55.3	23.6	11.0	8.4	1.7
小売業	199	80.3	10.6	2.0	2.5	4.5
不動産業	61	80.0	13.3	3.3	3.3	0.0
飲食店・宿泊業	56	78.2	9.1	5.5	5.5	1.8
サービス業	222	54.3	14.2	11.9	9.6	10.0
全業種計	1,601	56.3	20.0	10.3	8.2	5.3

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	139	8.8
中小企業	1,436	91.2
不明	26	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	850	53.1
北大阪地域	149	9.3
東大阪地域	289	18.1
南河内地域	80	5.0
泉州地域	233	14.6

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。なお、年度初めとなる今期は、季節調整による遡及改訂を行った。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

1. 企業景況判断…業種・規模を問わず、23年4～6月期以来のマイナス幅に

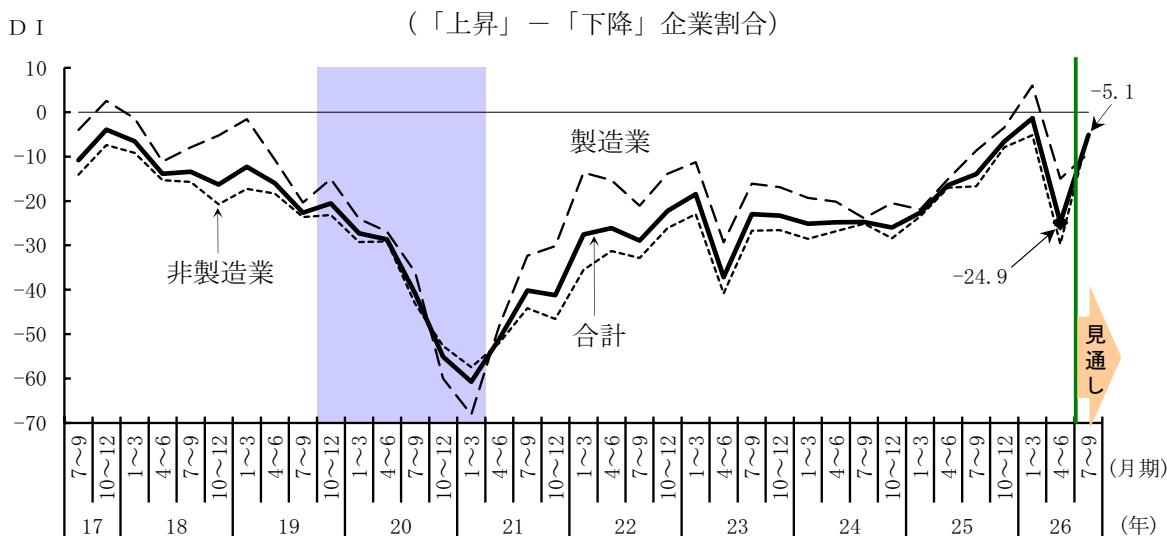
■平成26年4～6月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：
-24.9

○前回（26年1～3月期）調査比：▲23.5pt

製造業	▲21.0pt	非製造業	▲24.5pt
大企業	▲29.2pt	中小企業	▲23.5pt

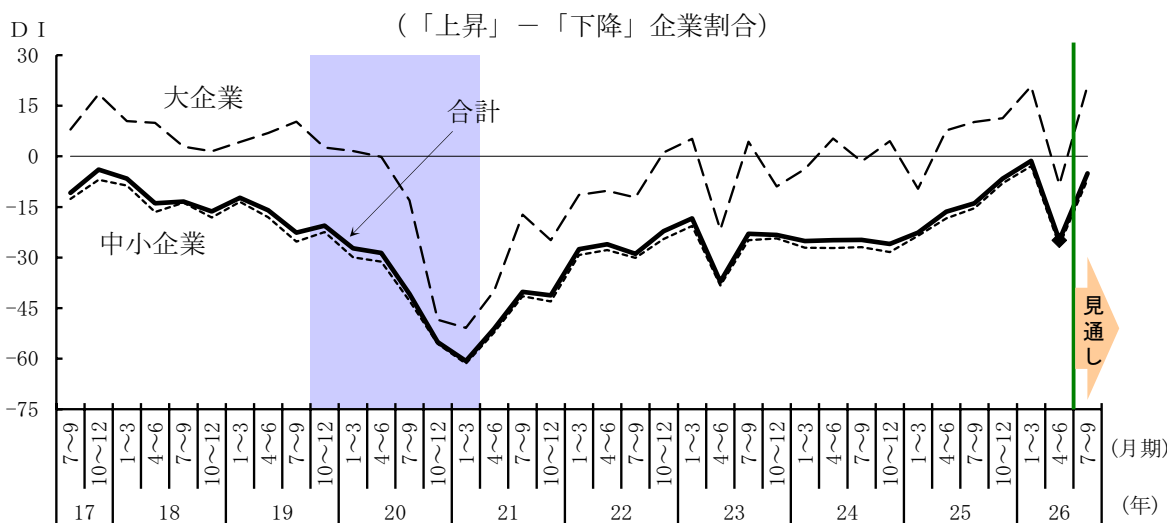
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「季節的要因」が最も多いが、前年同期に比べ大幅に減少。「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」「資金繰りの状況」などは増加した。
下降要因	「内需の減退」「販売・受注価格の下落」「資金繰りの状況」などが減少し、「季節的要因」などが増加した。

図4 上昇となった要因（2つまでの複数回答）

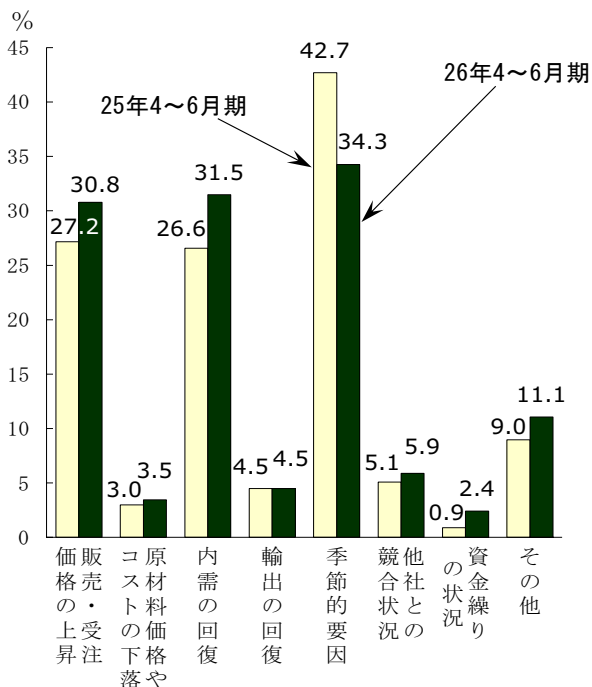
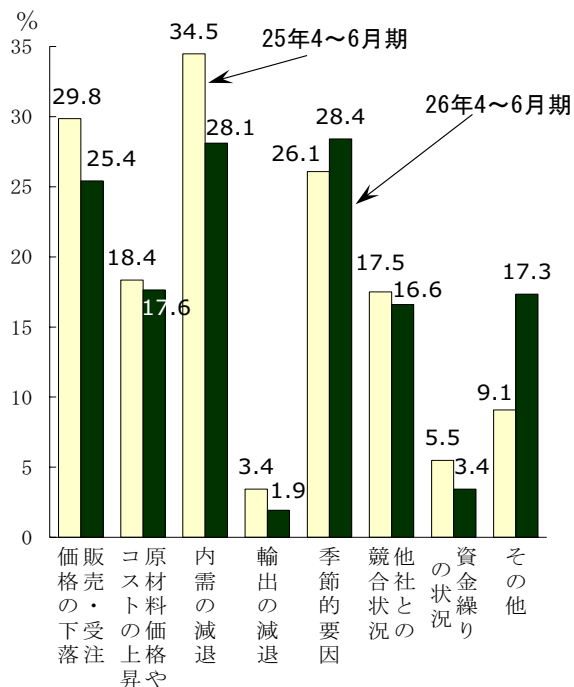


図5 下降となった要因（2つまでの複数回答）



2. 出荷・売上高…いずれも大幅な落ち込み

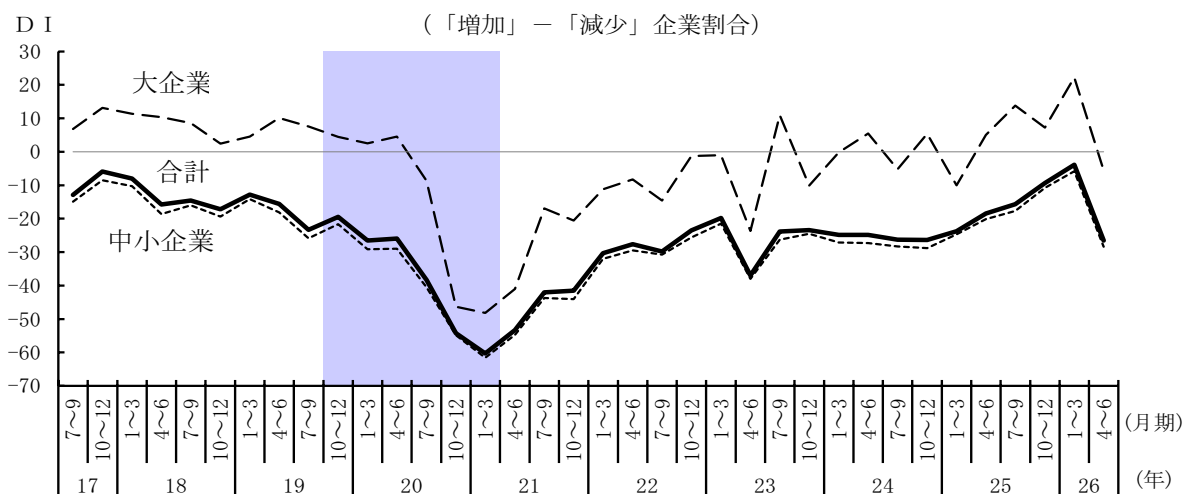
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－26.5

○前回調査比：▲22.7pt

製造業	▲21.1pt	非製造業	▲22.6pt
大企業	▲27.8pt	中小企業	▲22.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は大企業で上昇、原材料価格は非製造業が高止まった製造業に肉薄している

■製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）：－1.6

○前回調査比：▲1.1pt

製造業	▲4.7pt	非製造業	0.9pt
大企業	1.8pt	中小企業	▲1.4pt

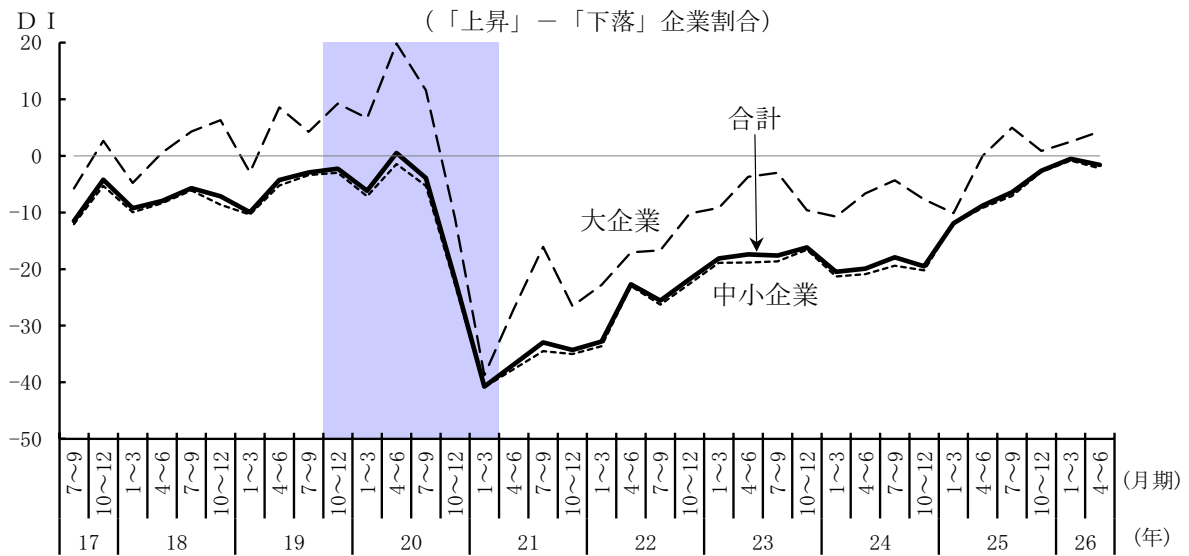
■原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）：42.2

○前回調査比：3.4pt

製造業	▲2.5pt	非製造業	6.5pt
大企業	9.3pt	中小企業	2.6pt

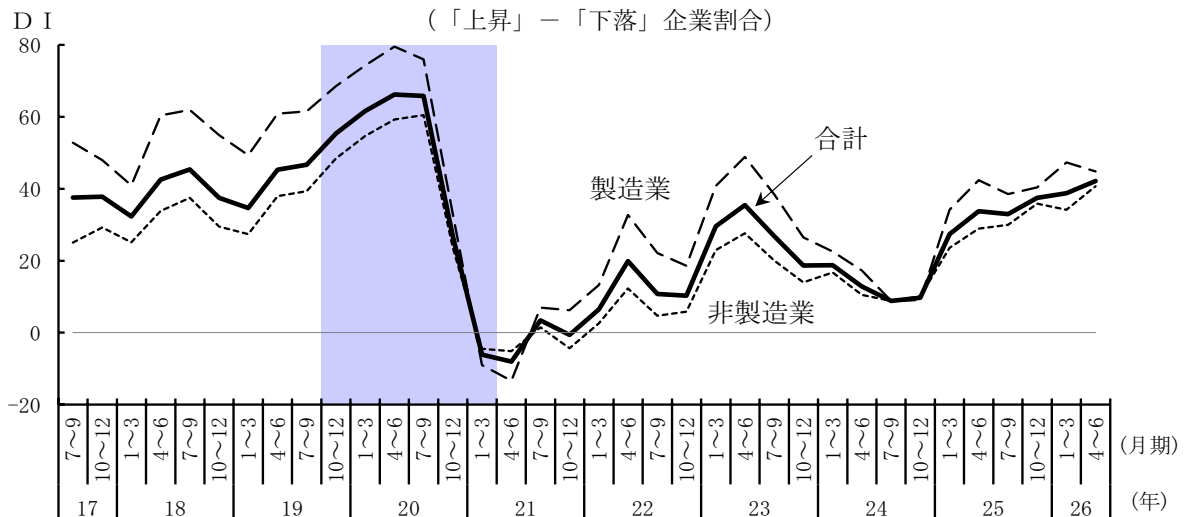
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断は2期ぶりのマイナス、利益水準は業種・規模を問わずマイナス幅が拡大

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：－0.4

○前回調査比：▲3.3pt

製造業	▲0.8pt	非製造業	▲6.0pt
大企業	▲6.3pt	中小企業	▲4.8pt

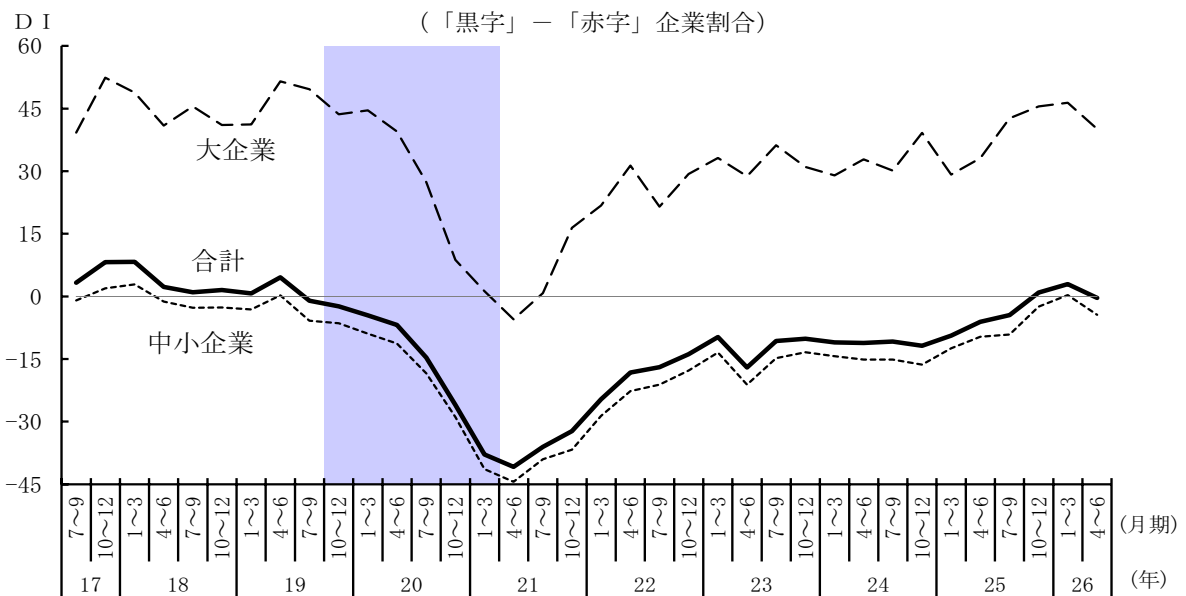
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－25.7

○前回調査比：▲16.8pt

製造業	▲11.5pt	非製造業	▲19.2pt
大企業	▲30.6pt	中小企業	▲15.4pt

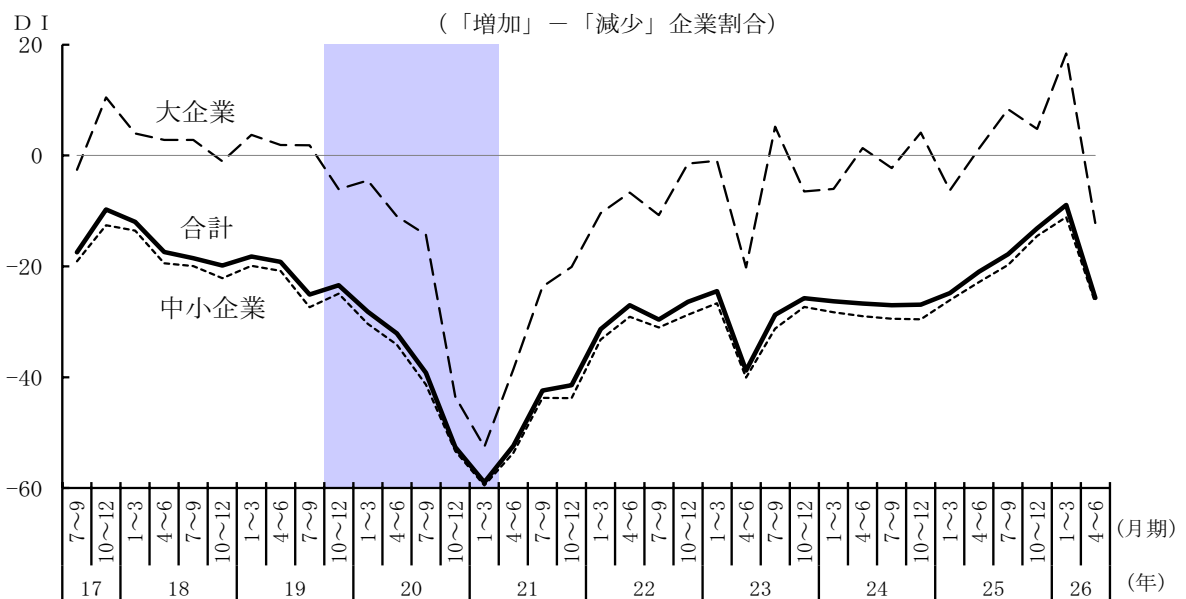
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…大企業を除いて底堅く改善し、9期連続のプラスに

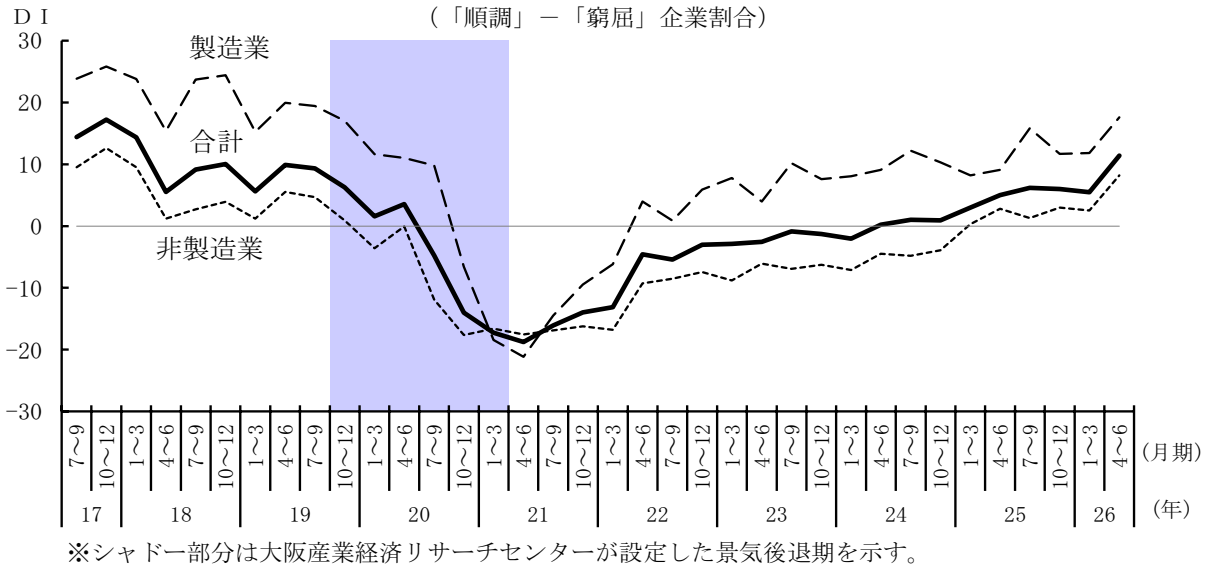
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：11.4

○前回調査比：5.9pt

製造業	5.8pt	非製造業	5.7pt
大企業	▲3.2pt	中小企業	5.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…活発ではないものの、前年同期よりも前向きな姿勢がうかがえる

■設備投資

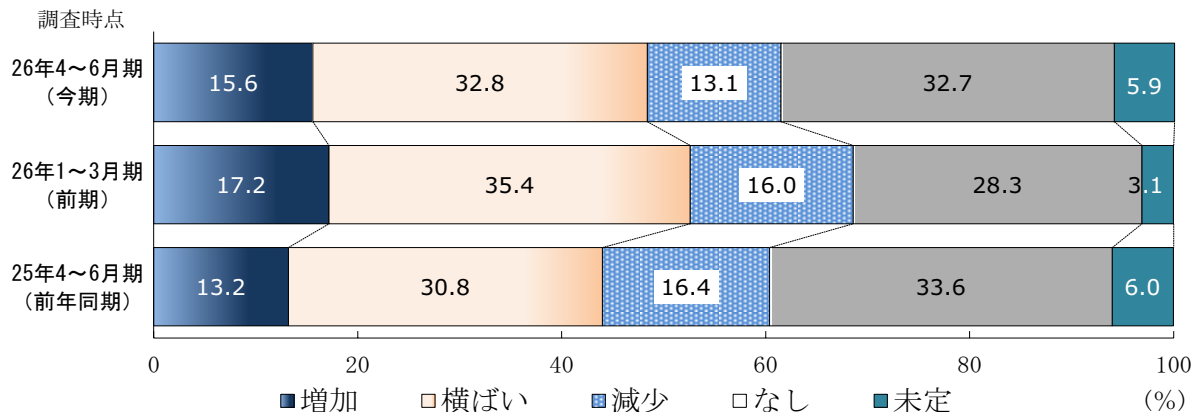
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲1.6pt	▲2.6pt	▲2.9pt	4.4pt	2.8pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
2.4pt	2.0pt	▲3.3pt	▲0.9pt	▲0.1pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



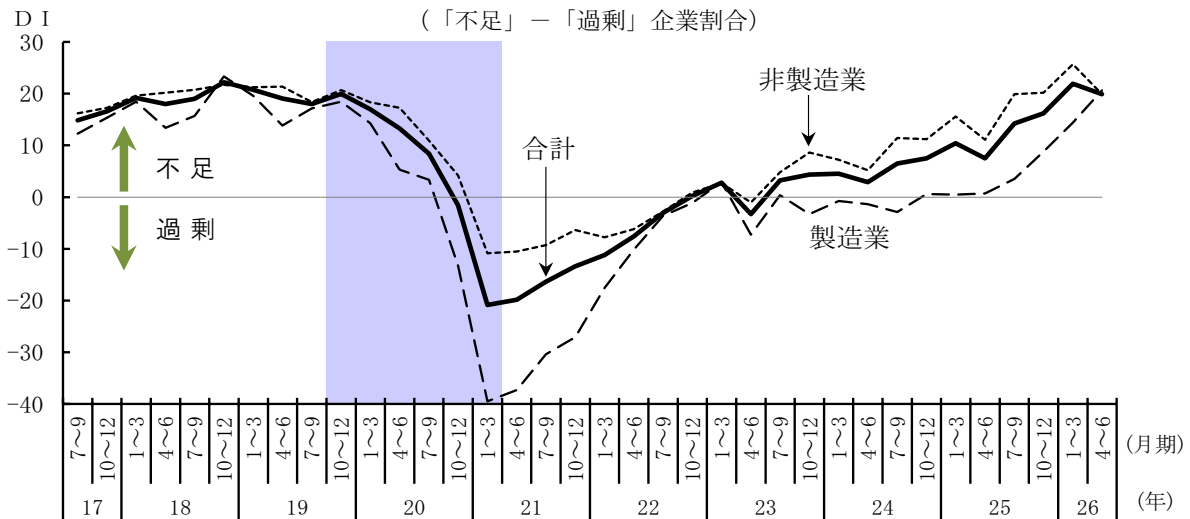
（注）四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…製造業の不足感が顕著で、来期の雇用も3期連続の増加超の予定

■26年4～6月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：19.9

○前回調査比：▲2.0pt

図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）

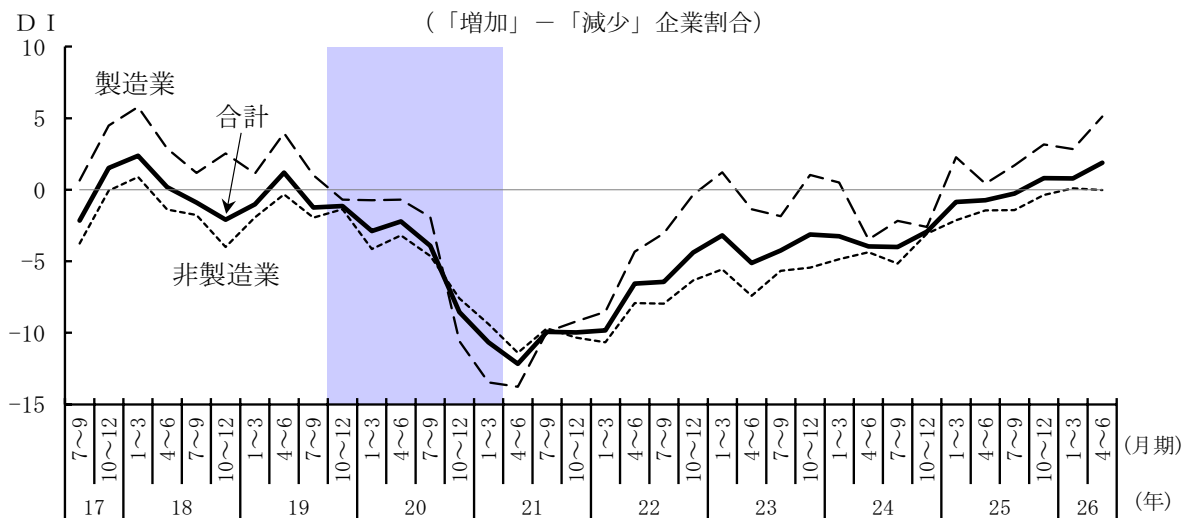


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

■26年7～9月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：1.9

○前回調査比：1.1pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…大企業・非製造業を中心に大きく改善し、D IはV字回復の見込み（P3図2参照）

■26年7～9月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-5.1

○今期業況判断（季節調整済）比：19.8pt

製造業	5.8pt	非製造業	24.9pt
大企業	29.4pt	中小企業	19.6pt

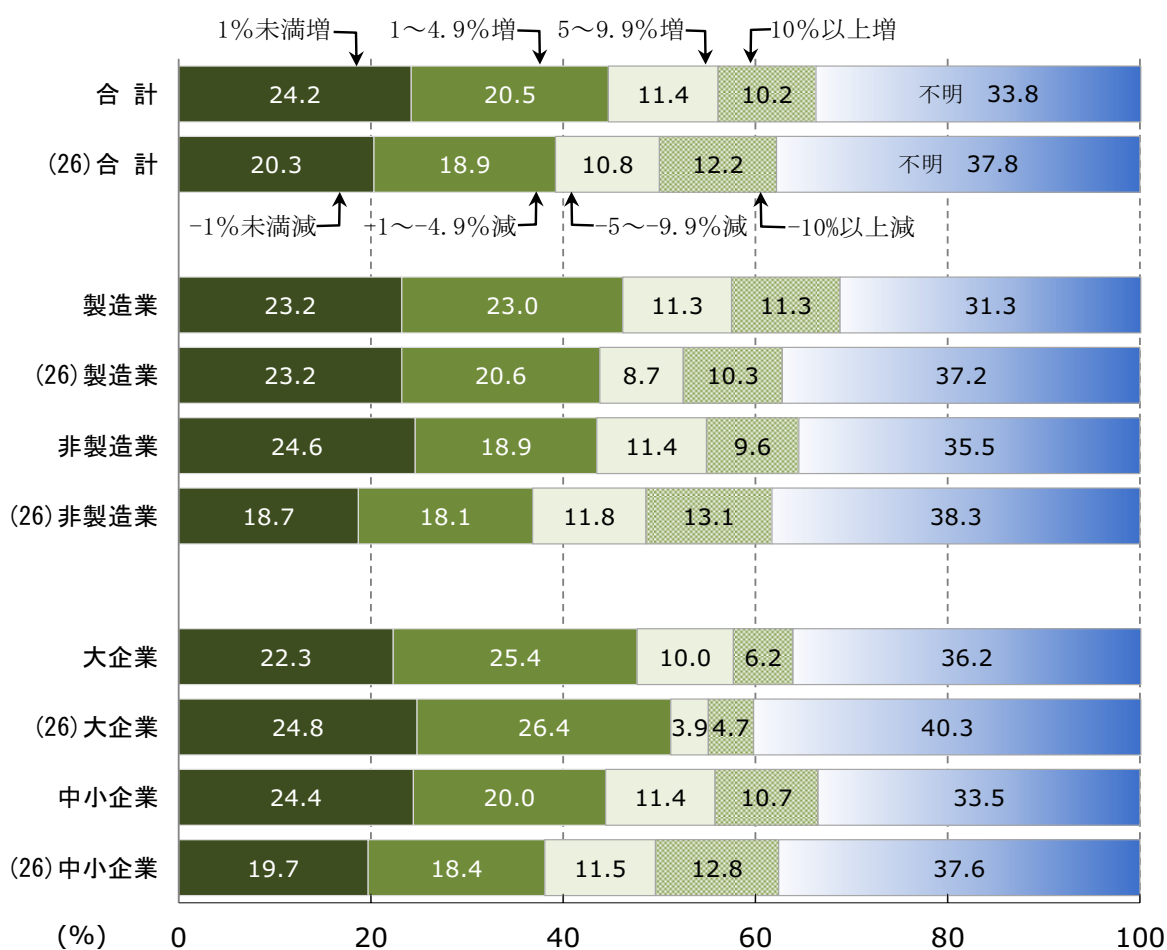
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 消費税率引き上げ前後の売上高の推移

全体では、増税前の駆け込み需要により、25年度の売上高が24年度に比べてどの程度増加したか「不明」とする回答が33.8%と最も多い。また、増加幅が1%未満、1～5%未満、5%以上の割合がそれぞれ、24.2%、20.5%、21.6%とほぼ拮抗しており、企業間で駆け込み需要の程度にばらつきがみられる。一方、増税後の反動減により、26年度の売上高が24年度に比べてどの程度減少する見込みかについては、5%以上の減少を想定する企業が23.0%と、上記3つのカテゴリで最大となり、少なからぬ落ち込みがあったと見込まれている。

業種別でみると、製造業では、増加幅が5%以上の企業が22.6%、増税後に5%以上の減少を想定する企業が19.0%となり、需要の反動減による影響は比較的軽微であると考えられる。非製造業では、増加幅が5%以上の企業が21.0%、増税後に5%以上の減少を想定する企業が24.9%と、反動減の影響は製造業よりも大きいと考えられる。

規模別でみると、大企業では、増加幅が5%以上の企業が16.2%、増税後に5%以上の減少を想定する企業が8.6%となり、需要の反動減による影響は小さいとみられる。中小企業では、増加幅が5%以上の企業が22.1%、増税後に5%以上の減少を想定する企業が24.3%と、反動減の影響は大企業に比べれば大きいと考えられる。

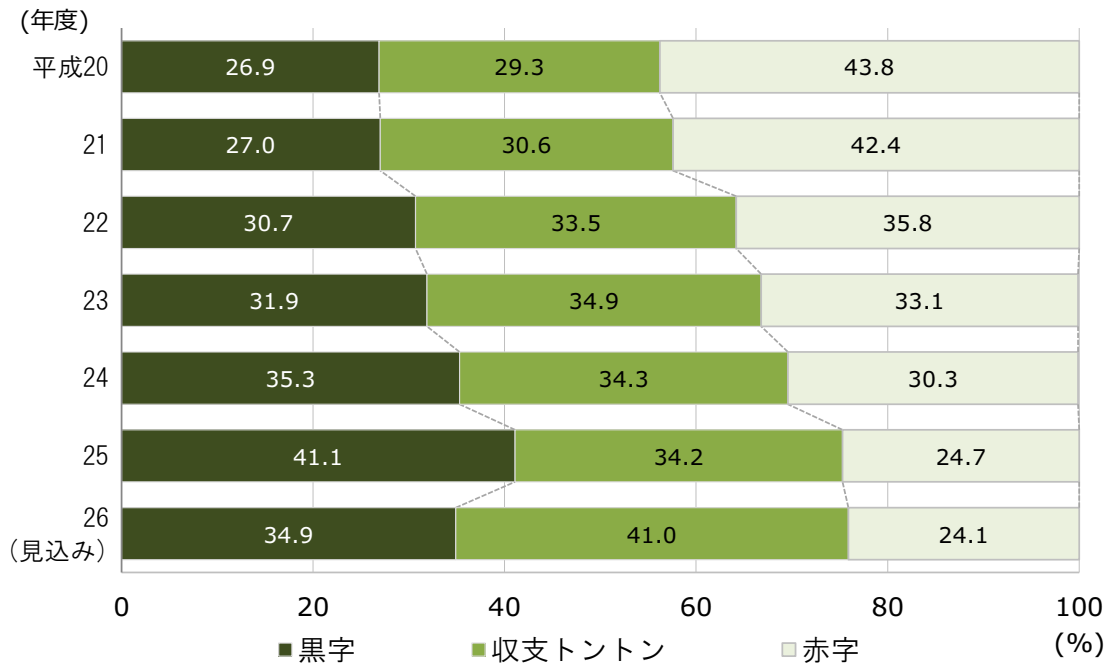


(注) 縦軸の(26)とは、平成26年度の売上高減少（見込み）を示す。

10. 25年度および26年度の営業利益

(1) 時系列による推移

25年度の営業利益は、全体では黒字企業が4割超と最も多く、収支トントンがこれに続いている。比較可能な20年度以降は、黒字企業の割合が着実に増加するとともに、赤字企業の割合は25%弱まで低下している。ただし、26年度は消費税率引き上げの影響などから、「収支トントン」が41%と最も多くなり、黒字企業の割合が初めて減少する見通しである。

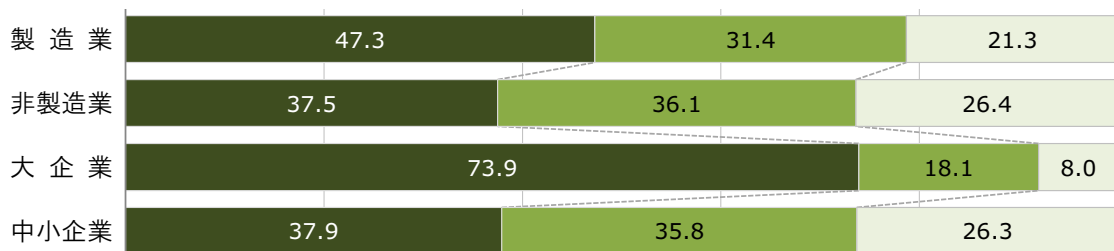


(2) 業種別・規模別の動き

25年度実績をみると、業種別では、製造業は非製造業に比べて黒字の割合が9.8ポイント上回っている。規模別では、大企業は黒字の割合が73.9%と、中小企業の37.9%に比べ36ポイントも高く、赤字の割合も8.0%と中小企業の26.3%に比べて約18ポイント低い。

26年度の見通しをみると、業種別では、製造業は非製造業に比べて黒字を見込む割合が9.6ポイント上回っている。規模別でみると、大企業では黒字を見込む企業が70.1%と、中小企業の31.4%に比べ約39ポイント高いのに加え、赤字を見込む企業も8.0%と中小企業の25.7%に比べて約18ポイント低い。

【25年度実績】



【26年度見通し】

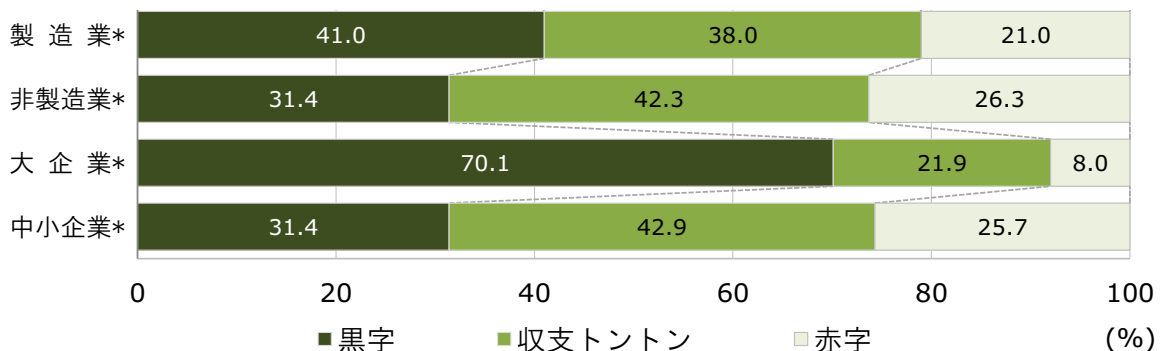


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	22.4	37.9	39.7	-17.3	-14.6	-25.6	-15.8	-18.2	-22.4	26.2	38.7	35.1	-8.9	-9.3	-20.5	-0.7	-21.8	-10.5
非製造業	17.2	35.5	47.3	-30.1	-27.2	-30.9	-38.2	-40.4	-31.0	19.6	37.2	43.2	-23.6	-21.5	-25.3	-27.5	-36.4	-23.6
建設業	17.8	36.8	45.4	-27.6	-20.7	-47.8	-16.0	-28.6	-36.4	25.7	36.2	38.2	-12.5	-9.2	-26.0	-4.0	0.0	-21.2
情報通信業	22.9	34.3	42.8	-19.9	-16.1	0.0	-100.0	-	-	26.4	41.2	32.3	-5.9	0.0	0.0	-100.0	-	-
運輸業	12.2	41.9	45.9	-33.7	-37.5	-33.4	-41.7	0.0	-21.5	17.4	47.8	34.7	-17.3	-29.7	-16.6	0.0	0.0	-0.1
卸売業	20.7	35.1	44.2	-23.5	-21.0	-37.5	-39.2	-66.6	-10.5	22.9	36.6	40.5	-17.6	-17.8	-26.7	-4.8	-66.6	-15.7
小売業	10.5	25.6	63.8	-53.3	-55.1	-27.0	-55.3	-72.7	-61.6	11.0	24.7	64.2	-53.2	-54.6	-25.0	-63.9	-77.8	-50.0
不動産業	14.8	49.2	36.1	-21.3	-33.3	-33.4	-16.7	0.0	37.5	15.3	54.2	30.5	-15.2	-28.9	-16.7	0.0	0.0	42.9
飲食店・宿泊業	30.4	32.1	37.5	-7.1	6.5	20.0	-22.2	-50.0	-44.4	29.1	27.3	43.6	-14.5	-3.4	-40.0	0.0	-50.0	-44.4
サービス業	17.2	38.7	44.2	-27.0	-23.4	-27.0	-38.0	-30.8	-30.8	17.3	43.5	39.3	-22.0	-12.2	-26.9	-39.3	-46.2	-32.0
大企業	28.8	36.0	35.2	-6.4	2.9	-20.0	-37.5	-33.3	-33.3	35.7	38.7	25.5	10.2	15.0	-40.0	37.5	-50.0	0.0
中小企業	18.2	36.3	45.6	-27.4	-26.8	-30.2	-26.4	-32.8	-26.6	20.8	37.6	41.6	-20.8	-22.2	-22.5	-17.2	-27.6	-17.6
合 計	19.0	36.3	44.8	-25.8	-23.7	-29.5	-27.0	-31.2	-27.4	21.9	37.7	40.5	-18.6	-18.2	-24.0	-14.1	-30.3	-18.2

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	24.8	1.7	39.3	8.5	35.0	5.1	0.0	7.7	20.0	22.9	36.2	4.8	28.6	9.5	3.3	16.2
非製造業	34.9	4.7	26.2	1.7	33.7	6.4	4.1	13.4	27.9	15.3	24.4	0.7	28.3	19.8	3.5	17.9
建設業	37.0	7.4	44.4	0.0	25.9	11.1	3.7	11.1	31.4	14.3	17.1	1.4	35.7	22.9	4.3	10.0
情報通信業	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	26.7	0.0	13.3	0.0	40.0	20.0	6.7	13.3
運輸業	44.4	0.0	33.3	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0	28.1	31.2	18.8	0.0	28.1	15.6	0.0	12.5
卸売業	40.0	6.0	28.0	4.0	34.0	4.0	0.0	10.0	28.7	15.8	40.6	1.0	22.8	10.9	3.0	15.8
小売業	21.1	5.3	26.3	0.0	42.1	0.0	0.0	21.1	33.6	13.6	25.5	0.9	25.5	20.9	5.5	24.5
不動産業	25.0	0.0	37.5	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	9.5	19.0	28.6	0.0	9.5	19.0	0.0	42.9
飲食店・宿泊業	35.7	7.1	0.0	0.0	57.1	7.1	0.0	21.4	30.0	40.0	35.0	0.0	15.0	20.0	5.0	0.0
サービス業	29.7	2.7	16.2	0.0	37.8	8.1	10.8	13.5	21.1	7.8	11.1	0.0	37.8	27.8	2.2	18.9
大企業	26.3	0.0	28.9	7.9	36.8	7.9	0.0	10.5	14.6	10.4	25.0	6.2	56.2	8.3	0.0	20.8
中小企業	31.5	4.0	31.9	4.0	33.9	5.6	2.8	11.3	26.6	18.0	28.3	1.6	26.3	17.3	3.8	17.2
合 計	30.8	3.5	31.5	4.5	34.3	5.9	2.4	11.1	25.4	17.6	28.1	1.9	28.4	16.6	3.4	17.3

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.8	42.6	38.6	-19.8	-15.4	-43.6	-18.6	-9.4	-25.5	7.7	78.7	13.6	-5.9	-7.8	-5.1	-4.9	-6.1	-3.1
非製造業	13.7	40.8	45.5	-31.8	-28.9	-27.5	-39.1	-45.7	-36.1	17.8	65.0	17.2	0.6	0.8	0.0	-3.0	17.4	-2.3
建設業	15.3	43.6	41.1	-25.8	-19.2	-43.5	-16.0	-21.4	-36.3	12.9	71.8	15.3	-2.4	3.0	-4.4	-16.0	7.1	-6.1
情報通信業	17.1	42.9	40.0	-22.9	-19.4	0.0	-100.0	-	-	8.6	88.6	2.9	5.7	9.7	0.0	-50.0	-	-
運輸業	13.7	38.4	47.9	-34.2	-35.0	-33.3	-33.4	-50.0	-30.7	15.7	68.6	15.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	-7.7
卸売業	15.7	42.1	42.1	-26.4	-27.1	-12.5	-39.2	-66.7	-10.5	22.8	63.3	13.9	8.9	6.8	14.3	4.4	33.3	26.3
小売業	9.1	28.3	62.6	-53.5	-49.0	-27.0	-65.8	-81.8	-68.0	20.6	52.4	27.0	-6.4	-16.8	12.5	0.0	27.2	-8.0
不動産業	10.3	60.3	29.3	-19.0	-26.3	-33.3	40.0	-100.0	0.0	24.0	68.0	8.0	16.0	6.2	16.6	40.0	100.0	33.3
飲食店・宿泊業	21.8	38.2	40.0	-18.2	-6.6	0.0	-22.2	-50.0	-55.6	31.4	47.1	21.6	9.8	26.9	-20.0	0.0	50.0	-22.2
サービス業	12.7	44.5	42.7	-30.0	-27.6	-28.0	-41.4	-30.7	-30.7	11.2	71.2	17.7	-6.5	-4.0	-16.0	-11.1	7.7	-12.0
大企業	25.2	43.9	30.9	-5.7	5.0	-20.0	-37.6	-50.0	-33.3	15.1	74.1	10.8	4.3	5.0	-20.0	-6.3	50.0	16.6
中小企業	14.7	41.2	44.2	-29.5	-28.8	-32.6	-28.3	-31.0	-31.1	14.1	69.6	16.3	-2.2	-2.3	0.7	-3.8	4.2	-3.7
合 計	15.5	41.4	43.1	-27.6	-25.2	-31.8	-28.8	-30.8	-31.6	14.3	69.8	15.9	-1.6	-1.5	-1.4	-3.9	7.6	-2.6

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒 字	収支トントン	赤 字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	46.8	51.2	2.0	44.8	45.7	46.2	43.0	31.3	48.9	33.3	41.9	24.7	8.6	16.8	-17.9	4.9	18.8	2.1
非製造業	45.4	49.9	4.7	40.7	38.5	41.6	41.5	45.5	48.4	23.2	45.6	31.3	-8.1	-4.9	-12.8	-10.6	-17.4	-13.4
建設業	52.2	45.3	2.5	49.7	41.8	47.8	64.0	42.9	59.4	17.2	54.6	28.2	-11.0	-10.3	-4.4	-4.0	-28.6	-15.1
情報通信業	9.7	90.3	0.0	9.7	7.1	0.0	50.0	-	-	31.4	54.3	14.3	17.1	22.6	0.0	-50.0	-	-
運輸業	58.0	36.2	5.8	52.2	52.6	40.0	25.0	100.0	75.0	16.4	50.7	32.9	-16.5	-30.0	-50.0	27.3	-50.0	7.2
卸売業	47.3	48.5	4.2	43.1	42.4	69.2	34.8	33.3	42.1	34.9	40.2	24.9	10.0	14.4	-6.3	-4.4	-33.4	5.2
小売業	45.3	46.4	8.3	37.0	32.6	41.6	42.4	60.0	31.8	13.6	36.9	49.5	-35.9	-37.7	-23.1	-39.5	-27.3	-40.0
不動産業	48.9	48.9	2.1	46.8	33.4	66.7	80.0	100.0	60.0	31.7	56.7	11.7	20.0	18.0	-16.7	66.7	0.0	25.0
飲食店・宿泊業	73.1	23.1	3.8	69.3	75.0	75.0	33.3	50.0	88.9	12.7	45.5	41.8	-29.1	-16.7	-40.0	-33.3	0.0	-66.7
サービス業	31.7	63.5	4.8	26.9	30.8	12.0	26.9	25.0	24.0	24.5	46.4	29.1	-4.6	-7.1	0.0	-3.6	7.7	-3.9
大企業	35.0	64.2	0.7	34.3	36.0	33.3	18.8	50.0	33.3	51.1	32.4	16.5	34.6	38.7	-10.0	25.0	66.7	33.3
中小企業	46.9	49.0	4.1	42.8	41.0	43.8	43.7	37.7	49.0	24.5	45.4	30.1	-5.6	-3.8	-13.9	-4.4	-8.4	-6.8
合 計	45.9	50.4	3.7	42.2	40.5	42.9	42.3	39.4	48.7	26.6	44.3	29.0	-2.4	1.1	-14.1	-2.8	-2.6	-6.9

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)				D I							
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どろどろ	窮	屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	17.4	46.2	36.4	-19.0	-15.3	-42.1	-18.2	-12.1	-22.7	40.8	36.0	23.2	17.6	25.2	12.8	14.5	25.0	4.1				
非製造業	13.0	43.2	43.8	-30.8	-29.0	-27.1	-38.0	-32.6	-33.6	34.0	40.2	25.8	8.2	15.7	-2.7	-5.0	-12.8	3.8				
建設業	11.3	47.8	40.9	-29.6	-31.8	-26.1	-24.0	-35.8	-29.0	36.4	43.2	20.4	16.0	22.0	4.4	4.0	0.0	28.1				
情報通信業	18.2	39.4	42.4	-24.2	-20.7	0.0	-100.0	-	-	45.7	34.3	20.0	25.7	35.5	0.0	-100.0	-	-				
運輸業	8.3	50.0	41.7	-33.4	-38.5	-66.7	-25.0	0.0	-15.4	25.0	51.4	23.6	1.4	-2.6	-16.6	9.1	-50.0	21.5				
卸売業	17.6	43.1	39.3	-21.7	-21.7	-18.7	-27.3	-33.3	-15.7	45.2	38.2	16.6	28.6	31.1	31.3	34.8	-33.4	5.2				
小売業	6.8	29.8	63.4	-56.6	-59.0	-20.8	-68.5	-54.5	-65.3	20.9	34.6	44.5	-23.6	-14.5	-29.2	-41.7	-27.2	-25.0				
不動産業	15.3	64.4	20.3	-5.0	-13.1	-33.3	33.3	0.0	25.0	37.7	50.8	11.5	26.2	28.2	0.0	50.0	-50.0	37.5				
飲食店・宿泊業	14.8	44.4	40.7	-25.9	-20.7	20.0	-33.3	0.0	-66.7	13.0	44.4	42.6	-29.6	-13.4	-40.0	-55.6	0.0	-62.5				
サービス業	14.4	44.0	41.7	-27.3	-20.8	-40.0	-35.7	-23.1	-40.0	36.4	38.2	25.3	11.1	16.9	3.8	6.9	0.0	0.0				
大企業	21.0	44.9	34.1	-13.1	-6.9	-50.0	-33.3	-16.6	0.0	63.0	31.9	5.1	57.9	63.3	30.0	33.3	83.3	50.0				
中小企業	14.1	44.4	41.5	-27.4	-27.2	-28.8	-27.7	-25.0	-28.1	33.5	39.8	26.7	6.8	11.7	0.7	3.3	-2.7	1.4				
合計	14.5	44.2	41.2	-26.7	-25.2	-31.1	-28.1	-24.0	-28.9	36.3	38.7	24.9	11.4	18.3	1.3	4.9	2.6	4.0				

(6) 設備投資、雇用状況

	設備投資 (前年度実績比)					雇用状況 (雇用不足感)																
	構成比 (%)					構成比 (%)							D I									
	増	加	横ばい	減	少	なし	未定	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州						
製造業	21.4	34.5	11.9	27.2	5.0	10.0	59.3	30.6	20.6	22.3	7.6	11.1	29.0	22.6								
非製造業	12.5	31.9	13.8	35.5	6.3	10.2	59.6	30.1	19.9	18.1	34.6	24.6	23.5	15.2								
建設業	15.1	33.3	6.9	37.7	6.9	5.5	51.5	43.0	37.5	32.4	43.5	52.0	35.8	33.3								
情報通信業	17.1	62.9	5.7	11.4	2.9	0.0	42.9	57.2	57.2	58.0	50.0	50.0	-	-								
運輸業	6.9	45.8	19.4	22.2	5.6	7.0	52.8	40.3	33.3	30.7	50.0	50.0	100.0	7.7								
卸売業	11.1	28.2	11.1	41.0	8.5	14.3	66.2	19.4	5.1	1.2	40.0	21.7	-33.3	0.0								
小売業	12.2	23.4	17.3	42.1	5.1	13.1	62.6	24.3	11.2	4.2	28.0	11.8	18.2	16.0								
不動産業	16.4	31.1	16.4	32.8	3.3	10.2	81.4	8.5	-1.7	-7.9	50.0	-20.0	0.0	0.0								
飲食店・宿泊業	7.4	24.1	22.2	38.9	7.4	3.6	56.4	40.0	36.4	46.7	0.0	22.2	50.0	33.3								
サービス業	13.7	35.2	15.1	30.1	5.9	10.3	54.2	35.5	25.2	32.5	28.0	14.3	15.4	4.0								
大企業	23.2	47.1	16.7	10.1	2.9	5.7	51.8	42.4	36.7	37.6	0.0	31.2	83.4	50.0								
中小企業	15.0	31.5	12.7	34.6	6.2	10.7	60.5	28.8	18.1	16.4	29.9	16.8	19.7	17.6								
合計	15.6	32.8	13.1	32.7	5.9	10.2	59.6	30.1	19.9	19.3	27.4	17.6	25.7	18.3								

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)					D I (※季節調整前)						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	9.9	83.2	6.8	3.1	3.1	0.0	5.5	12.5	-2.1	24.6	43.3	32.1	-7.5	7.8	10.2	3.5	-9.0	5.4				
非製造業	8.6	82.8	8.6	0.0	1.4	2.8	0.0	-4.3	-7.0	26.7	43.4	29.8	-3.1	-5.5	-15.3	-11.2	-12.8	-4.5				
建設業	9.9	82.1	8.0	1.9	4.4	4.4	0.0	7.2	-6.3	31.0	38.6	30.4	0.6	1.6	-4.7	-12.4	7.2	9.3				
情報通信業	20.0	71.4	8.6	11.4	16.1	-50.0	0.0	-	-	34.3	48.6	17.1	17.2	22.6	-50.0	0.0	-	-				
運輸業	7.1	75.7	17.1	-10.0	-5.4	16.7	-16.7	-100.0	-15.4	21.1	53.5	25.3	-4.2	-24.3	0.0	25.0	-100.0	35.7				
卸売業	8.9	86.0	5.1	3.8	2.9	26.7	0.0	0.0	0.0	31.1	43.4	25.6	5.5	5.0	-7.1	8.8	-33.3	21.1				
小売業	5.2	86.4	8.4	-3.2	-8.3	4.1	11.1	-18.2	-4.2	13.6	39.4	47.0	-33.4	-29.8	-27.0	-34.3	-36.4	-50.0				
不動産業	6.6	93.4	0.0	6.6	7.7	16.7	0.0	0.0	0.0	22.9	47.5	29.5	-6.6	-10.2	-16.7	-16.7	-50.0	37.5				
飲食店・宿泊業	5.5	83.6	10.9	-5.4	0.0	0.0	-11.1	50.0	-33.3	22.3	40.7	37.0	-14.7	0.0	-40.0	-22.2	-50.0	-33.3				
サービス業	10.3	77.6	12.1	-1.8	1.6	-16.0	-3.4	0.0	-4.2	23.6	45.4	31.0	-7.4	-6.5	-12.0	-6.8	15.4	-19.2				
大企業	18.0	75.5	6.5	11.5	13.8	0.0	12.5	16.6	-16.7	41.3	44.9	13.8	27.5	31.0	10.0	25.0	16.7	16.6				
中小企業	8.3	83.7	8.0	0.3	0.1	3.0	2.3	1.4	-4.2	25.5	43.3	31.3	-5.8	-6.0	-9.1	-5.6	-13.8	-0.4				
合計	9.1	83.0	8.0	1.1	1.8	2.0	2.8	2.5	-4.9	26.7	43.4	29.8	-3.1	-1.8	-8.3	-3.9	-11.2	-0.5				

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答者のシェアにあたる。

(8) 消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減

	増税前の駆け込み需要による 25年度売上高の増加幅				
	1%未満	1~4.9%	5~9.9%	10%以上	不明
製造業	23.2	23.0	11.3	11.3	31.3
非製造業	24.6	18.9	11.4	9.6	35.5
建設業	26.9	7.6	14.5	13.1	37.9
情報通信業	12.1	6.1	15.2	18.2	48.5
運輸業	25.8	31.8	4.5	4.5	33.3
卸売業	20.5	23.7	15.3	10.2	30.2
小売業	25.0	22.2	11.7	14.4	26.7
不動産業	31.4	11.8	9.8	5.9	41.2
飲食店・宿泊業	20.0	20.0	6.7	6.7	46.7
サービス業	28.0	18.5	7.4	3.7	42.3
大企業	22.3	25.4	10.0	6.2	36.2
中小企業	24.4	20.0	11.4	10.7	33.5
合計	24.2	20.5	11.4	10.2	33.8

	増税後の反動減による 26年度売上高の減少幅 (見込み)				
	-1%未満	-1~-4.9%	-5~-9.9%	-10%以上	不明
製造業	23.2	20.6	8.7	10.3	37.2
非製造業	18.7	18.1	11.8	13.1	38.3
建設業	20.8	14.9	7.1	12.3	44.8
情報通信業	18.8	9.4	9.4	12.5	50.0
運輸業	22.1	26.5	2.9	5.9	42.6
卸売業	19.5	20.8	15.5	13.3	31.0
小売業	9.9	18.8	19.9	24.1	27.2
不動産業	21.2	15.4	7.7	9.6	46.2
飲食店・宿泊業	20.8	12.5	12.5	8.3	45.8
サービス業	22.2	17.2	7.9	7.9	44.8
大企業	24.8	26.4	3.9	4.7	40.3
中小企業	19.7	18.4	11.5	12.8	37.6
合計	20.3	18.9	10.8	12.2	37.8

(9) 平成25年度及び26年度の営業利益

	25年度 利益実績		
	黒字	トト	赤字
製造業	47.3	31.4	21.3
非製造業	37.5	36.1	26.4
建設業	38.5	41.6	19.9
情報通信業	62.9	22.9	14.3
運輸業	32.4	45.1	22.5
卸売業	50.0	29.0	21.0
小売業	25.3	34.8	39.9
不動産業	39.3	45.9	14.8
飲食店・宿泊業	12.7	43.6	43.6
サービス業	37.7	35.5	26.8
大企業	73.9	18.1	8.0
中小企業	37.9	35.8	26.3
合計	41.1	34.2	24.7

	26年度 利益見通し		
	黒字	トト	赤字
製造業	41.0	38.0	21.0
非製造業	31.4	42.3	26.3
建設業	26.7	53.4	19.9
情報通信業	48.6	40.0	11.4
運輸業	30.0	41.4	28.6
卸売業	41.8	39.7	18.6
小売業	18.8	37.6	43.7
不動産業	41.0	44.3	14.8
飲食店・宿泊業	12.7	34.5	52.7
サービス業	34.7	43.5	21.8
大企業	70.1	21.9	8.0
中小企業	31.4	42.9	25.7
合計	34.9	41.0	24.1

表2 D I 推移表

	回	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	前回調査との比較	前回調査の見直しとの比較		
																							平成	21
	四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6				
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-30.2	-13.6	-15.3	-21.1	-13.9	-11.2	-29.3	-16.1	-16.9	-19.3	-20.2	-23.9	-20.5	-21.9	-15.0	-8.6	-3.4	6.0	-15.0	▲ 21.0	▲ 3.0	
		非製造業	-46.6	-35.5	-31.3	-32.9	-26.1	-23.0	-40.8	-26.7	-26.6	-28.5	-26.9	-25.1	-28.4	-23.5	-17.0	-16.7	-7.9	-5.2	-29.7	▲ 24.5	▲ 12.2	
		合計	-41.2	-27.5	-26.1	-28.9	-22.2	-18.4	-37.2	-23.0	-23.3	-25.1	-24.8	-24.8	-26.0	-22.7	-16.4	-13.9	-6.6	-1.3	-24.9	▲ 23.5	▲ 6.6	
	b. 前期比 季調前	製造業	-23.7	-20.2	-17.0	-19.3	-8.1	-16.6	-31.0	-15.4	-11.0	-23.7	-22.1	-24.0	-14.2	-25.7	-17.3	-9.3	3.3	2.2	-17.3	▲ 19.5	▲ 18.1	
		非製造業	-41.4	-43.5	-31.1	-30.3	-21.0	-30.7	-40.6	-24.6	-21.2	-35.8	-26.9	-23.6	-22.6	-30.5	-17.3	-15.7	-7.7	-12.0	-30.1	▲ 18.1	▲ 17.2	
		合計	-35.5	-35.5	-26.1	-26.7	-16.8	-25.8	-37.3	-21.4	-17.6	-31.8	-25.3	-23.8	-19.8	-28.9	-17.2	-13.5	0.0	-7.4	-25.8	▲ 18.4	▲ 19.8	
	c. 前年同期比	製造業	-60.5	-27.4	-8.8	-8.1	-9.0	-3.7	-27.3	-21.6	-18.7	-20.5	-18.9	-26.1	-26.9	-24.9	-24.3	-14.7	-3.1	10.9	-8.9	▲ 19.8	▲ 21.6	
		非製造業	-59.3	-46.7	-33.4	-32.2	-31.2	-29.5	-42.4	-27.9	-30.0	-34.4	-26.6	-28.6	-32.7	-24.6	-19.6	-18.7	-10.1	-2.0	-23.6	▲ 21.6	▲ 26.0	
		合計	-59.7	-40.1	-24.7	-24.2	-23.9	-20.4	-37.1	-25.7	-26.0	-29.8	-24.0	-27.7	-30.6	-24.7	-21.1	-17.2	-7.7	2.3	-18.6	▲ 20.9	▲ 22.6	
	(2) 売上高 (季調済)	製造業	-32.8	-16.4	-18.3	-21.6	-16.0	-12.0	-30.9	-18.0	-16.0	-19.0	-20.8	-24.5	-21.2	-24.9	-15.7	-11.6	-7.0	3.7	-17.4	▲ 21.1	▲ 22.6	
非製造業		-46.0	-38.3	-32.4	-33.5	-27.3	-24.8	-39.9	-26.4	-27.6	-28.5	-26.6	-26.6	-29.0	-23.9	-19.4	-17.4	-10.7	-8.3	-30.9	▲ 22.6	▲ 27.8		
合計		-41.6	-30.4	-27.7	-29.8	-23.5	-19.8	-36.9	-23.8	-23.4	-24.8	-24.9	-26.3	-26.4	-23.7	-18.4	-15.7	-9.4	-3.8	-26.5	▲ 22.7	▲ 30.6		
(3) 製・商品 単価	製造業	-30.2	-29.8	-19.2	-19.7	-15.9	-14.4	-16.2	-15.3	-12.2	-16.4	-18.3	-17.3	-19.7	-15.5	-10.2	-9.1	-8.7	-1.2	-5.9	▲ 4.7	▲ 0.9		
	非製造業	-36.4	-34.4	-24.6	-28.4	-24.7	-20.2	-18.0	-18.9	-18.4	-22.6	-20.8	-18.2	-19.5	-10.0	-8.0	-4.8	0.7	-0.3	0.6	▲ 4.7	▲ 1.8		
	合計	-34.3	-32.8	-22.7	-25.5	-21.8	-18.1	-17.4	-17.6	-16.2	-20.5	-19.9	-17.9	-19.5	-11.9	-8.8	-6.4	-2.6	-0.5	-1.6	▲ 1.1	▲ 6.3		
(4) 原材料価格	製造業	6.2	13.3	32.7	22.1	18.6	40.8	48.9	38.5	26.5	22.6	17.3	8.8	9.1	34.2	42.4	38.5	40.4	47.3	44.8	▲ 2.5	6.5		
	非製造業	-4.3	2.6	12.3	4.7	5.8	23.0	27.6	20.1	14.0	16.8	10.5	8.8	10.1	23.6	28.9	30.0	35.9	34.2	40.7	▲ 2.5	6.5		
	合計	0.7	1.5	10.4	6.5	19.3	17.6	33.3	27.8	19.5	15.2	14.7	9.6	11.6	27.3	30.6	39.7	31.2	25.0	34.3	9.3	2.6		
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	-32.5	-22.6	-13.3	-11.4	-6.9	-1.1	-9.6	-1.6	-1.6	-0.5	-3.5	-4.7	-3.5	-5.5	-1.4	0.6	5.0	11.5	10.8	▲ 0.8	▲ 6.0		
	非製造業	-31.6	-27.1	-21.1	-19.0	-16.8	-15.4	-15.3	-14.4	-16.9	-15.5	-14.4	-15.5	-11.1	-11.1	-9.0	-7.9	-0.4	-0.6	-6.7	▲ 6.0	▲ 6.3		
	合計	-32.3	-24.6	-18.2	-17.0	-13.9	-9.8	-17.0	-10.7	-10.2	-11.0	-11.2	-10.9	-11.8	-9.4	-6.1	-4.5	0.9	3.0	-0.4	▲ 3.3	▲ 4.8		
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-32.7	-20.9	-20.0	-23.0	-21.0	-22.5	-33.3	-23.0	-21.0	-20.0	-22.8	-25.8	-22.4	-25.8	-18.6	-15.2	-12.1	-4.7	-16.3	▲ 11.5	▲ 19.2		
	非製造業	-45.8	-37.8	-30.4	-32.3	-28.9	-26.4	-41.4	-31.5	-28.3	-30.0	-28.3	-27.6	-29.2	-24.7	-21.8	-19.7	-13.4	-11.1	-30.4	▲ 19.2	▲ 30.6		
	合計	-41.5	-31.3	-27.0	-29.6	-26.4	-24.5	-38.8	-28.7	-25.7	-26.3	-26.7	-27.0	-26.9	-24.8	-21.0	-17.8	-13.1	-8.9	-25.7	▲ 16.8	▲ 15.4		
(7) 資金繰り	製造業	-9.4	-6.2	4.0	0.9	5.9	7.8	4.0	10.2	7.6	8.1	9.1	12.2	10.3	8.2	9.1	15.8	11.7	11.8	17.6	5.8	▲ 3.2		
	非製造業	-16.2	-16.8	-9.3	-8.5	-7.4	-8.8	-6.1	-6.9	-6.3	-7.1	-4.5	-4.8	-3.9	0.3	2.8	1.3	3.0	2.5	8.2	5.7	▲ 3.2		
	合計	-14.0	-13.1	-4.6	-5.4	-3.0	-2.9	-2.6	-0.9	-1.3	-2.0	0.2	1.0	0.9	3.0	5.0	6.2	6.0	5.5	11.4	5.9	▲ 3.2		
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	-27.1	-17.6	-10.2	-3.6	-1.1	2.9	-7.3	0.4	-3.3	-0.7	-1.4	-2.9	0.6	0.5	0.7	3.5	8.8	14.4	20.6	6.2	▲ 5.8		
	非製造業	-6.4	-7.8	-6.2	-2.8	0.9	2.7	-1.1	4.8	8.6	7.2	5.2	11.4	11.2	15.6	11.1	19.9	20.2	25.7	19.9	▲ 3.6	▲ 3.0		
	合計	-13.4	-11.2	-7.6	-3.1	0.2	2.8	-3.3	3.2	4.5	2.9	6.5	7.5	10.4	7.5	14.2	16.2	21.9	19.9	▲ 2.0	▲ 2.3			
	(9) 雇用予定 人員 (季調済)	製造業	-9.2	-8.5	-4.3	-3.1	-0.4	1.2	-1.4	-1.9	1.0	0.5	-3.5	-2.2	-2.6	2.3	0.4	1.7	3.2	2.8	5.1	2.3	▲ 0.1	
		非製造業	-10.3	-10.7	-7.9	-8.0	-6.3	-5.6	-7.4	-5.7	-5.4	-4.9	-4.4	-5.2	-3.1	-2.1	-1.4	-1.4	-0.4	0.1	0.0	0.3	▲ 0.9	
		合計	-10.0	-9.8	-6.6	-6.4	-4.4	-3.2	-5.1	-4.3	-3.1	-3.3	-4.0	-4.0	-2.9	-0.9	-0.7	-0.3	0.8	0.8	1.9	1.1	▲ 0.1	
	(10) 設備投資	製造業	8.5	9.7	16.4	17.4	18.2	19.1	15.2	16.2	16.9	16.8	19.3	19.0	19.2	16.0	14.8	16.0	19.4	20.1	21.4	1.3	▲ 4.9	
		非製造業	19.5	21.9	23.6	24.9	27.3	30.4	27.2	28.5	29.7	31.3	30.1	28.3	27.9	28.5	30.2	32.2	30.4	34.3	34.5	0.2	▲ 4.9	
		合計	27.1	29.6	19.9	19.1	17.6	20.5	16.4	17.6	13.9	19.6	15.4	16.1	15.2	17.1	18.3	15.4	13.8	16.8	11.9	▲ 4.9	▲ 3.2	
		(11) 来期の 業況見通し (季調済)	製造業	40.4	35.3	36.0	34.6	33.5	28.7	34.0	32.7	35.8	29.2	29.8	32.7	34.4	35.2	31.3	32.4	33.8	26.8	27.2	0.4	▲ 3.2
			非製造業	4.4	3.5	5.2	4.0	3.4	1.3	7.2	5.1	3.7	3.2	5.3	3.8	3.3	3.2	5.3	4.0	2.6	2.0	5.0	3.0	▲ 4.0
合計			7.8	7.1	7.2	8.6	9.8	9.7	10.1	9.5	11.5	9.5	10.5	9.9	10.3	11.5	12.4	12.3	12.9	15.7	12.5	▲ 3.2	▲ 4.0	
(12) 設備投資		製造業	19.0	19.6	24.9	24.9	25.2	28.0	25.1	27.8	25.5	30.4	26.3	28.5	27.6	32.4	31.2	31.7	31.6	35.9	31.9	▲ 3.2	▲ 4.0	
		非製造業	22.3	28.1	20.0	21.1	20.9	22.8	19.5	18.0	17.4	22.4	16.1	14.2	15.8	16.2	15.3	13.3	11.1	15.7	13.8	▲ 1.9	▲ 3.2	
		合計	46.8	41.3	42.0	46.0	46.2	36.1	40.6	41.1	40.9	33.9	41.7	42.4	42.4	36.3	34.7	37.4	39.8	29.1	35.5	6.4	▲ 1.9	
		(13) 設備投資	製造業	17.7	13.3	19.0	22.2	20.4	24.3	22.0	22.9	27.5	23.9	24.6	28.4	25.6	26.7	23.5	26.8	27.6	31.9	23.2	▲ 8.7	▲ 3.4
			非製造業	24.5	30.4	37.3	31.0	35.4	34.3	43.9	40.5	36.7	39.9	36.2	35.1	41.9	38.0	39.4	45.7	40.5	43.7	47.1	3.4	▲ 0.7
	合計		36.1	35.6	22.2	27.2	25.9	25.7	18.9	16.0	20.0	21.7	19.6	21.6	19.4	21.3	23.5	14.5	16.4	16.0	16.7	0.7	3.4	
	(14) 設備投資	製造業	18.4	17.8	17.5	17.1	17.0	12.9	12.9	15.3	13.3	10.9	12.3	10.4	12.4	12.0	8.3	10.1	11.2	6.7	10.1	3.4	▲ 1.2	
		非製造業	3.4	3.0	4.0	2.5	1.4	2.9	2.3	5.3	2.5	3.6	7.2	4.5	0.8	2.0	5.3	2.9	4.3	1.7	2.9	1.2	▲ 0.9	
		合計	7.2	7.5	9.7	10.5	11.7	12.0	11.2	11.0	12.4	10.9	12.4	11.7	12.5	11.7	11.9	12.3	14.0	15.9	15.0	▲ 0.9	▲ 3.4	
	(15) 設備投資	製造業	18.7	19.6	23.4	24.5	25.2	28.4	24.4	27.3	26.3	30.0	27.1	27.9	26.4	30.6	30.5	30.5	30.8	34.9	31.5	▲ 3.4	▲ 3.5	
		非製造業	23.0	28.1	19.4	19.7	19.2	21.7	18.4	17.7	15.6	21.3	15.3	14.2	15.1	15.7	15.6	14.0	11.4	16.2	12.7	▲ 3.5	▲ 4.9	
合計		46.9	41.2	42.4	40.4	39.9	35.3	40.4	40.1	41.3	34.1	40.0	41.6	42.1	38.5	35.8	38.1	39.9	29.7	34.6	4.9	▲ 3.0		
(16) 設備投資	製造業	8.0	8.0	10.5	11.5	12.5	13.0	11.9	11.9	13.4	11.9	13.5	13.0	13.										

最近の消費動向（個別ヒアリング）

6月の大型小売店の売上高は百貨店、スーパーともに対前年同月比でマイナスとなった。消費増税の反動減に加え、昨年度より気温が涼しく紳士服、婦人服共に夏物の伸びが思わしくなかった点、関西では梅雨入り後の降雨量が少なく、傘や雨ガッパ等の雨季関連商品の売上が伸びなかった点、昨年よりも土曜日が1日少なかった点も影響している。

大阪産業経済リサーチセンターでは、大阪・関西の消費動向を把握するため、大型小売店3社と宿泊施設1社を対象にヒアリング調査を行った。

大型小売店では、宝飾品や美術品などの高額商品や家具・家電、化粧品等で依然として消費増税の反動が見られた。衣料品に関しては百貨店よりもスーパーで苦戦が続いている。一方、宿泊施設では主にアジア系旅行客の宿泊予約が引き続き好調で、前期に続き4～6月期の売上高も2桁増となった。

百貨店 A 社

6月の売上状況をみると、昨年は6月開始だったカード会員向け優待及び夏のクリアランスの開始時期をそれぞれ別の月に変更した影響が大きかったが、全体の売上高は前年をやや下回るにとどまった。

紳士服：父の日の商戦の主力である革小物は好調となったが、クリアランスの時期変更の影響を受け、カッターシャツやカジュアルパンツなどは動きが鈍く、売上高は前年を下回った。

婦人服：パンツがやや減少となった反面、今年のトレンドであるスカートや、投入量を増加したドレスの売れ行きが非常に好調となった。

子供服：キッズ向け海外ブランドが苦戦したものの、5歳前後を対象にしたトドラー関連商品の売れ行きが前年を大きく上回ったことから全体の売上高は微増となった。

服飾雑貨：クリアランスの時期変更の影響を受け、婦人靴が前年を下回るなど、全体ではマイナスとなったが、帽子、手袋、サングラスといったUV関連商品の好調に加え、化粧品やハンドバッグ・財布は前年を上回った。

食料品：入店客数の増加に比例して、洋菓子を筆頭に生鮮食品、惣菜、グロッサリーの各項目で売上を伸ばし、前年を上回った。

宝飾・時計：宝飾、時計ともに2桁台の減少となっ

ている。特にジュエリーは、流行の影響を受けにくい分、反動減が長期化している。時計については、月中旬に開催したラグジュアリーウォッチフェアにおいて高額商材が健闘したが、中心価格帯の売上が低迷した。

百貨店 B 社

6月は、夏のクリアランスセール的好調もあり、全体では前年をやや上回る売上となった。お中元商戦については、販売点数は前年と変わらないものの、例年よりワンランク下の商品を買う動きも見られ、客単価ダウンによって前年を下回った。

紳士服：父の日商戦が好調で革小物、肌着、ポロシャツが牽引する形で前年を上回った。特に革小物は前年の2倍に近い売上となった。

婦人服：カテゴリー全体の売上は前年を下回ったが、今年のトレンドのスカートと売り場面積が拡大した婦人靴は好調に推移している。

子供服：カットソーなどの一部の商品を除いて前年を下回った。ランドセルを前年より一ヶ月以上早めに展開することで、お盆からのピーク時に備えた仕掛けを行っている。

家庭用品：食器などは前年より減少となったが、テレビでの紹介等で人気に火のついたマットレスパッドが、高額にも関わらず爆発的な売上を見せているため、全体ではプラスとなっている。

身の回り品：婦人雑貨のうち、アクセサリは前年を上回ったものの、化粧品はボディケアを除き減少しており、6月いっぱいまで反動減がみられた。

食料品：人気ブランドの拡充が功を奏した結果、和菓子・洋菓子のスイーツが非常に好調なことを受け、全体の売上も前年より大幅に伸ばした。また、おみやげ商品の展開も好調である。

宝飾・時計：ジュエリーの反動減が大きく、前年比で2桁台のマイナスとなっている。一方、高級腕時計においては、訪日外国人向けの売り上げの伸びが目覚しく、今後も海外でのPRやホテルとの連携、スマホ向け多言語案内の導入など多様な手段を通じて取り込みを行っていく。

スーパー C 社

6月の販売額は前年を下回る結果となった。衣料

品は、前年と比べて涼しく、梅雨入り後の雨量も少なかったことから、夏物、UV関連、レイン関連のいずれも苦戦した。食料品は、好調な農産・畜産・水産物など生鮮食品部門では活発な動きが見られたが、米や飲料、麺類を中心に加工食品が苦戦した。住居関連は不調な中でも、冷蔵庫や洗濯機には根強い買い替え需要が見られた。

衣料品：6月は気温の涼しかった影響が大きく、紳士夏物肌着や婦人半袖シャツ、婦人サンダルといった夏物の動きが鈍かった。気温に左右されない婦人カジュアルシューズや紳士スポーツシューズ、ソックスなどは好調に推移した。

食料品：農産はじゃがいも、玉葱といった土物野菜とさくらんぼ等の季節の果物が好調で、畜産物では、和牛の販促が功を奏し、牛肉は過去最高の売上水準となった。水産物は高価格帯のこだわりマグロが人気を博し、客単価アップにも貢献している。一方で加工食品部門では、供給過多により米の販売価格が前年より大幅に下落しており、駆け込み需要の反動減が若干残っていることも相まって、全体の売上を引き下げる特殊要因となっている。

住居関連：家具・家電、化粧品の反動減がいまだに顕著であり、多くの商品で苦戦が続く中、いわゆる白物家電は好調で、特に冷蔵庫、洗濯機の買い替え需要は根強く、前年を大きく上回っている。また、最早社会現象とも言える妖怪ウォッチブームにより、男児玩具も好調となっている。

売上高：大阪市中央区にあるホテル業D社の5～7月期の売上高は、円安とLCCの台頭などを背景に、台湾や韓国など東アジアからの外国人宿泊客の予約が好調だったことから、売上は前年同期比1割強の増加となった。客室稼働率は平均でも80%強、土曜日はほぼ100%と高い稼働率を維持している。

収益動向：外国人宿泊客に対しては宿泊単価を段階的に引き上げているが、それでも予約が殺到する状態であり、収益に関しても前年同期比1割強の増加となった。

外国人宿泊客の動向：昨年までは個人と団体で1対2と団体客の方が多かったが、スマホ（地図アプリ）の普及により2対1と逆転し、個人客が大幅に増えた。宿泊数は3～4泊が最も多く、大阪を起点に京都や奈良の観光も楽しんでいるものと思われる。

独自の取組：現在の宿泊客は日本人と外国人で約半々だが、予約の上限を決めておかないと8～9割は外国人宿泊客で埋まってしまう程の盛況ぶりである。リスク分散と単価アップの観点から、海外からの予約に上限を設定しマネジメントすることで、約半々の比率を保っている。今後はインターネットの旅行・宿泊サイトからの日本人宿泊客の予約数を向上させる仕掛けをすると同時に、東南アジアからの宿泊客の取り込みにも注力したいとのことである。

大阪府の消費に関する経済指標

(単位：百万円、台、%)

		26年	1月	2月	3月	4月	5月	6月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	150,867	131,136	178,278	126,314	139,545	143,705	
	(前年同月比、全店ベース)	2.7	5.0	23.0	▲5.4	1.2	▲1.2	
	(前年同月比、既存店ベース)	1.2	3.5	21.3	▲6.8	0.4	▲1.9	
うち百貨店	販売額	80,032	66,496	98,991	61,912	69,867	72,544	
	(前年同月比、全店ベース)	4.6	6.5	31.8	▲7.0	2.7	▲0.4	
	(前年同月比、既存店ベース)	4.6	6.5	31.8	▲7.0	2.7	▲0.4	
うちスーパー	販売額	70,834	64,640	79,287	64,402	69,678	71,161	
	(前年同月比、全店ベース)	0.7	3.5	13.5	▲3.8	▲0.1	▲2.1	
	(前年同月比、既存店ベース)	▲2.4	0.5	10.1	▲6.6	▲1.8	▲3.4	
コンビニエンス・ストア販売(近畿)	販売額	115,335	108,964	127,288	118,366	127,522	126,463	
	(前年同月比、全店ベース)	6.2	7.6	8.8	4.9	7.1	5.5	
	(前年同月比、既存店ベース)	0.4	2.1	3.8	0.0	1.3	0.0	
乗用車新車販売	台数	21,461	25,426	31,700	14,277	15,777	19,107	
	(前年同月比)	27.3	18.9	18.2	▲11.8	▲1.0	▲2.1	
家電販売(近畿)	(前年同月比)	11.0	34.4	68.6	▲18.4	▲13.2	▲12.3	

資料：【大型小売店販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」。前年同月比は店舗調整済みの値。
 【コンビニエンス・ストア販売額】近畿経済産業局「管内大型小売店販売状況」(参考資料)。
 【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。
 【家電販売額】近畿経済産業局「近畿経済の動向」。

中小企業の動き（平成26年4～6月期／業種別景気動向調査）

1. 中小企業の業況

「第136回中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の業況判断DIは、1～3月期まで上昇基調で推移したが、4～6月期は大きく落ち込み、全産業では全国及び近畿よりもマイナス幅がやや大きく、製造業の水準は全国より良いが、非製造業は全国及び近畿よりもマイナス幅が大きかった。前期比は、業種によらず悪化幅が全国や近畿よりも大きいマイナス17であった。

上記の業況判断DIの推移を受けて、今期の全国の中小企業の業況は、「このところ悪化しているものの、今後の見通しでは改善の動きが見られる」と判断されている。

大阪府の中小企業各業種の業況判断は、前期は好転した業種が多かったが、今期は、機械器具、電気・情報通信機械・電子部品

を除いてマイナスになっている。

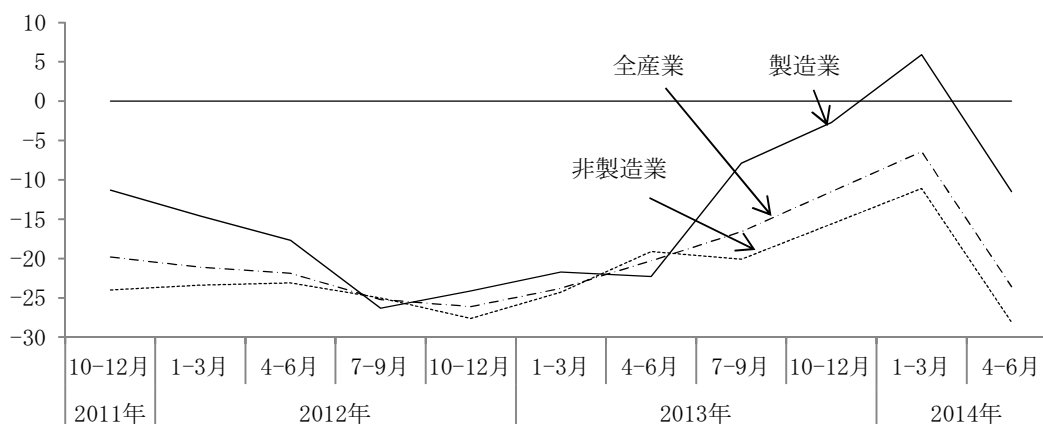
経営上の問題点は、前期に続いて、需要の停滞、原材料価格や仕入単価の上昇などが、全業種に共通してみられた。

表1 4～6月期の中小企業の業況判断DI

	業況判断DI（前期比）		
	全国	近畿	大阪府
全産業	▲23.2 (▲12.1)	▲22.4 (▲15.2)	▲23.6 (▲17.2)
製造業	▲18.3 (▲15.7)	▲11.0 (▲13.9)	▲11.5 (▲17.4)
非製造業	▲24.7 (▲10.7)	▲26.2 (▲15.1)	▲28.1 (▲17.0)

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。
 (注)DIは、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図 大阪府の中小企業の業況判断DIの推移



資料：近畿経済産業局調査課「第136回中小企業景況調査 - 近畿版 - (平成26年4-6月期)」。

表2 近畿における経営上の問題点（問題点1位に挙げた企業割合）

業種	上段：今期直面している経営上の問題点（1位～3位）／下段：（％）		
	製造業	需要の停滞 21.1	原材料価格の上昇 16.9
建設業	材料価格の上昇 17.7	官公需要の停滞 13.5	民間需要の停滞 12.5
卸売業	需要の停滞 36.3	仕入単価の上昇 10.0	大企業の進出による競争の激化 7.5
小売業	大型店・中型店の進出による競争激化 21.0	需要の停滞 15.0	購買力の他地域への流出 12.9
サービス業	利用者ニーズの変化への対応 19.3	需要の停滞 18.6	新規参入業者の増加 9.2

資料：上図に同じ。

2. 業種別景気動向調査にみる26年4～6月期の中小企業の景況

	段ボール箱製造業	金型製造業	倉庫業	不動産業
業種・業界の特徴	24年の製造品出荷額等は996億円で、埼玉、愛知に次ぐ3位の地位にある。府内にユニーザーが多く、大阪市内、東大阪や北大阪の各地域に立地。生産拠点等の海外移転で大口受注先が減少したため、多数の企業が受注するケースが増えている。	24年の製造品出荷額等は948億円で、愛知、神奈川に次ぐ3位の地位にある。大阪はプラスチック成形型に関わる事業者が多い。国内市場が縮小する一方、自動車関連では、金型製作と生産拠点の国内生産への一部回帰現象がみられた。	江戸時代の蔵屋敷の起源。24年の事業所数は1,055で全国1位、従業員数は19,435人で全国3位の地位にある。主に、茨木や高槻などのインタ一チェーンズ付近、大阪港や堺泉北港などの港頭地区に立地。14年に、登録制、料金事後届出制へ規制緩和。	取引業と賃貸業・管理業に分類でき、府では総数のうち17.3%が取引業、82.7%が賃貸業・管理業である。宅地建物取引業者は、全国総数の10.1%を占め、東京に次いで2位の地位にある。規制業界だが参入が比較的に容易で、事業所規模は小さい。
概況	需要面では、カット野菜用や健康商品用が好調で、乾物用やギフト用は不調。生産は25年の秋以降増加基調で、消費税引上げ前の駆け込み需要がみられた。4月以降は若干反動減がみられたが、堅調に推移した。	25年の受注は、量、金額ともに減少した。駆け込み需要の大きな動きはみられず、4～6月期も新規の金型製作はやや低調に推移し、精密金型では7月以降の受注が十分に確保できている。修正案件は堅調である。	22年以降、入庫量は対前年比を下回る減少基調で推移。26年1～3月期には消費税増税前の駆け込み需要がみられたが、4月以降は反動減に なっている。今後、荷主のコスト削減姿勢が続くと考えられている。	売買や仲介は、25年夏頃から26年2月頃まで駆け込み需要がみられ、3～5月に一旦落ち込み、6月以降、需要を戻す事業者が一部にみられた。事業用物件の賃貸は、大阪市内中心部を除きやや低調に推移した。
売上高、売上単価	3月は駆け込み需要で売上が10%程度伸びた企業もみられた。4月は反動減となったものの、5月以降は微減から横ばいにとどまっている。	受注先の価格低減要請が依然としてみられ、中国等の海外での基準価格への適応を求められるなど、売上高、売上単価の確保は厳しい。	保管料収入と荷役料収入は、荷主の在庫減の動きや物流コスト削減の要求などの影響を受け、減少傾向にある。収益性は厳しい。	取引成約件数が増加傾向の一方、価格は横ばい、微減。賃貸住宅は件数増加の一方、賃料は横ばい、微減。取引、賃貸ともに収益はやや厳しい。
原材料・仕入価格	段ボール原紙やシートの価格は、25年末に低下した後横ばいで推移。副資材や輸送費は上昇。収益は改善。	原油高、高合金工鋼に加味されるレアメタル(タンングステン)の価格高騰などにより、収益は厳しい。	倉庫では、賃貸や売却して新倉庫を購入するケースが多い。維持・補修程度の投資やソフト面の投資が中心。	20%増ともいわれる資材価格の高騰、資材や人材の不足による建築遅延による間接的な影響がみられる。
設備投資	印刷機や糊付け機、外壁の塗り替え、パソコンの更新、倉庫などへの投資が一部でみられた。	投資には慎重な企業が多いが、競争力向上に向けた機能向上や更新の投資を行う企業が一部にみられた。	解雇等の人員削減には至っていない。労働力の不足は、非正規雇用者の正規雇用への転換や欠員補充で対応。賞与は概ね支給されている。	賃貸住宅の建設では、建設資材の高騰や長期の建築期間を受けて、需要予測が困難なため慎重である。
雇用、賃金	欠員補充を中心に、1～2名増員する企業もある。今夏の賞与は、昨年並みの企業が多い中、決算に応じて若干の上積みを検討する企業もある。	中堅企業では新規採用を継続し、人材育成と技能継承を行っているが、小規模事業者は受注の見通しが立ちにくいいため、採用を控えている。	大きな問題はみられなかった。	中長期的に需要が縮小すると見通し、収益確保に向け、営業拠点や事業体制の適正規模化に取り組み事業者では、新規雇用に消極的である。
資金繰り	3月の販売数量は10.5%増で、4月は3.3%減。5月以降は減少幅が縮小し、6月は1.1%の増加に転じた。	金型製作が、製品を量産する半年から1年前に完了していることから、影響は小さかった。	大きな問題はみられなかった。	駆け込み需要と反動減がみられたが、景気回復や住宅取得促進政策等の効果で、影響は限定的であった。
消費税増税の影響	26年は受注増の見通し。インタ一ネット販売、段ボール製品の製造、段ボール箱加工技術を活かした製品開発などの取組がみられた。	需要の先行きは不透明である。3Dプリンターなど種層造形技術の情報収集や設備導入を検討する動きがみられた。	今後の見通しは不透明の企業が多く、新たな荷主の獲得、流通加工分野への進出、アークライズ事業など新たな保管事業に取り組みがみられた。	27年10月の消費税増税に向けた事業展開の進展が予測される。大手企業の地域への参入や外国人などの潜在的な需要の開拓が進展している。
今後の見通し、その他				

段ボール箱製造業

生産は、平成 25 年の秋以降増加基調で、消費税率引上げ前の駆け込み需要もみられた。26 年 4 月以降については若干の反動減がみられるものの堅調に推移している。主な原材料となるシートの仕入価格の低下もあり、収益も改善している。今後とも需要は底堅く推移するとみられる。

業界の概要

段ボール箱は、波形の中芯原紙の片面、または両面に表紙となる厚紙を貼り合わせた段ボールシートに印刷・打ち抜き等の加工を施して、製箱したものである。軽量で外部の衝撃から内容物を保護する特性に優れることから、物流において不可欠な包装資材である。

段ボール箱は、(1) 原紙の生産から段ボール箱の生産まで一貫して行う一貫メーカー、(2) 原紙を仕入れシートを生産するシートメーカー、(3) 段ボールシートを仕入れ製箱するボックスメーカーによって生産される。生産された段ボールシートのうち、ボックスメーカーに出荷される割合は約 3 割で、約 7 割は次工程に投入され、段ボール箱としてユーザーや包装資材卸に販売される。

自家消費される段ボールシートの用途をみると、加工食品を中心とした「食料品用」が 57.1%と多くを占め、「電気器具・機械器具用」が 7.8%、「薬品・洗剤・化粧品用」が 6.0%など多様である（経済産業省『生産動態統計年報（紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編）』従業者 10 人以上）。内容物に応じて仕様が異なるだけでなく、同じ物を収納する際にも発注元の意向で微妙にサイズが異なるといったこともあり、特注品を受注に応じて生産するという性格が強い。

一貫メーカーやシートメーカーは規模が大きいのが、ボックスメーカーは規模が小さい企業が多い。本稿では、製箱専門のボックスメーカーの景気動向について取り上げる。

大阪の地位と特徴

「段ボール箱製造業」は、平成 24 年において、大阪府内に 216 事業所あり、従業者数は 3,721 人、製造品出荷額等は 996 億円であり、全国に占める割合は、それぞれ 10.4%、7.2%、6.4%である（経済産業省『工業統計表』従業者 4 人以上の統計）。

大阪府の製造品出荷額等は、24 年において埼玉県、愛知県に次ぐ全国第 3 位であり、以下、神奈川県、兵庫県が続いており、ユーザーが多い大都市圏内に多くが立地している。府内では、ユーザーが多く、物流の便の良い大阪市内一円から、門真市、東大阪市、八尾市などの東大阪地域や、豊中市などの北大阪地域に立地している。

大阪には、高度経済成長期において繊維や家電産業

が集積し、そうした受注先から大口のロットで受注するケースも散見され、段ボール箱の受注のみならず、箱詰め作業等も行う企業がみられた。しかし、生産拠点の海外移転により大口の受注先を失い、物流関連の受注もなくなったという企業がみられた。現在は、医薬品、化粧品、食品など多種多様なユーザー向けに出荷されている。

近年においては、売上げ最大の受注先に対する受注依存度でも 10%未満になり、小規模な企業でも数百社の受注先を持っているというケースが多い。

需要分野としては、好調なのは食品スーパー等で販売されるカット野菜用や、外国人旅行者が買い求める健康食品用などである。一方、昆布などの乾物用、石鹸などのギフト用は不調である。

生産は堅調に推移

最近の景況について、段ボールシートの全国生産高からみると、23～25 年にかけてはシートの生産は微増で推移したものの、出荷は減少が続いたことから、シートから生産するメーカーで底堅く推移する一方で、ボックスメーカーは厳しい状況が続いた。しかし、25 年の秋以降販売数量が増加基調に転じ、26 年 3 月には 10.5%増と大幅に増加した。これは、4 月の消費税率引上げ前の駆け込み需要によって物流が活発化したことを受けた動きとみられる。

府内企業への聞き取り調査でも、2 月、3 月には駆け込み需要があり、売上げが 10%近く伸びたという企業がみられた。その一方で、段ボール箱は高張るため、大量の備蓄は困難であり、前倒し発注はそれほど多くなく、駆け込み需要は 3 月末の 2～3 日だけといった企業もある。

4 月以降は、駆け込み需要の反動減がみられ、上記統計における販売数量も前年同月比で 3.3%減となったものの、5 月には減少幅が小さくなり、6 月には 1.1%増となった。府内企業でも、4 月と 5 月は、3 月よりも減少したものの、前年同月比では微減、若しくは横ばいとのことである。一方で、新たな受注獲得等により、4 月、5 月においても前年同月比でプラス、6 月には、前年同月比で 7%増と好調な受注状況の企業も見られた。

原紙価格は低下するも副資材等のコストは上昇

段ボール原紙の価格は、25 年末に低下し、その後横ばいで推移している。

一方、原油価格上昇等により、糊、結束バンド、フィルムなどの副資材の仕入価格は上昇し始めている。また、ガソリン価格の高騰により、自社トラックを用いた輸送において経費増加要因になっている。さらに、運送会社を使った輸送では人手不足や人件費上昇を背景に運送費の 2 割アップを求められることもあり、運送会社の切替えなどにより経費上昇を抑制している。電気代の上昇もコストアップ要因ではあるが、売上げ

の 0.2%程度であり、ほとんど影響ないという声が聞かれた。

収益は改善

受注単価は、横ばい若しくは低下気味である。このため、受注量は横ばいだが受注額では微減といった企業もあるが、シート価格の低下により増益とのことであった。

また、競争力のある企業では、利益率を高めるために、採算性の低い受注を断わる一方で、受注単価の高い受注を獲得するなど受注構成を入れ替え、利益額を増加させている。

雇用、夏季賞与は、ほぼ横ばい

雇用については、欠員補充程度であるが、1～2名増員するという企業もみられる。

今夏の賞与は、昨年並みとする企業が多いものの、決算に応じて若干の上積みを検討している企業もみられる。

設備投資は一服

生産設備については、印刷機や糊付けの機械などへの設備投資を4～5年前に終えたという企業が数社みられた。

消費税率の引上げ前に、外壁の塗り替えをしたり、Windows XP のサポートが 26 年 4 月に終了することから、25 年にパソコンの更新投資を行ったりしたという企業がみられた。また、倉庫などへの投資を予定している企業もある。

企業間格差の拡大による再編の動き

段ボール箱の需要は、90 年代半ばまで拡大してきたが、近年においては、繊維製品や家電を始めとした製造業の生産拠点の海外移転等により、伸び悩んでいる。そうした受注先向けに生産していたボックスメーカーの中には、廃業を余儀なくされる企業もみられる。

また、シートメーカーによる箱生産の拡大による市場の侵食に加え、製品自体の差別化が難しいため、納期や価格での競争が激化しがちである。このため、ボックスメーカーの中でも、設備投資を実施し生産性を向上させる企業と、古い機械を使って人手をかけて生産する企業との二極化が進んでおり、赤字が継続する企業の中には、同業者やシートメーカーへ事業譲渡を模索する企業もある。

受注拡大や事業多角化の動き

インターネット販売を手がける企業も見られ、ある企業では小ロット短納期で納品する体制を整え、全国から受注するようになり受注先数を大幅に増加させた。そうした受注は小口に留まるだけでなく、売上げの一つの柱になっているケースもある。

また、安価で加工しやすいといった特性を利用して段ボール製の製品を製造する事例も散見されるとともに、段ボール箱を製造する際に使う折り目をつける加工技術を使った製品を産学連携で開発する動きがみら

れる。

今後の見通し

全国段ボール工業組合連合会では、26 年の段ボールの需要予測を 1.4%増としている。4～6 月期の動向をみると消費税率引上げによる反動減を乗り越えて受注を増加させている企業も少なくない。景気は回復基調が続くとみられていることから、今後とも需要は底堅く推移すると見込まれる。

(町田 光弘)

表 1 段ボールの消費量 (全国、平成 25 年)

(単位:千㎡、%)		
	数量	構成比
電気器具・機械器具用	730,230	7.8
薬品・洗剤・化粧品用	565,963	6.0
食料品用	5,365,450	57.1
加工食品(飲料を含む)	3,864,052	41.2
青果物	1,092,610	11.6
その他の食料品	408,788	4.4
繊維製品用	208,842	2.2
陶磁器・ガラス製品・雑貨	528,807	5.6
通販・宅急便・引越用	371,558	4.0
その他の製造箱用	1,532,410	16.3
包装用以外	85,396	0.9
合計	9,388,656	100.0

資料：経済産業省『生産動態統計年報（紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編）』

(注) 従業者 10 人以上の統計。

表 2 段ボールの生産、販売 (全国)

(単位:千㎡、%)				
	生産		販売	
	数量	増加率	数量	増加率
平成22年	13,062,446	3.5	4,071,563	4.0
23	13,140,781	0.6	4,006,257	-1.6
24	13,275,389	0.5	4,020,995	-1.3
25	13,458,832	1.4	4,008,968	-0.3
平成26年1月	857,357	7.0	236,338	3.7
2	927,835	5.4	253,897	2.9
3	1,070,234	10.3	295,471	10.5
4	1,030,570	-1.1	269,808	-3.3
5	952,810	-2.3	252,563	-2.4
6	982,602	3.8	259,728	1.1

資料：経済産業省『生産動態統計年報（紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編）』

(注) 平成 25 年までは従業者 10 人以上、26 年からは同 50 人以上の統計。増加率は、対前年（同月）比で、接続係数により調整した値。

金型製造業

円高や震災後の電力問題などを要因として生産の海外移転が進み、国内市場は縮小傾向にある。国内のみで事業を展開する企業では、大幅な需要の落ち込み直面し、リストラなどのコスト削減策に取り組む企業が見られる。一方、グローバル展開において、自動車関連産業を中心に、金型製作と量産拠点に関して、国内生産の一部回帰が始まるなど、変化が出始めている。

平成 26 年 4～6 月期においては、自動車関連・その他の関連産業とも消費税の駆け込み需要が一段落し、加えて、半年以上先の開発は先行きが見えない。一方、金型修正案件は堅調である。

今後の見通しが不透明なため、多くの企業は研究開発や設備投資、人材育成などには慎重である。

業界の概要

金型とは、塑性加工や射出成型などに使用する型である。金属、プラスチック、ガラスなどの素材を加熱、加圧し、同一形状の工業部品や製品を大量に成形加工するために利用される型の総称である。主な用途は、①塑性加工用（「ダイ、Die」として、プレス用、鍛造用に、また、②射出成型用（「モールド、Mold」として、プラスチック用、ゴム用、ガラス用、ダイカスト用、粉末冶金用に大別され、うちプレス用とプラスチック用で生産額全体の 7 割を占めている（経済産業省『工業統計表（品目編）』従業員 4 人以上）。

金型は、成形する部品・製品の仕様に基づき設計・製作されるため、海外では部品・製品の組立メーカーによる内製が一般的であるが、日本では、金型専門業者が金型を製作し、プレス・成形業が部品をプレス、成形加工し、それら部品を組立メーカーに納品するサプライチェーンによる分業生産体制が構築されている。このため、金型は専門業者により製作されることが多い。

大阪の地位

専門業者が多い我が国の金型製造業では、取引先との緊密な関係を重視する傾向が強く、大口ユーザーである大手家電、自動車メーカーが多数立地する大都市圏に集積が形成されてきた。大阪府は愛知県、神奈川県に並ぶ、日本を代表する金型工業の集積地である。

平成 24 年の大阪府の金型製造業は、事業所数 477、従業者数 6,130 人、製造品出荷額等 948 億円で、それぞれ全国の 11.8%、8.1%、7.9%を占めている（経済産業省『平成 24 年工業統計表（産業編）』従業者 4 人以上）。製造品出荷額等での順位で、第一位は愛知、第二

位は神奈川、大阪は第三位となっている。

大阪においては、品目別では全国同様に金属プレス型とプラスチック成形型の割合が高いが、なかでもプラスチック成形型に関わる事業者が多いのが特徴である（経済産業省『平成 22 年工業統計表（品目編）』従業者 4 人以上）。

国内需要は回復したが、先行き不透明

国内の金型需要は、リーマンショック後に大きく落ち込んだが、その後、回復した。しかし、円高傾向や震災後の電力不足などを契機に、大手家電、自動車メーカーなどで部品生産の海外移転が進み、金型の国内需要が減少した。

3 月末の消費税増税に起因する駆け込み需要については、金型製作が、製品を量産する半年から 1 年前に完了していることから、足元の影響は小さかった。逆に、1 年以上先の量産に使用する型製作需要が安定せず、先行き不透明であり、4～6 月期は工場稼働率にもゆとりがみられた。このように、新規金型製作の新規受注は少ないが、一方では、既存型の修正依頼が多く、手直しや修正によって、少しの投資で量産型を活用しようとする動きがみられた。

受注量、受注金額ともに減少傾向

経済産業省『生産動態統計年報 機械統計編』によると、22 年は、受注量は 28.5%増と回復したが、受注額は 0.3%減と減少し、続く 23 年には受注量が微増に留まり、金額はプラスに転じた。その後、25 年には再び受注量、受注額ともに減少に陥った。

精密金型を製作する企業では、7 月までの稼働率を維持するだけの受注があるが、その先は生産能力の半分程度の受注しかない。また、自動車関連の射出成型を製作する企業では、手直しに半年以上かけるなど、新たな受注を得られていない状況が伺えた。

利益は企業・業界によって差が大きい

金型製造業は下請け的立場にあり、プレス・成形業や最終製品メーカーからの発注価格を受け入れざるをえない。また、中国などの海外での金型製作価格の基準を、日本国内での発注価格に適応するなど価格低減要請が厳しい状況が依然続いている。

現状では仕事量を一定確保しつつも、受注単価の低下と原材料の調達価格の上昇により、収益性が悪化している事業者が増えている。一方、リーマンショック時に厳しい状況に耐えられるスリムな経営体質に改善したことから、今回の状況においても利益を出せるという企業がみられた。

設備投資や雇用は様子見

一年先の先行きが見通せない中、設備投資は様子見とする企業が多い。しかし、一部では国が実施した24年度補正「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援補助金」を活用し、マシニングセンターの機能向上投資やCAD/CAMソフトの更新などを行い、競争力向上を図ろうとする企業がみられる。

雇用面では、中堅企業では新規採用を継続し、着実に人材育成と技能承継を行っているが、小規模事業者では人員増に合う受注を得られる見込みが立たないことから、採用を見送らざるを得ない状況が続いている。

事業者の新たな取組

3Dプリンターなど積層造形技術（Additive Manufacturing Technologies, 以降略して「AM技術」）は、射出成形型の分野で活用され始めている。そのため、ヒアリングにおいては、中堅規模、小規模など規模を問わず、AM技術の情報収集と設備導入検討を始める動きが確認できた。この技術については、次第に金型業界にも普及するという意見が多く、金型の試作や複雑な水管を走らせた機能型の製作研究などに使用する金属造形機への興味は強い。

原材料の高騰は利益の圧迫要因に

原油高による原材料の価格高騰、高合金工具鋼に使用されるレアメタルであるタングステン（タングステン）の価格高騰など、原価上昇につながる要因がいままなお多く、こうした要因によって、企業の収益が圧迫されている。

海外に輸出される金型と著作権の保護

日本国内で製作された金型を輸出し、海外の製造拠点で量産に供されることが多い。その場合、図面や本体のコピーが多く出回り、その結果コピー商品が氾濫し、その金型が正規の取引を阻害している可能性がみられる。こうした状況を解決すべく、関西の団体では著作権に関する第三者認証組織を立ち上げ、金型の著作権保護を行い、業界の健全化を図ろうとしている。

今後の見通し

小規模専門業者の多い日本の金型製造業は、これまでプレス・成形業や最終製品メーカーとの長期継続的な系列取引のもと、階層的な分業体制のなかで、取引先の要望に応じ高度な技術力を磨き、選択的な需要に応じてきた。

しかし、取引先の生産拠点の海外移転に伴う動きや、一旦海外移転が進んだ量産型の国内への製造回帰、海

外製の不良金型の修正など、仕事の内容が多様化するなど、金型製造業を取り巻く経済・経営環境は大きな転換期を迎えている。

どの分野で勝負し、どういった将来像を描くのか、中期的な視点で時代の流れを読む力が金型製造業の経営者等に求められている。

(松下 隆)

金型製造業の都道府県比較

府県名	産業分類	事業所数	対全国比 (%)	従業者数 (人)	対全国比 (%)	製造品出荷額等 (百万円)	対全国比 (%)
大阪	金属用	272	11.8	3,350	8.1	54,562	7.9
	非金属用	205		2,780		40,269	
	計	477		6,130		94,831	
愛知	金属用	382	15.8	8,046	16.3	123,726	16.6
	非金属用	258		4,217		76,440	
	計	640		12,263		200,166	
神奈川	金属用	144	5.9	3,568	6.4	103,999	10.2
	非金属用	97		1,286		18,513	
	計	241		4,854		122,512	
静岡	金属用	163	6.2	3,013	6.5	43,918	5.9
	非金属用	87		1,867		27,641	
	計	250		4,880		71,559	
全国計	金属用	2,366	100.0	46,120	100.0	776,906	100.0
	非金属用	1,693		29,219		427,981	
	計	4,059		75,339		1,204,887	

資料：経済産業省『平成24年工業統計表』『産業細分類別統計表(経済産業局別・都道府県別表)』

(注) 金属用：金属用金型・同部分品・附属品製造業、非金属用：非金属用金型・同部分品・附属品製造業。

主要都府県別金型出荷額(平成24年)

(単位：百万円)

府県名	プレス用	プラスチック用	その他	合計	対全国比
愛知	69,981	58,710	67,444	196,135	16.5%
神奈川	84,269	25,047	15,458	124,774	10.5%
大阪	22,486	33,747	36,028	92,261	7.8%
静岡	26,471	22,013	20,637	69,121	5.8%
岐阜	19,151	20,943	13,822	53,916	4.5%
長野	17,977	18,743	11,589	48,309	4.1%
埼玉	8,830	17,878	19,171	45,879	3.9%
群馬	21,561	11,209	5,070	37,840	3.2%
東京	4,693	16,010	12,022	32,725	2.8%
全国計	418,756	374,748	393,641	1,187,145	100.0%

資料：経済産業省『工業統計表(品目編)』従業者4人以上の事業所

金型の受注数量と金額の推移(全国)

	数量 (組)	前年比	金額 (百万円)	前年比
平成21年	547,205	-	315,921	-
22	703,291	28.5%	314,851	-0.3%
23	733,858	4.3%	315,480	0.2%
24	728,895	-0.7%	335,052	6.2%
25	660,462	-9.4%	332,960	-0.6%

資料：経済産業省『生産動態統計年報 機械統計編』従事者20名以上の事業所を対象とする

倉庫業

入出庫は低下基調で推移していたが、平成 26 年 1～3 月期では、前年同月比を上回る月も見られた。ただ、各社とも収入が伸び悩み、収益状況は厳しいため、今後の見通しは不透明とする企業が多い。

業界の概要

倉庫業は、普通倉庫、冷蔵倉庫、水面倉庫の 3 つに大別される。

普通倉庫は、農業、鉱業、製造業など幅広い産業の貨物を常温あるいは定温で保管する倉庫である。普通倉庫は、物品に求められる耐火・耐水などの構造基準により 1 類、2 類、3 類といった種類がある。そして、柵や区画に囲まれただけの野積倉庫、飼料サイロなどを保管する貯蔵槽倉庫、そして危険物倉庫といったものに分類される。また、家財、美術骨董品、ピアノ、書籍など個人の財産を保管する倉庫であるトランクルームという形態もある。

冷蔵倉庫（10℃以下）は、食肉や水産物、冷凍食品などを保管するもので、物品を保管適切な温度によって F 1～4 級、C 1～3 級にさらに区分される。

水面倉庫とは、原木を水中に浸したまま保管する形態の倉庫である。

倉庫業の主な業務は貨物の保管と入出庫に伴う荷役であり、倉庫料金は基本的に保管料と荷役料で構成される。また、多くの業者は倉庫業に付随して商品に値札をつけるといった流通加工業務を行っており、輸出入貨物を取り扱う業者で通関業務を請け負ったりすることもある。

倉庫業は、平成 14 年の倉庫業法改正で許可制から登録制に変更され、参入規制が緩和された。料金制度もそれまでの事前届出制から事後届出制に変更され、料金設定が自由化している。

大阪の地位

大阪における倉庫業の歴史は、江戸時代の蔵屋敷にある。蔵屋敷は、物資の集散地点であり、各藩の米や各地の物品の販売が行われた。明治に入り、蔵屋敷が廃止されると保管機能としての倉庫業が営まれるようになった。

現在では、交通事情の変化などにより、大阪府内では茨木・高槻など内陸地域のインターチェンジ付近、大阪港、堺泉北港などの港頭地区といった交通の要衝に事業所が多く立地している。また近年は、大阪市内の港頭地区に外資系不動産開発会社等が大規模な物流施設を建設するなど、ベイエリアへの立地が活発にな

っている。

24 年における大阪の倉庫業の事業所数は 1,055（対全国比 11.2%）で全国第 1 位、従業者数は 19,435 人（同 10.3%）で第 3 位の規模である（総務省『平成 24 年経済センサス 活動調査』）。事業所のうち 9 割以上は従業者数 49 人を下回る中小規模事業所で、大規模事業所はごく一部である。

大阪で取扱いの多い品目は、「雑品」、「その他の日用品」、「その他の化学工業品」の品目の取扱いが多い（26 年 4 月分実績、数量ベース、大阪倉庫協会調べ）。

大阪に立地する事業所は、普通倉庫を主として営むところが多い。以下、普通倉庫の動向を中心にみていく。

入庫、出庫高は低下傾向

22 年以降、入出庫量は減少基調で推移している。26 年に入って、1～3 月期では、入出庫量が対前年比を上回る月が見られたが、4 月以降は再び対前年比を下回っている。

各社ヒアリングでも 1～3 月期の動きが見られたのは、消費税増税前の駆け込み需要であり、4 月以降の低下はその反動とする声が聞かれた。

収入が伸び悩み、収益は厳しい

倉庫業者の収入である保管料収入は、保管残高が増加すれば収入増が見込まれるものである。この保管料収入は、荷主が在庫を減らす動きから、取扱荷物が減る傾向にある。そのため、保管料収入は、減少傾向にある。

荷役料は荷物の出し入れの作業に伴うものである。この荷役料収入も低下傾向にある。ヒアリングでは、その労働に従事する人のコストを、この収入で賄えないという指摘も聞かれた。

倉庫業者の収入が伸び悩んでいる理由は、荷主が、物流コスト削減要求を常に行っており、値上げ交渉が困難なためである。ヒアリングでも、継続取引のある荷主から入札依頼があり、落札したものの、以前に比べて、収入が減少したということも聞かれた。

このように、収入が振るわないことから、運送業者や賃借倉庫に家賃等の減額を求め、コスト削減を図っているが、全般としては、収益性は厳しいものとなっている。

雇用関連は低調

各社でのヒアリングによれば、雇用人員の解雇等による人員削減はなく、また、今夏の賞与を支給しないケースは見られなかった。

非正規雇用者を正規雇用にしている積極的なケースも見られたものの、多くの場合、収益の停滞を受けたコスト削減のため、採用状況は、収入との兼ね合い

をみて判断されるケースが多い。そのため、正規雇用でも退職者の補充程度が中心で増員とまでは至っておらず、業務が多忙になり、人員が不足気味になると、残業や非正規採用によって、労働力の不足をカバーしているケースが多く見られた。

ソフト面が中心の設備投資

倉庫業者では、新設倉庫を建設している事例も見られたが、このような事案は多数ではなく、各社のハード面の設備投資は維持・補修が中心であった。これは、倉庫増設といった設備投資をするほど受注が好調ではないため、ハード面での投資は各社とも積極的ではない。

よって、立地等により新倉庫が必要になった場合は、倉庫総数を増やさず、なるべく費用負担を大きくしないように取組んでいる。具体的には、自社で倉庫を建設せず、外資系不動産開発会社から借り受けて倉庫事業を行うケースや、古い倉庫を売却し、それを原資に新倉庫を購入した事例がみられた。

システム等のソフト面に対する投資は、荷主とのオンラインで情報を共有しているケースがあるため、各社随時行っている状況にある。

今後の見通しは不透明

各社とも倉庫業を取り巻く環境が急激に好転する

とは考えてはならず、今後の見通しは不透明であるとしている。

そのため、各社は様々な取引額の拡大に向けた取組策を講じている。例えば、倉庫部門だけでなく、通関業務等の物流機能全体として収入の確保を目指しているケースがあった。また、電気部品の組立や検査も行う流通加工分野に力を入れる等、保管需要から派生する需要の獲得を目指している。

新しい保管需要として、書類等の保存を行うアーカイブス事業に進出しているケースや、現在の自社の荷主と分野の異なる荷主を獲得することで、取引額拡大を企図している企業も見られた。

既存顧客との取引拡大を目指して、荷主の海外進出に歩調をあわせて海外展開するものや、倉庫事業とは異なる保険商品の販売を意図しているものもあった。

倉庫業とは異なる分野への進出を行うケースとして、駐輪場やゴルフ場の運営といった自社の資産の活用により、収入を得るようなケースがあったり、売電事業を行っているケースもあった。

このように需要が低迷するなかでも、各社は多様化するニーズへの対応や遊休資産の活用により、新たなビジネスチャンスへの対応に努めている。

(山本 桂宏)

表1 倉庫業の状況

	事業所数		従業者数(人)	
大阪府	1,055	(11.2)	19,435	(10.3)
東京都	905	(9.6)	22,195	(11.8)
埼玉県	871	(9.2)	20,193	(10.7)
神奈川県	720	(7.6)	14,657	(7.8)
愛知県	676	(7.2)	15,120	(8.0)
全国	9,426	(100.0)	188,012	(100.0)

資料:総務省『平成24年経済センサス 活動調査』
(注) ()内は、対全国シェア(単位:%)。

表2 入庫高、保管残高の推移

	入庫高 数量(千トン)	出庫高 数量(千トン)	保管残高		回転率(トン) (%)
			数量(千トン)	金額(百万円)	
平成23年平均	1,297 (93.7)	1,288 (92.6)	1,868 (92.9)	673,371 (108.2)	69.4
24年平均	1,253 (96.6)	1,262 (98.0)	1,836 (98.5)	700,229 (104.5)	68.4
25年平均	1,203 (96.1)	1,198 (94.8)	1,885 (102.7)	715,391 (102.2)	63.8
26年1-5月平均	1,142 (97.1)	1,147 (99.0)	1,805 (97.7)	708,838 (105.6)	63.4
25年5月	1,116 (92.2)	1,116 (92.4)	1,864 (102.5)	679,035 (100.4)	59.9
6月	1,140 (90.0)	1,131 (90.5)	1,873 (102.0)	707,947 (101.1)	60.8
7月	1,241 (98.5)	1,186 (96.6)	1,927 (103.2)	763,903 (107.4)	63.9
8月	1,082 (90.4)	1,058 (87.3)	1,951 (105.4)	769,603 (106.6)	55.2
9月	1,159 (95.6)	1,164 (94.9)	1,946 (105.9)	758,585 (107.7)	59.6
10月	1,314 (96.9)	1,315 (97.8)	1,944 (105.2)	772,013 (108.1)	67.6
11月	1,311 (103.8)	1,345 (103.0)	1,911 (105.8)	747,057 (104.2)	68.9
12月	1,302 (92.6)	1,375 (95.4)	1,838 (103.9)	710,414 (107.9)	71.4
26年1月	1,188 (108.2)	1,156 (110.6)	1,871 (102.6)	733,504 (108.3)	63.2
2月	1,117 (93.8)	1,134 (98.8)	1,854 (99.3)	736,308 (107.4)	60.4
3月	1,206 (97.4)	1,332 (103.1)	1,729 (95.3)	673,267 (102.9)	70.9
4月	1,133 (90.8)	1,107 (92.6)	1,755 (94.1)	674,122 (102.3)	64.3
5月	1,065 (95.5)	1,004 (90.0)	1,816 (97.4)	726,991 (107.8)	58.0

資料:大阪倉庫協会(普通倉庫、大阪倉庫協会会員分)
(注) 入庫、出庫、保管残高の()内は、前年同月比(単位:%)。
回転率=(入庫高+出庫高)÷(前月末残高+当月末残高)×100

不動産業

リーマンショック以降の経済的要因に加え、東日本大震災発生後は、資材や人材の不足による建築の遅延、消費者の心理的要因の各影響が重なり、不動産の売買、仲介、賃貸の各事業とも需要が伸び悩んだ。売買や仲介については、25年の夏頃から26年2月頃まで消費税増税前の駆け込み需要がみられ、増税前後の3月から5月にかけて一旦落ち込んだものの、6月以降、需要を再び戻している事業者も一部にみられた。賃貸については、住宅は大きな変化がみられないが、事業用物件は、中心部を除いて店舗や事務所等の新規開設や移転の意欲が乏しく、やや低調に推移している。

業界の概要

不動産業は、「不動産取引業」と「不動産賃貸業・管理業」の2つに分類できる。さらに、「不動産取引業」は、土地及び建物の売買業（宅地、戸建、マンションの分譲や中古住宅の売買）、不動産の代理・仲介業（分譲販売の代理、売却や賃貸の仲介）に分類でき、「不動産賃貸・管理業」は、不動産賃貸業（ビルや店舗の賃貸）、貸家・貸間（マンションや戸建の賃貸）、不動産管理業（マンション・アパート、ビル、土地の管理）、駐車場業に分類できる。不動産業は、上記の幅広い事業が含まれる業界である。

不動産業界は、規制業界の一面を持つ。不動産は、経済に及ぼす影響が大きく、取引内容や取引関係において情報非対称の問題や投機対象化の懸念などがあるため、社会に及ぼす影響も小さくない。このため、消費者や事業者を保護する観点から、賃貸や一部の管理業を除く事業は、様々な法律の規制を受ける。例えば、「宅地建物取引業法」「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」「不動産の表示に関する公正競争規約」「民法」「借地借家法」「消費者契約法」などの法律や規約に基づいて、誇大広告や広告開始時期の規制、物件や取引条件あるいは管理業務に関する重要事項を説明する義務、契約文書を配布する義務、居住環境の確保、適正な内容による契約などが規定されている。

様々な法律や規約の規制を受ける業種であるが、参入は比較的容易で、大手の総合不動産会社から個人事業者まで幅広い事業者が参入している。事業所の規模は比較的小さく、1事業所当たりの平均従業者数は3～4人と、全産業に比べると約3分の1の規模である。

大阪の地位

24年2月1日現在の府内の事業所数は、34,617（対全国比10.1%）で、全事業所に占める割合は、不動産取引業者が17.3%、不動産賃貸業・管理業が82.7%と賃貸業・管理業が多く、事業内容では、貸家業、貸間業、貸家業、貸間業を除く不動産賃貸業、不動産代理業・仲

介業の事業所数が多い（平成24年経済センサス）。

各年度末の宅地建物取引業者数（宅地または建物の売買、交換あるいは貸借の代理、媒介をする業者で、事務所の所在地によって大臣と知事の各免許がある）は、業況の低迷と経営者の高齢化を背景に廃業するケースがみられ、ピーク時の4年度を100とする指数推移では、23年度に86.7

（大臣91.5、知事86.6）に低下しており、全国で123,922の事業所が存在する。このうち、本店所在地が大阪府内である業者は12,543（大臣341、知事12,202）あり、全国の総数の10.1%を占め、東京都に次いで業者が多い地域である。

取引業は駆け込み需要の反動減から改善の動きも

大阪府における6月の新設住宅の着工戸数は、4月の前年比36.4%増（全国3.3%減）、5月の前年比26.8%減（全国15.0%減）から前年比8.4%増（全国9.5%減）となり、持家（22.2%減）と分譲（37.0%減/マンション51.7%減、一戸建て12.0%減）の減少率が大きい一方、相続税増税対策として賃貸マンションの建築が進み、貸家は113.5%増であった。持家や一戸建て分譲は2月以降、前年比マイナスで推移し（国土交通省「建築着工統計調査」）、消費税増税による消費者心理や価格上昇の影響を見極める事業者の動きのほか、20%増ともいわれる資材価格の高騰及び資材や人材の不足による建築の遅延の影響が一部に生じた。

近畿レインズ（公益社団法人近畿圏不動産流通機構の不動産物件の情報交換システム＝Real Estate Information Network System）によると、府内の6月のマンションの成約平均価格は1,879万円で、前月比0.4%増、前年比6.2%増となり、件数は前月比11.8%増、前年比9.4%減となった。戸建住宅の成約平均価格は1,789万円で、前月比2.2%増、前年比3.8%減、件数は前月比8%増、前年比3.3%減となり、5月の落ち込みから6月はやや戻している。全般的に、成約及び新規の登録件数は、土地、新築戸建、中古マンション、中古戸建のいずれも増加傾向の一方、物件の平均価格は横ばいか微減となっており、収益面ではやや厳しい状況が続いている。

住宅の取引需要は、リーマンショック以降の景気低迷と東日本大震災による工期の遅延や消費者の心理的要因の影響を受け、売買、仲介、賃貸のいずれも伸び悩んでいたが、売買や仲介については、25年の夏頃から26年2月頃まで消費税増税前の駆け込み需要がみられた。増税前後の3月から5月にかけて反動減で需要が一旦落ち込み、事業者によっては売買と仲介の販売実績が半減する状況に至ったケースもみられたが、6月以降、需要が、駆け込み前の水準に戻った事業者もみられた。販売価格は、リーマンショック後の水準からみて、15～20%程度上昇した事業者もある。

上記の推移について、景気の回復傾向が進んだことのほか、大企業を中心とする賃金や賞与等の増額、住

宅の取得を促進する税制優遇政策や低金利の継続、また、市が実施する持家取得費用の一部助成制度、地域の教育インフラの整備や水準の向上、単身高齢者のワンルームマンションなどへの住み替えなどが景気回復の影響を後押しする効果があった点を指摘し、消費税増税の影響が限定的であったと考える事業者もみられた。中小不動産業者の取引を下支えしているのは、主に、新規に住宅を購入する20歳代後半から40歳代のサラリーマンなどだが、中小企業の賃上げがやや抑制的であることから、全般的な動きには至っていない。

賃貸業は需要がやや持ち直し動きもみられる

賃貸住宅は消費税非課税なため、取引ほどの変動はみられず、マンション・アパートとも、件数は前年比プラスで推移する一方、賃料は横ばいか微減で推移している。入居率は、築年数が新しいほど高く、古い物件では6～7割程度にとどまるが、企業や病院の寮向けなどの一棟貸しの需要は比較的安定して推移している。

貸事務所は、大阪市内の中心部では企業の景況感の回復を受け、人員増や利便性の向上、老朽化した自社ビルから耐震性に優れた賃貸ビルへの移転などの目的による賃貸需要が伸び、空室率が低下した。ビジネス地区（梅田、南森町、淀屋橋・本町、船場、心斎橋・難波、新大阪）の4～6月期の空室率は、9.45%から8.89%へと2009年5月以来の8%台に改善した。賃貸需要が伸びた一方、坪当たりの平均賃料は4～6月期に1～3月期の11,198円から11,158円に下がったが、前月からの下げ幅が縮小し、大型開発による新規ビルの開業・供給が一巡することを受けて、業界では下げ止まる可能性も想定している（三鬼商事）。しかし、中心部以外の地域における事業用物件の需要は、事業用が消費税の課税対象であるほか、店舗や事務所等の開

設や移転の意欲が乏しく、やや低調に推移している。

大手事業者の地域参入が中小事業者の業況に影響

人口減少、事業所の首都圏への移転や小規模事業所の開設や移転の意欲の乏しさなどから、住宅用と事業用のいずれの市場も縮小する傾向がみられる。こうした背景を受けて、近年、大手不動産業者の地域への参入が進み、業者間の競争が激化している。大手業者の地域への参入は、物件や立地環境のイメージを向上させる効果がみられる一方、消費者や事業者の中小事業者離れをもたらしている。物件の価格や質に対する見極めは、取引、賃貸とも厳しく、契約までの期間も1ヶ月程度と従来よりも長くなっており、契約実績が、継続的な取引に結びつかないケースもみられる。

今後の見通し

地域に根差す事業であるため、景況感に地域差がみられるが、全般的に販売状況の大幅な悪化はみられず、景気の回復、住宅取得促進政策の継続と拡充などの影響により、消費税増税の影響は限定的である。今後、27年10月の10%への消費税増税に伴う価格改定を視野に入れた販売戦略の取組の進展が予想されるが、中長期的には、需要の伸びが期待しにくい中で、収益の確保に向け、営業拠点や事業体制の適正規模化に取り組む事業者もある。一方、大手企業の地域への参入が進むほか、外国人対象の仲介事業に注力するところもあり、事業者の規模間競争の激化や潜在的な需要の開拓が進展することが予測される。

賃貸住宅では、資金調達力がありマンションの建設計画を持つ事業者もみられるが、建設資材の高騰や建築期間が長期に及ぶため、建築後の需要予測が困難なことから、慎重に判断したいとする事業者もある。

（天野 敏昭）

大阪府内の不動産業の事業者数及び従業者数

	事業所	構成比	従業者数	構成比	1事業所当たり 平均従業者数
全産業	5,453,635	—	55,837,252	—	10.2
不動産業（全国）（注）	344,057	—	1,138,503	—	3.3
不動産業（大阪府）（注）	34,617	100.0	125,015	100.0	3.6
不動産取引業	5,975	17.3	30,417	24.3	5.1
管理、補助的経済活動を行う事業所	6	0.0	119	0.1	19.8
建物売買業、土地売買業	1,516	4.4	11,666	9.3	7.7
不動産代理業・仲介業	4,453	12.9	18,632	14.9	4.2
不動産賃貸業・管理業	28,642	82.7	94,598	75.7	3.3
管理、補助的経済活動を行う事業所	24	0.1	96	0.1	4.0
不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く）	4,795	13.9	18,858	15.1	3.9
貸家業、貸間業	13,669	39.5	36,594	29.3	2.7
駐車場業	5,446	15.7	12,623	10.1	2.3
不動産管理業	4,708	13.6	26,427	21.1	5.6

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」

（注）不動産業のうち格付不可能な数値を除く。

不動産業の法人企業統計（当期末）の推移

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
母集団	284,693	288,638	293,330	297,586	299,818	301,005	302,939	304,000
売上高	34,499,671	33,858,648	37,094,649	38,667,119	40,976,404	36,631,517	35,712,374	32,681,659
売上原価	19,490,053	17,949,128	21,372,156	22,812,539	23,581,529	20,019,966	18,442,802	17,700,409
販売費及び一般管理費	11,869,867	12,169,666	11,635,592	12,461,387	13,594,512	12,183,062	13,084,797	11,730,321
営業利益	3,139,751	3,739,854	4,086,901	3,393,193	3,800,363	4,428,489	4,184,775	3,250,929
従業員数	769,461	630,822	654,481	751,719	698,568	653,798	728,358	675,606

資料：財務省財務総合政策研究所「法人企業統計調査」

中小企業における情報開示と知的資産の認識・活用に関する調査について

(資料 No. 137)

大阪産業経済リサーチセンター

1. 「知的資産」「知的資産経営」とは

知的資産とは、知的財産(特許、ブランド等)、人材、技術、技能、組織力、経営理念、顧客等とのネットワークなど、財務諸表には現れてこない目に見えにくい、しかし、企業の本当の価値・強み・企業競争力の源泉となる経営資源の総称である。また、これら知的資産を把握し、活用することで業績の向上や会社の価値向上に結びつけることを「知的資産経営」という。さらに、知的資産の認識・評価を行い、それらをどのように活用し企業の価値創造につなげていくかを示す報告書を「知的資産経営報告書」という。

一般に、知的資産は「人的資産」「構造資産」「関係資産」に大別される。人的資産は従業員が退職時に一緒に持ち出すことのできる資産、構造資産は従業員が退職しても企業内に残留する資産、そして関係資産は企業の対外的関係に付随した全ての資産をさす。

知的資産の特性は「非競合性」ないし「汎用性」、「収益増進性」、「特定企業依存性」ないし「特定のコンテキスト依存性」、「ネットワーク効果」であり、有形資産とは異なった財の特性をもち、個々の知的資産それ自体が価値創出の源泉をなすといえる。

産業経済から知識創造経済への世界経済基盤の移行により「知的資産」がクローズアップされており、知的資産の創造・活用の巧拙により、企業の優位性や競争力が浮沈する時代が到来している。そのようななかで中小企業が知的資産経営に取り組む意義は高まっており、期待される効果も大きい。

ただし現状の知的資産経営報告書には、課題が指摘されており、その本質は、財務数値の欠落等による、報告書全体の説得性の脆弱性にあると言える。

2. 知的資産の戦略的活用に関する意識調査

「知的資産と企業業績の関連性」においては、「経営者能力」「顧客満足度」「経営戦略の履行」の順に高く、平均点4点を超える7項目のうち、4項目が人的資産関連であった(図表1)。また、「自社の強みと認識している知的資産」については、各項目の平均点は全て、先に見た企業業績との関連性よりも低く、その差は最大で「従業員の教育訓練」の0.7538、最小で「企業ブランド/製品ブランド」の0.2500であった(図表2)。

図表1 知的資産と企業業績との関連性

順位	知的資産	区分	平均点
1	経営者の能力	HC	4.3194
2	顧客満足度	RC	4.3182
3	経営戦略の履行	SC	4.2510
4	経営戦略	SC	4.2348
5	従業員の技術熟練度	HC	4.1293
6	従業員の教育訓練	HC	4.1288
7	従業員の満足度	HC	4.0038
8	マーケティング・販売力の強さ	RC	3.8859
9	企業ブランド/製品ブランド	RC	3.7917
10	有能な人材を誘引する能力	SC	3.7879
10	市場の成長率	RC	3.7879
12	主要なビジネスプロセスの質	SC	3.6818
13	ビジネス上の連携	RC	3.5455
14	従業員の離職率	HC	3.3574
15	研究開発投資	SC	3.3004

※「全く関連性はないと思う」を1、「どちらともいえない」を3、「強く関連性があると思う」を5として5段階で回答してもらった平均点。

※図表のHCは人的資産、SCは構造資産、RCは関係資産を指す。以下の図表も同様。

図表2 強みとしている知的資産

順位	知的資産	区分	平均点
1	顧客満足度	RC	3.8220
2	経営者の能力	HC	3.8068
3	経営戦略	SC	3.6856
4	経営戦略の履行	SC	3.6364
5	従業員の技術熟練度	HC	3.5568
6	企業ブランド/製品ブランド	RC	3.5417
7	従業員の満足度	HC	3.4583
8	従業員の教育訓練	HC	3.3750
9	マーケティング・販売力の強さ	RC	3.2727
10	ビジネス上の連携	RC	3.2634
10	主要なビジネスプロセスの質	SC	3.2462
12	有能な人材を誘引する能力	SC	3.1061
13	従業員の離職率	HC	3.0951
14	市場の成長率	RC	3.0871
15	研究開発投資	SC	2.8821

※「全く強みになっていない」を1、「どちらともいえない」を3、「かなり強みとなっている」を5として5段階で回答してもらった平均点。

一方、「知的資産における他社からの評価の程度」について、回答企業は「顧客満足度」が最も他社から評価されていると認識しており、以下、「経営者の能力」「企業ブランド/製品ブランド」「従業員の技術熟練度」「経営戦略」と続いた。なお「財務情報」については第7位となっていた(図表3)。

図表3 知的資産における他社からの評価の程度

順位	知的資産	区分	平均点
1	顧客満足度	RC	3.6412
2	経営者の能力	HC	3.5725
3	企業ブランド/製品ブランド	RC	3.4885
4	従業員の技術熟練度	HC	3.4389
4	経営戦略	SC	3.4389
6	経営戦略の履行	SC	3.3931
7	財務情報		3.3779
8	従業員の満足度	HC	3.3511
9	従業員の教育訓練	HC	3.2939
10	ビジネス上の連携	RC	3.2146
11	マーケティング・販売力の強さ	RC	3.2261
12	主要なビジネスプロセスの質	SC	3.2031
13	従業員の離職率	HC	3.2023
14	有能な人材を誘引する能力	SC	3.0687
15	市場の成長率	RC	2.9962
16	研究開発投資	SC	2.8697

※「全く評価されていない」を1、「どちらともいえない」を3、「かなり評価されている」を5として5段階で回答してもらった平均点。

他方、「知的資産の開示の程度」については、「企業業績との関連性」「強みの程度」「他社からの評価の程度」を上回っている項目はなく、概してその程度は低かった。最も平均点が高かったのが「企業ブランド/製品ブランド」であり、以下「経営戦略」「財務情報」「経営戦略の履行」「顧客満足度」「経営者能力」となった(図表4)。

図表4 知的資産の開示の程度

順位	知的資産	区分	平均点
1	企業ブランド/製品ブランド	RC	3.3640
2	経営戦略	SC	3.3180
3	財務情報		3.3103
4	経営戦略の履行	SC	3.2077
5	顧客満足度	RC	3.2069
6	経営者の能力	HC	3.2061
7	従業員の教育訓練	HC	3.1073
8	従業員の技術熟練度	HC	3.0766
9	ビジネス上の連携	RC	3.0346
10	マーケティング・販売力の強さ	RC	3.0192
11	主要なビジネスプロセスの質	SC	2.9885
12	市場の成長率	RC	2.9808
13	従業員の満足度	HC	2.9540
14	従業員の離職率	HC	2.8966
15	有能な人材を誘引する能力	SC	2.8391
16	研究開発投資	SC	2.8314

※「全く開示していない」を1、「どちらともいえない」を3、「かなり開示している」を5として5段階で回答してもらった平均点。

知的資産ギャップ(「知的資産と企業業績との関連性」-「強みとしている知的資産」)については、「経営者の能力」「顧客満足度」「従業員技術熟練度」「従業員満足度」「経営戦略の履行」「従業員教育訓練」の順にギャップが大きく、上記6項目ではいずれも1.0以上のギャップが観察された(図表5)。

図表5 知的資産ギャップ

順位	知的資産	区分	平均値	標準偏差
1	経営者能力	HC	1.1111	1.136
1	顧客満足度	RC	1.1111	.964
3	従業員技術熟練度	HC	1.0615	1.113
4	従業員満足度	HC	1.0498	1.027
5	経営戦略履行	SC	1.0386	1.037
6	従業員教育訓練	HC	1.0230	1.004
7	有能人材誘引能力	SC	0.9502	1.042
8	経営戦略	SC	0.9157	1.096
9	マーケティング販売力	RC	0.8654	.971
10	市場成長率	RC	0.8123	.944
11	ビジネスプロセスの質	SC	0.6885	.929
12	連携	RC	0.5154	.915
13	研究開発投資	SC	0.4615	.910
14	従業員離職率	HC	0.4577	1.215
15	ブランド	RC	0.4253	.919

評価者の努力(「知的資産における他社からの評価の程度」-「知的資産の開示の程度」)については、人的資産項目が上位を占め、開示ギャップ(「強みとしている知的資産」-「開示の程度」)については、「顧客満足度」が最も大きなギャップとして確認できたものの、2位以下は「従業員満足度」「従業員技術熟練度」「経営者の能力」「従業員離職率」と人的資産項目が上位を占めた(図表6)。

図表6 評価者の努力

順位		区分	平均値	標準偏差
1	顧客満足度	RC	.4231	.899
2	従業員満足度	HC	.3885	.904
3	従業員技術熟練度	HC	.3538	.933
4	経営者能力	HC	.3525	1.014
5	従業員離職率	HC	.2923	1.009
6	有能人材誘引能力	SC	.2308	.756
7	ビジネスプロセスの質	SC	.2171	.769
8	マーケティング販売力	RC	.2046	.932
9	経営戦略履行	SC	.1892	.992
10	従業員教育訓練	HC	.1808	.960
11	連携	RC	.1744	.777
12	経営戦略	SC	.1231	1.021
13	ブランド	RC	.1154	.826
14	財務情報		.0731	1.097
15	研究開発投資	SC	.0463	.806
16	市場成長率	RC	.0232	.767

開示ギャップ(「強みとしている知的資産」-「開示の程度」)についても、概して人的資産における開示ギャップが大きい結果となった(図表7)。

図表7 開示ギャップ

順位		区分	平均値	標準偏差
1	顧客満足度	RC	.6092	.916
2	経営者能力	HC	.5916	1.089
3	従業員満足度	HC	.4981	.947
4	従業員技術熟練度	HC	.4789	.994
5	経営戦略履行	SC	.4231	1.075
6	経営戦略	SC	.3640	1.096
7	有能人材誘引能力	SC	.2720	.915
8	従業員教育訓練	HC	.2644	1.017
9	マーケティング販売力	RC	.2605	.945
10	ビジネスプロセスの質	SC	.2538	.864
11	連携	RC	.2248	.857
12	従業員離職率	HC	.1923	1.040
13	ブランド	RC	.1724	.821
14	市場成長率	RC	.1111	.928
15	研究開発投資	SC	.0500	.848

情報ギャップ(「企業業績との関連性」-「開示の程度」)についても、ギャップが1.0を超える6項目のうち、4項目が人的資産であったなど、人的資産に関する開示に課題があることもわかった(図表8)。

図表8 情報ギャップ

順位		区分	平均値	標準偏差
1	経営者能力	HC	1.1111	1.136
1	顧客満足度	RC	1.1111	.964
3	従業員技術熟練度	HC	1.0615	1.113
4	従業員満足度	HC	1.0498	1.027
5	経営戦略履行	SC	1.0386	1.037
6	従業員教育訓練	HC	1.0230	1.004
7	有能人材誘引能力	SC	0.9502	1.042
8	経営戦略	SC	0.9157	1.096
9	マーケティング販売力	RC	0.8654	.971
10	市場成長率	RC	0.8123	.944
11	ビジネスプロセスの質	SC	0.6885	.929
12	連携	RC	0.5154	.915
13	研究開発投資	SC	0.4615	.910
14	従業員離職率	HC	0.4577	1.215
15	ブランド	RC	0.4253	.919

以上から、企業は経営者による「人的資産への認識シフト」を前提とした人的資産項目の蓄積が望まれる一方、「人的資産」情報の、開示推進を意識すべきである。

3. ステークホルダーとの関係

ステークホルダーとの関係に関する姿勢、対処、

基準の関係性について「ステークホルダーの重要性はそれぞれのグループがどの程度、自社の短期的経済的利益に貢献しうるかによって判断する」層においては、「自社にもっとも有利な方法でステークホルダー・グループと付き合う」「企業の利益のためであれば、ステークホルダー(例えば取引先や従業員)との契約破棄は躊躇しない」「異なるステークホルダー・グループに関する法律や契約を、企業の収益力に有利な方法で解釈する」との回答割合が高くなり、「すべてのステークホルダーの利害に対して最大限の関心がある」層においては、「基本的にはすべてのステークホルダー・グループの利益を尊重する」「自社の経済的利益が著しい脅威を受ける場合には、いかなる妥協をもする」「どのような状況においても、経済的利益のために倫理基準に違反することはしない」との回答割合が高かった。

これらから、回答企業は「すべてのステークホルダーの利害に対して配慮する」(近江商人型)グループと、「自社にとって有益なステークホルダーと、自社にもっとも有利な方法で付き合う」(自己中心型)グループ、そして「モラルある行動が重要であることは意識しモラルに合うようには行動しつつも、自社に有益なステークホルダーと付き合う」(中間型)グループに明確に3区分されることがわかった。

このうち「近江商人型」については、「従業員満足度」「研究開発投資」「企業ブランド/製品ブランド」「ビジネス上の連携」「市場成長率」が強みになっていると考えている企業割合が高かった一方、「主要なビジネスプロセスの質」「企業ブランド/製品ブランド」「ビジネス上の連携」が企業業績と関連が強いと考えていた。つまり、「従業員満足度」「研究開発投資」「市場成長率」については、自社の強みであると認識しつつ、業績との関連性はそれほど強くないとの認識がうかがえる。逆に、「主要なビジネスプロセスの質」については、業績との関連性が強いと認識しつつも、それが自社の強みとして考えられていない。したがって、特に「近江商人型」の割合が高かった従業員規模が大きい層において「主要なビジネスプロセスの質」についての知的資産の蓄積が求められる一方、「従業員満足度」「研究開発投資」「市場成長率」における

業績との関連性を再考すべきと考えられる。

他方「中間型」については、特に従業員規模が小さい層で「社会的責任を積極的に果たす方向で、自社戦略を構築」を選択した割合が際立って低かった。

企業は自社および他社のガバナンスを確認する必要がある。統合報告のような包括的な開示資料は評価向上のためのツールのみならず「社会的に責任ある企業としての意思表示ツール」として、認識され、その開示が促進されるべきである。

4. 知的資産をめぐるこれまでの取組みと政策提言

主として北欧の研究者や企業経営者等において、知的資産が企業の超過収益の源泉であるとの共通認識が構築されだしたのは1980年に入ってからであるが、その共通認識の醸成には日本の経営学者による研究成果が大きく影響している。

その後、企業価値に占める知的資産のようなオフバランス要素が年々増大したことを受け、知的資産の適切な評価に対して多くの研究が行われ、様々な企業評価手法や考え方の蓄積による知的資産への認識が深化するに伴い、各々の企業レベルにおいても見えざる資産の測定、開示の取組みが始まった。

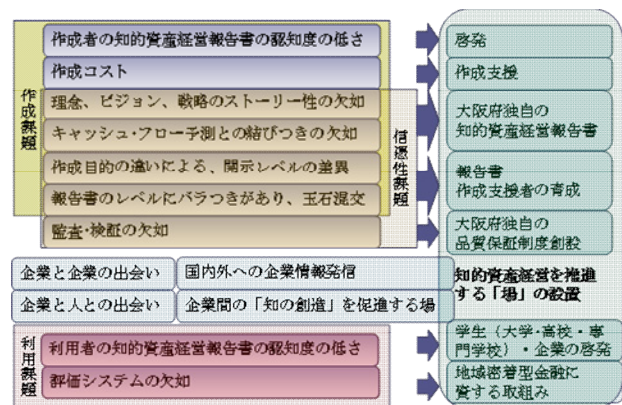
知的資産に対する研究者や企業レベルでの研究及び実践が進展するにつれ、国家レベルにおいても、知的創造経済への経済構造の変化の下での競争優位性を高めるための課題として知的資産の戦略的利用とマネジメントのあり方を検討する先進的な国が現れ始めた。

わが国における知的資産政策の流れは、「知的財産」から始まり、知的創造サイクル（知的財産の創造、保護、活用）における「保護」の側面に着目した取り組みから「知的財産の活用」へ政策の軸足がシフト、その後「知的財産」から「知的資産」への視野拡張を経て、さらに中小企業への政策対象先の拡張がなされた。

大阪府においても「知的資産経営」を推進するための課題について部内で研究を進め、具体的な施策に反映するべく、2012年12月に部内関係課からなる知的資産経営推進のための横断体制として「知的資産経営推進タスクフォース」を設置し、

これまで知的資産経営を推進するための諸課題等（メリット・デメリットの整理）を検討し（図表9）、そのうえで「作り手も読み手もリテラシーが低い」状況の打破のために、当面は作成企業、作成支援者、ステークホルダーそれぞれへの普及啓発に努めるべきであるとした。

図表9 知的資産経営報告書の課題と対応の方向



そして(1)報告書作成支援、(2)報告書作成支援者の育成、(3)府独自の知的資産経営報告書制定、(4)府独自の品質保証制度創設、(5)学生向けの啓発、(6)地域密着型金融に資する取組み、(7)知的資産経営を推進する「場」の設置を提言した。

持ち味が財務情報に表現されていない「見えない」部分に存在することが多いにも関わらず、企業規模や財務成績などの「見える結果」だけで判断されている中小企業にとっては、大きな助けになりうるものである。

知的資産という概念を用いて、グローバル化の波に無抵抗に流されるのではなく、かつ、抗うのではなく、上手く対応する形で、企業経営者と従業員がお互いにより良い関係を築くべきである。関係各位における検討および理解に期待したい。

(田中 宏昌)

なお、この報告書及び当センターが実施した調査結果は、当センターのウェブサイトでご覧いただけます。

大阪産業経済リサーチセンター

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

アジア主要都市と大阪の都市間競争力比較
～企業立地の観点から（基礎調査）～（資料 No. 136）

大阪産業経済リサーチセンター

競争環境のグローバル化により、大阪の都市戦略は、東京・愛知等との国内都市間競争から、アジアにおける国際都市間競争へと意識転換が求められている。企業活動が広域化・グローバル化する中で、競合する都市も広域化・グローバル化しており、都市にはグローバルな立地競争という見方が求められている。

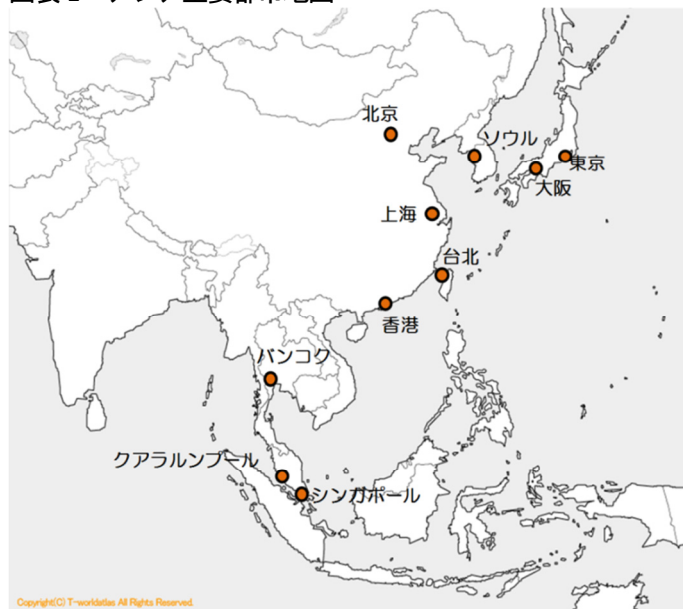
都市間競争という考え方は、近年注目されており、大都市圏を中心に推進されている国際戦略総合特区や、今後推し進められていく国家戦略特区など、アジアとの国際都市間競争を念頭においた政策が目立つ。

このような中、本調査は、主に外資系企業誘致という政策目的にフォーカスし、大阪がアジアの都市間競争に打ち勝つための政策提言を目的として行われた。都市別データの入手困難性から、今回は、都市ランキングデータなどに基づく分析を行った。企業の機能別立地選択という視点から、大阪における企業の拠点立地としての強み弱みを明らかにし、その結果を『アジア主要都市と大阪の都市間競争力比較～企業立地の観点から（基礎調査）～』（資料 No.136）としてまとめた。

○アジア主要都市

アジア主要都市としては、いずれも一人当たり GDP で見て、アジアで TOP10 に入る 9 都市をピックアップし、大阪とシドニーも加えた。選定都市は図表 1 のとおりである。

図表 1 アジア主要都市地図



(出所) 【世界地図 | SEKAICHIZU】を加工して大阪産業経済リサーチセンター作成

(注) シドニーは除く。

○国際都市間競争とは

都市間競争とは、企業等ヒト・モノ・カネを呼び込むことを目的とし、そのために都市環境を整備することである。

ある地点に、集積がある程度起こると、その集積の存在自体が立地空間にロックイン効果（凍結効果）を生み、都市はより強い集積力を持つ。さらに、よりグローバルな市場を持つとき、立地空間においてより強いロックイン効果を及ぼし、強い慣性をもって同様な活動を行う企業や労働者は、その集積に引き寄せられるという循環が生じる。

グローバル化の中、ヒト・モノ・カネの流れは国家間の結びつきではなく、都市間のネットワークに沿って動くようになる。このとき、都市間競争とは、立地の優位性をめぐる競争として現れる。

○大阪のアジアにおける国際的ポジション

各機関・研究者等が発表しているデータなど整理すると、都市のビジネス環境の比較として、「都市の質（都市ランキング）」「都市間ネットワーク」「自都市企業の集積」の3方向からの見方がある。これらを比較し、アジア主要都市を四つのグループに分けた（図表2）。

大阪は、都市の質（都市ランキング）では、アジア主要都市間では、第三グループに位置し、決して高いポジションではない。また、都市間ネットワークという観点では、もはやアジアの主要都市とは呼べない。しかし、自都市企業の集積では、大阪は強みをもつ。

また、GPCI（森記念財団「世界の都市総合力ランキング」 Global Power City Index）の詳細な分析では、大阪は、「研究・開発」は比較的高く、「居住」に関してはアジアで首位である。しかしながら「交通・アクセス」は下位であった。

図表2 3つの視点からみたアジア主要都市の位置づけ

	第一グループ都市	第二グループ都市	第三グループ都市	第四グループ都市
都市の質(都市ランキング)	東京、シンガポール、香港、ソウル	上海、北京、シドニー	大阪、台北、バンコク、クアラルンプール	-
都市間ネットワーク	東京、シンガポール、香港	上海、北京、シドニー	クアラルンプール、ソウル、台北、バンコク	大阪
自都市企業の集積	東京、北京、ソウル	香港、大阪	台北、シドニー、上海	シンガポール、バンコク、クアラルンプール

（出所）大阪産業経済リサーチセンター作成。

○国内都市別外資系企業立地とビジネス環境

国内主要都市別の外資系企業の立地状況と、都市のビジネス環境について、経済産業省の「外資系企業動向調査」を用いて分析した。

外資系企業の立地を業種別でみると、東京を除けば、大阪には卸売業や製造業が比較的多い。また、卸売業の立地割合は上昇している。

大阪に立地する外資系企業のビジネス環境を分析・整理した。その結果によると、日本企業と業務提携したメリットは、アジア市場への展開の足がかりとしているということであった。事業展開する上での魅力は、流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できると、大阪マーケットの魅力が伺えた。阻害要因としては、人材確保が課題として浮き上がった。ビジネスコストでは、人件費、事務所賃料は、大阪は若干優位である。また、大阪は社会保障費の負担や法定外福利費水準が若干高いという結果であった。さらに、英語の通じる病院・医師やインターナショナルスクールは不足している

という結果である。住居等確保に関しては、大阪は若干有利である。

○アジア主要都市間での拠点立地の現状とポテンシャルの比較

アジア主要都市間での拠点立地を機能別に、現状とポテンシャルについて、各種データを用いて比較分析した。

現状として、大阪への拠点立地は、いずれの機能も決して多くはない。ただし、物流機能については、アジア主要都市間でも比較的大阪への立地が多い。国内都道府県別では、営業・販売・マーケティングや研究・開発、製造・加工などの機能は、東京を除くと、大阪に比較的多く立地する。

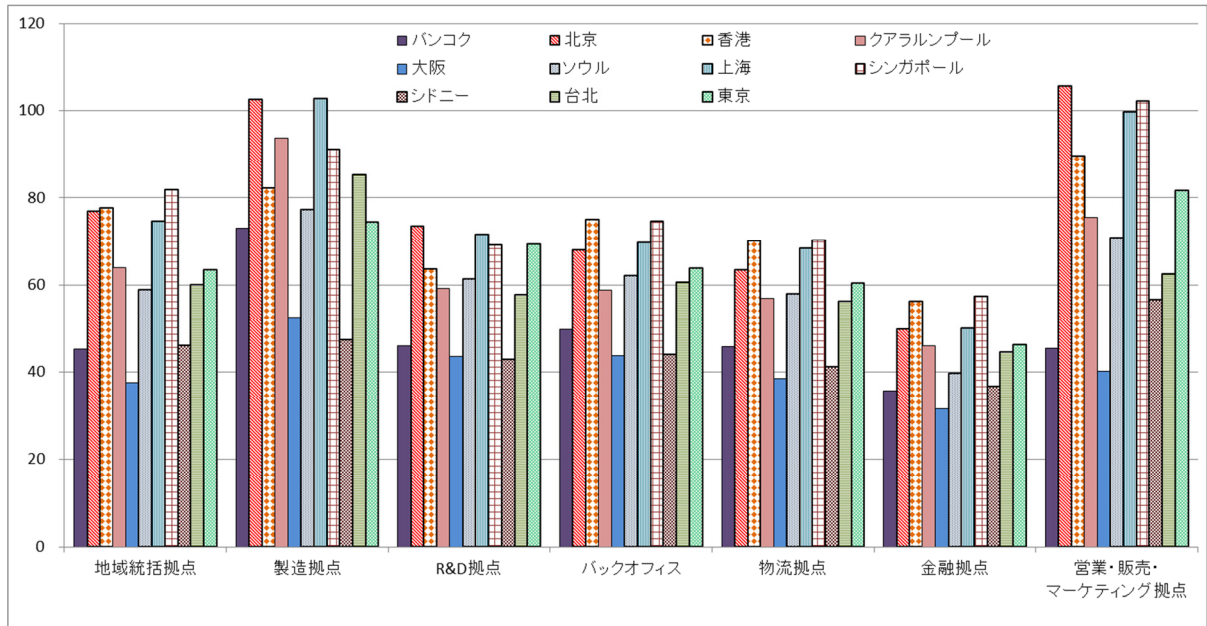
次に、地域統括、製造、R&D、バックオフィス、物流、金融、営業・販売・マーケティングといった各機能別の拠点立地ポテンシャルを分析した。拠点の機能別設置理由と、都市別データをマッチアップさせることで、都市別の機能別拠点立地ポテンシャルを得点化し、アジア主要都市間で比較した。

結果として大阪は、いずれの機能でも拠点立地ポテンシャルはアジア主要都市に劣後していた。アジアの国際都市間での拠点立地競争という観点でみると厳しいポジションにいることになる。

R&D 拠点立地ポテンシャルの結果は、GPCI（森記念財団「世界の都市総合力ランキング」 Global Power City Index）の研究・開発のランクと比較して低い。しかし、GPCIで世界第12位という都市の持つポテンシャルを考えれば、今後の取り組み次第では、大阪が強みを持つ可能性のある機能であるという見方もできる。

大阪の設置理由別の都市別偏差値では、マーケットとしての成長性、地理的要因、税負担、外国人に適した生活の質などが低く、これらの数値が全体の結果を下げていると考えられる。逆に、社会の安定性はアジア都市で一番高いという結果であった。

図表3 アジア主要都市間の企業立地ポテンシャル比較分析（2013年）



（出所）大阪産業経済リサーチセンター作成。

○大阪の強み弱み

以上、本調査における、アジア主要都市及び国内主要都道府県との各種比較分析を通して浮き彫りになった、大阪の強みやリードしている分野、大阪の弱みや課題は図表4の通りまとめられる。

図表 4 大阪の強み弱み

	大阪の強みやリードしている分野		大阪の弱みや課題
インフラ	都市内公共交通の充実	インフラ・ネットワーク	国際航空ネットワーク環境の整備
事業展開のメリット	アジア市場への展開の足がかり 流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる	企業集積・人材集積・人的ネットワーク	タケノコ運賃 業務提携先が有する人的・企業ネットワーク グローバル企業等の集積
ビジネス・研究開発環境	ビジネス支援機関の充実 人件費、事務所賃料の安さ 研究開発費 特許の登録数	規制・慣行・税等	人材確保の難しさ 研究者の交流機会や外国人研究者の受け入れ態勢 外国法律事務所の支店設置規制 社会保障費の負担や法定外福利費水準 税負担
居住性	住居等確保 平均余命の高さ 地域コミュニティ 人口当たり医師数 生活の利便性	経済・地理要因	マーケットとしての成長性 地理的要因 失業率の高さ
安全性	災害に対する安全性 社会の安定性	生活環境	外国人学校の整備 英語の通じる病院・医師 外国人に適した生活の質

(出所) 大阪産業経済リサーチセンター作成。

○大阪での外資誘致政策

以上の分析からは、大阪のアジアの中での競争環境は厳しく、相当絞り込んだ強みの分野にターゲティングすることが必要であることが分かった。こうした厳しい状況を踏まえ、大きく5つの視点に基づいて、大阪における効果的な外資系企業誘致政策について、提言する。

政策提言(1)大阪の技術集積＝アジア諸国にとって、依然、キーパーツ、鍵となる材料等は、日本や米国から調達している。東大阪等の中小企業の高度な技術集積はアジア諸国には無い。これら技術とのつなぎをPRして誘致につなげるという考え方もある。

政策提言(2)大阪・日本のマーケット＝日本に進出したということで、品質、納期、価格など、日本のマーケットで認められたという実績になり、アジア全域に展開しやすい。

政策提言(3)R&D 拠点＝大阪の強い所は、京阪神の大学の集積、技術集積、ソーラー技術、製薬などである。また、大阪は社会の安定性が高く、長期投資であるR&D 拠点の誘致に向いている。

政策提言(4)対外的PR＝大阪はPR力が弱い。さらなるPRの強化、MICEの積極活用なども重要である。また、トップセールスや、誘致後のフォローも大切である。大阪の居住性の高さや、社会の安定性はPRポイントである。

政策提言(5)京阪神の連携＝大阪―神戸―京都経済圏は、ニューヨーク経済圏に次ぐ世界第3位の規模である。単なる規模の拡大ではなく、京阪神の連携は、世界的にも事例が無い規模と個性を持ったグレート都市圏の形成となる。

最後に、世界的なバイオ産業の集積をみせるボストンは、GPCI2013では、総合ランクは、31位と大阪(23位)より下位であるが、研究・開発分野では世界第5位と、大阪(12位)より上位である。こうして分野を特化することで、大阪も都市としての集積力つまり、「ロックイン効果」を発揮することが可能なのではないだろうか。

(福井 紳也)

本調査の結果は、当センターのウェブサイトで全文をご覧いただけます。また、大阪府府政情報センターでは、報告書の閲覧および購入することができます。

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計	百貨店	スーパー		合計	百貨店	スーパー		合計	百貨店	スーパー		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%		
22年	16,739	▲4.0	8,058	8,681	195,791	▲2.1	68,418	127,373	12,104	1.3	81,136	1.7	
23	16,977	1.4	8,362	8,615	195,933	▲0.9	66,606	129,327	13,029	7.6	87,747	8.1	
24	16,987	0.1	8,417	8,570	195,916	0.0	66,389	129,527	13,691	3.5	94,772	4.0	
25	17,439	2.7	8,895	8,544	197,774	0.6	67,195	130,579	14,268	4.2	98,724	4.2	
25年	4	1,335	0.3	665	669	15,508	▲1.0	5,154	10,354	1,129	2.0	7,789	2.5
	5	1,378	2.8	681	698	15,889	0.8	5,252	10,637	1,190	4.0	8,252	4.2
	6	1,455	9.4	728	727	16,385	4.5	5,586	10,799	1,199	6.5	8,272	5.8
	7	1,552	0.9	827	725	17,127	▲0.7	6,041	11,086	1,305	5.0	9,014	4.8
	8	1,352	3.7	631	721	15,823	0.9	4,653	11,170	1,298	3.8	9,047	4.3
	9	1,323	4.8	646	677	15,059	1.7	4,811	10,248	1,191	3.9	8,280	3.8
	10	1,397	3.3	703	694	15,911	0.8	5,303	10,608	1,230	5.3	8,426	4.6
	11	1,519	1.4	802	716	16,963	1.2	6,108	10,855	1,189	6.0	8,198	5.9
	12	1,961	1.6	1,071	890	21,399	0.9	7,824	13,575	1,269	5.8	8,763	4.9
26年	1	1,509	2.7	800	708	17,117	0.7	6,049	11,068	1,153	6.2	7,946	5.4
	2	1,311	5.0	665	646	14,690	2.4	4,785	9,905	1,090	7.6	7,468	6.2
	3	1,782	22.9	990	792	19,562	17.0	7,359	12,202	1,273	8.8	8,723	7.6
	4	1,263	▲5.4	619	644	14,677	▲6.1	4,611	10,066	1,184	4.9	8,113	4.2
	5	1,395	1.2	699	697	15,924	▲0.5	5,113	10,811	1,275	7.1	8,779	6.4
	6	P 1,437	P ▲1.2	P 725	P 712	P 16,317	P ▲1.2	P 5,402	P 10,915	P 1,265	P 5.5	P 8,682	P 4.9

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				勤労者世帯消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		大阪市		全国		大阪府					
	総数	前年比	総数	前年比	総額	名目 前年比	総額	名目 前年比	実額	賃金指数		実質	前年比	
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	22年=100	%	22年=100	%	
22年(平均)	219,466	7.0	4,209,268	7.3	275,292	▲8.6	318,315	▲0.2	397,445	100.0	▲0.1	100.0	1.1	
23	184,217	▲16.1	3,524,788	▲16.3	286,474	4.1	308,838	▲3.0	393,040	98.2	▲1.7	98.8	▲1.2	
24	231,575	25.7	4,572,332	29.7	301,758	5.3	313,874	1.6	379,993	96.6	▲1.6	97.1	▲1.7	
25	231,525	▲0.0	4,562,283	▲0.2	296,239	▲1.8	319,170	1.7	374,611	95.2	▲1.4	95.4	▲1.8	
25年	4	16,191	8.5	308,556	0.7	324,018	7.0	340,423	0.4	323,254	82.2	▲0.6	83.1	0.6
	5	15,931	▲3.9	308,436	▲8.7	341,767	27.7	307,926	1.1	306,314	77.9	▲1.5	78.2	▲1.4
	6	19,521	▲8.3	378,706	▲12.5	266,846	▲9.0	296,512	1.2	560,827	142.6	▲2.6	143.2	▲2.7
	7	19,873	▲9.2	401,937	▲9.7	350,742	16.0	310,387	▲0.7	440,669	112.0	▲1.3	112.1	▲2.1
	8	16,135	▲0.9	310,691	▲1.6	280,121	▲6.9	312,622	0.6	305,745	77.7	▲0.6	77.5	▲1.6
	9	22,849	12.8	446,004	18.1	269,634	▲19.7	315,443	5.2	305,043	77.6	▲1.1	77.2	▲2.4
	10	18,339	17.7	354,497	18.4	285,180	▲5.3	316,555	0.4	313,082	79.6	▲1.1	78.9	▲2.6
	11	19,037	12.6	378,596	16.7	285,610	▲0.8	300,994	0.3	309,114	78.6	▲1.5	77.9	▲3.2
	12	18,586	21.4	359,214	26.5	278,672	▲19.8	358,468	▲0.3	704,159	179.0	▲1.4	177.4	▲3.4
26年	1	21,461	27.3	433,616	30.6	313,500	2.0	325,804	1.5	301,355	76.6	▲0.5	76.2	▲2.2
	2	25,426	18.9	490,511	18.8	306,811	24.6	294,509	▲1.4	302,281	76.9	▲0.1	76.5	▲2.3
	3	31,700	18.2	665,985	16.7	317,767	▲0.3	384,680	9.6	326,932	83.1	2.3	82.4	0.0
	4	14,277	▲11.8	292,826	▲5.1	294,239	▲9.2	329,976	▲3.1	325,759	82.8	0.7	80.5	▲3.1
	5	15,777	▲1.0	304,370	▲1.3	268,988	▲21.3	293,050	▲4.8	311,874	79.3	1.8	76.7	▲1.9
	6	19,107	▲2.1	379,242	0.1	271,806	1.9	295,738	▲0.3					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯のうち勤労者世帯
※年平均

大阪府総務課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算、
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計		
	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %	
22年	8,076	8.0	3,181	18.9	121,455	5.2	37,653	2.8	54,619	0.3	813,126	3.1	
23	7,942	▲1.7	2,886	▲9.3	126,509	4.2	39,987	6.2	58,427	7.0	834,117	2.6	
24	7,823	▲1.5	2,662	▲7.8	132,609	4.8	42,857	7.2	61,617	5.5	882,797	5.8	
25	9,053	15.7	3,451	29.6	145,590	9.8	55,947	30.5	69,335	12.5	980,025	11.0	
25年	4	650	▲28.7	255	6.3	10,363	▲5.4	5,050	25.9	4,985	▲33.3	77,894	5.8
	5	738	40.2	236	17.4	12,157	13.6	4,614	14.3	6,560	72.1	79,751	14.5
	6	661	21.5	201	2.9	12,769	11.9	4,854	7.3	5,586	27.4	83,704	15.3
	7	982	44.2	462	84.1	12,890	12.9	4,853	15.3	5,902	18.4	84,801	12.4
	8	844	32.0	448	174.3	12,604	7.7	4,612	3.7	5,069	▲9.6	84,343	8.8
	9	843	34.6	304	15.9	13,474	15.4	5,162	9.8	6,639	48.1	88,539	19.4
	10	751	▲0.0	222	▲14.5	13,196	8.2	4,818	6.0	7,027	19.4	90,226	7.1
	11	684	20.4	162	▲24.8	13,065	13.9	4,579	11.5	6,119	46.2	91,475	14.1
	12	727	19.2	275	13.0	12,637	10.0	4,491	▲1.1	5,998	30.9	89,578	18.0
26年	1	597	▲18.9	173	▲41.0	12,050	16.7	4,657	19.7	5,567	4.8	77,843	12.3
	2	487	▲18.7	179	20.3	10,476	▲2.2	4,169	▲3.6	3,925	▲26.4	69,689	1.0
	3	705	▲15.7	258	▲42.0	10,691	▲6.2	4,399	▲6.4	5,429	13.1	69,411	▲2.9
	4	906	39.3	363	42.3	11,750	13.4	4,836	▲4.2	6,802	36.4	75,286	▲3.3
	5	560	▲24.1	190	▲19.5	10,163	▲16.4	4,077	▲11.6	4,804	▲26.8	67,791	▲15.0
	6	1,158	75.3	719	258.2	11,884	▲6.9	5,065	4.4	6,056	8.4	75,757	▲9.5

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社 季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
22年	232,184	21.7	82,555	7.0	4,121	▲24.4	113,625	▲10.6	
23	247,874	6.8	88,961	7.8	3,690	▲10.5	109,755	▲3.4	
24	237,337	▲4.3	88,134	▲0.9	3,788	2.7	125,423	14.3	
25	256,041	7.9	93,232	5.8	4,387	15.8	141,490	12.8	
25年	4	20,293	▲4.3	7,360	▲5.0	533	20.2	15,991	28.6
	5	22,469	17.6	7,812	9.7	506	7.1	10,842	24.8
	6	19,469	3.0	7,736	9.3	467	0.2	13,868	21.7
	7	20,747	5.5	7,762	4.4	398	17.0	15,725	29.4
	8	21,203	26.8	8,161	13.4	266	19.8	12,267	7.9
	9	23,936	30.2	8,075	13.8	356	38.7	15,235	29.3
	10	22,889	24.8	8,144	15.5	347	6.4	14,205	3.5
	11	21,532	8.5	8,674	19.2	315	23.1	9,413	4.9
	12	21,343	15.7	7,624	4.9	458	140.4	8,860	7.4
26年	1	23,082	28.9	8,244	24.0	229	56.5	7,776	28.7
	2	22,313	19.9	7,863	11.0	222	▲27.8	6,959	3.7
	3	23,198	▲0.9	9,367	20.1	339	18.2	14,568	18.0
	4	31,260	54.0	8,513	15.7	574	7.7	17,583	9.9
	5	21,735	▲3.3	6,853	▲12.3	488	▲3.5	13,126	21.0
	6					689	47.4	15,855	14.3

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

	鉱工業生産動向														
	大阪府(製造工業)							近畿(鉱工業)							
	生産指数			出荷指数		在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数		
	22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	22年=100	前月比		
22年	100.0	...	9.2	100.0	...	100.0	...	100.0	...	100.0	...	100.6	...		
23	108.7	...	8.7	99.4	...	105.7	...	102.4	...	103.0	...	111.8	...		
24	103.7	...	▲4.6	97.7	...	105.9	...	101.5	...	101.4	...	112.2	...		
25	104.6	...	0.9	96.0	...	103.7	...	101.9	...	101.1	...	116.1	...		
25年	4	108.3	6.3	4.7	95.8	2.0	104.2	1.3	99.7	▲1.2	99.3	▲0.7	110.8	0.5	
	5	108.4	0.1	5.0	97.0	1.3	104.0	▲0.2	101.3	1.6	100.2	0.9	110.4	▲0.4	
	6	105.6	▲2.6	1.0	94.8	▲2.3	104.6	0.6	99.4	▲1.9	98.7	▲1.5	110.5	0.1	
	7	109.1	3.3	10.2	99.5	5.0	105.0	0.4	100.8	1.4	100.2	1.5	112.8	2.1	
	8	106.0	▲2.8	4.5	96.5	▲3.0	102.4	▲2.5	100.4	▲0.4	99.8	▲0.4	111.3	▲1.3	
	9	104.3	▲1.6	2.2	94.7	▲1.9	103.5	1.1	100.1	▲0.3	99.8	0.0	112.6	1.2	
	10	102.1	▲2.1	▲4.5	94.2	▲0.5	103.6	0.1	100.4	0.3	100.4	0.6	113.4	0.7	
	11	102.1	0.0	▲2.0	97.2	3.2	100.9	▲2.6	100.2	▲0.2	101.6	1.2	112.0	▲1.2	
	12	103.5	1.4	1.3	96.6	▲0.6	101.8	0.9	100.6	0.4	101.7	0.1	114.4	2.1	
	26年	1	101.4	▲2.0	2.3	96.8	0.2	100.4	▲1.4	105.9	5.3	107.5	5.7	114.9	0.4
		2	105.4	3.9	1.2	97.4	0.6	101.6	1.2	105.3	▲0.6	106.3	▲1.1	114.5	▲0.3
		3	107.4	1.9	5.4	96.1	▲1.3	101.8	0.2	105.9	0.6	106.7	0.4	112.8	▲1.5
4		107.7	0.3	▲0.6	95.5	▲0.6	101.9	0.1	106.5	0.6	102.4	▲4.0	114.9	1.9	
5		P 108.1	P 0.4	P ▲1.4	P 96.9	P 1.5	P 104.7	P 2.7	109.2	2.5	102.8	0.4	117.5	2.3	
6									P 106.3	P ▲2.7	P 102.5	P ▲0.3	P 117.7	P 0.2	

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

	鉱工業生産動向							電力需要実績					
	全国(鉱工業)							関西電力(大口電力)					
	生産指数			出荷指数		在庫指数		合計		製鉄業			
	22年=100	前月比	前年比	22年=100	前月比	22年=100	前月比	百万kWh	前年比	百万kWh	前年比		
22年	100.0	...	15.6	100.0	...	102.9	...	46,643	12.9	37,421	16.6		
23	97.2	...	▲2.8	96.3	...	105.0	...	47,223	1.2	38,146	1.9		
24	97.8	...	0.6	97.5	...	110.5	...	44,836	▲5.1	35,805	▲6.1		
25	97.0	...	▲0.8	96.9	...	105.7	...	43,660	▲2.6	34,702	▲3.1		
25年	4	95.7	0.6	▲3.2	95.7	▲1.1	107.1	▲0.1	3,543	▲5.1	2,845	▲5.8	
	5	97.7	2.1	▲1.0	96.4	0.7	107.5	0.4	3,614	▲3.9	2,876	▲4.8	
	6	95.0	▲2.8	▲4.7	94.5	▲2.0	107.6	0.1	3,737	▲3.8	2,982	▲5.0	
	7	97.6	2.7	1.9	96.0	1.6	108.4	0.7	3,995	0.8	3,173	0.6	
	8	97.1	▲0.5	▲0.6	96.1	0.1	107.6	▲0.7	3,784	▲1.5	2,956	▲1.9	
	9	98.6	1.5	5.3	97.7	1.7	107.5	▲0.1	3,673	▲2.8	2,924	▲2.8	
	10	99.2	0.6	5.4	99.0	1.3	107.2	▲0.3	3,788	1.9	3,031	2.1	
	11	99.5	0.3	4.8	99.1	0.1	105.7	▲1.4	3,543	▲0.4	2,836	▲0.3	
	12	100.0	0.5	7.2	99.3	0.2	105.5	▲0.2	3,524	▲0.3	2,778	0.2	
	26年	1	103.9	3.9	10.6	104.4	5.1	105.1	▲0.4	3,570	3.1	2,829	4.4
		2	101.5	▲2.3	7.0	103.4	▲1.0	104.2	▲0.9	3,407	1.5	2,733	2.2
		3	102.2	0.7	7.4	103.2	▲0.2	105.7	1.4	3,633	▲0.1	2,908	▲0.3
4		99.3	▲2.8	3.8	98.0	▲5.0	105.2	▲0.5	3,541	▲0.1	2,854	0.3	
5		100.0	0.7	1.0	97.0	▲1.0	108.4	3.0	3,615	0.0	2,893	0.6	
6		P 96.7	P ▲3.3	P 3.2	P 95.2	P ▲1.9	P 110.5	P 1.9	3,688	▲1.3	2,948	▲1.1	

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値、前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

関西電力「営業概況」

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%					
22年平均	108,540	6.8	43,560	9.9	209,882	5.1	50,262	3.3	0.52	0.87	0.52	0.89	
23	130,948	20.6	50,465	15.9	200,905	▲4.3	48,451	▲3.6	0.65	1.04	0.65	1.05	
24	149,139	13.9	56,729	12.4	192,904	▲4.0	44,556	▲8.0	0.77	1.27	0.80	1.28	
25	171,603	15.1	64,010	12.8	179,993	▲6.7	41,163	▲7.6	0.95	1.56	0.93	1.46	
25年	4	168,587	18.1	61,671	13.0	184,323	▲4.8	42,404	▲5.6	0.91	1.45	0.88	1.39
	5	170,676	17.7	62,152	10.1	184,149	▲4.8	41,923	▲5.7	0.93	1.48	0.90	1.42
	6	171,806	15.3	65,303	16.1	181,080	▲6.1	39,926	▲8.2	0.95	1.64	0.92	1.48
	7	171,900	13.8	63,692	12.1	178,002	▲7.2	40,963	▲5.3	0.97	1.55	0.94	1.46
	8	172,982	13.3	62,287	7.8	176,131	▲7.0	40,530	▲6.7	0.98	1.54	0.95	1.48
	9	174,403	13.0	65,286	14.0	176,813	▲7.5	40,533	▲8.8	0.99	1.61	0.96	1.51
	10	175,535	13.1	64,359	11.2	173,872	▲9.0	39,091	▲9.7	1.01	1.65	0.98	1.57
	11	178,660	14.4	64,385	10.4	171,536	▲10.3	38,818	▲9.6	1.04	1.66	1.01	1.55
	12	180,628	13.8	66,510	13.8	168,697	▲11.5	37,817	▲12.9	1.07	1.76	1.03	1.61
26年	1	183,433	13.5	68,000	12.2	168,668	▲11.4	38,780	▲11.4	1.09	1.75	1.04	1.63
	2	184,310	11.7	70,596	10.6	167,414	▲10.9	38,745	▲9.6	1.10	1.82	1.05	1.67
	3	181,845	8.4	68,261	5.1	164,508	▲11.4	36,996	▲13.7	1.11	1.85	1.07	1.66
	4	180,763	7.2	66,004	7.0	165,366	▲10.3	39,999	▲5.7	1.09	1.65	1.08	1.64
	5	182,415	6.9	65,112	4.8	165,286	▲10.2	38,594	▲7.9	1.10	1.69	1.09	1.64
	6	183,241	6.7	69,263	6.1	164,794	▲9.0	37,603	▲5.8	1.11	1.84	1.10	1.67

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険			労働時間指数					
	近畿		全国			大阪府			大阪府					
	実数		実数		実数	初回受給者数	前年比%	総実労働時間(産業計)		所定外労働時間(製造業)				
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季節値)			実数	指数	前年比%	実数	指数	前年比%	
22年平均	5.9	0.2	5.1	0.0	...	10,421	▲17.5	148.6	100.0	1.1	12.9	100.0	16.5	
23	5.0	▲0.9	4.6	▲0.5	...	9,735	▲6.6	148.3	99.7	▲0.3	12.7	100.5	0.5	
24	5.1	0.1	4.3	▲0.3	...	9,417	▲3.3	147.8	99.5	▲0.2	13.5	100.0	▲0.5	
25	4.4	▲0.7	4.0	▲0.3	...	8,779	▲6.8	146.4	98.5	▲1.0	13.7	101.7	1.7	
25年	4	4.3	▲1.6	4.4	▲0.4	4.1	7,828	▲3.8	151.5	102.0	▲0.3	15.3	113.3	8.5
	5	4.4	▲0.6	4.2	▲0.3	4.1	13,814	▲7.1	145.9	98.2	0.1	13.3	98.5	▲0.8
	6	4.1	▲0.6	3.9	▲0.5	3.9	7,925	▲9.4	149.8	100.8	▲2.1	13.3	98.5	▲2.2
	7	3.8	▲1.1	3.9	▲0.5	3.8	9,437	2.5	151.2	101.7	1.2	13.2	97.8	3.2
	8	4.4	▲0.5	4.1	▲0.1	4.1	9,812	▲14.1	146.4	98.5	0.4	12.5	92.6	5.9
	9	4.1	▲0.6	3.9	▲0.3	4.0	7,770	▲4.6	144.9	97.5	▲0.1	13.7	101.5	4.6
	10	4.7	▲0.1	4.0	▲0.1	4.0	8,398	▲10.4	148.9	100.2	0.6	14.3	105.9	5.9
	11	3.9	▲0.9	3.8	▲0.2	4.0	8,328	▲11.1	150.8	101.5	▲1.1	14.6	108.1	7.3
	12	3.6	▲0.9	3.4	▲0.6	3.7	6,838	▲12.7	146.3	98.5	0.9	14.8	109.6	13.8
26年	1	4.2	▲0.9	3.7	▲0.5	3.7	7,041	▲14.5	137.5	92.5	1.4	14.1	104.4	21.5
	2	4.3	▲0.7	3.6	▲0.6	3.6	7,803	▲16.4	144.3	97.1	1.6	16.1	119.3	16.7
	3	4.4	▲0.5	3.8	▲0.5	3.6	6,527	▲14.5	144.3	97.1	1.0	14.8	109.6	3.5
	4	4.3	0.0	3.9	▲0.5	3.6	6,887	▲12.0	152.8	102.8	0.8	15.7	116.3	2.6
	5	4.0	▲0.4	3.6	▲0.6	3.5	12,818	▲7.2	146.6	98.7	0.5	14.9	110.4	12.1
	6	4.2	0.1	3.7	▲0.2	3.7	7,433	▲6.2						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局「労働市場月報」
大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業員規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	前年比		前年比		前年比		前年比				
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	ドル/バレル	
22年	144,220	19.9	114,272	16.1	673,996	24.4	607,650	18.0	83.41	89.22	
23	145,649	1.0	132,392	15.9	655,465	▲2.7	681,112	12.1	77.85	98.61	
24	135,756	▲6.8	135,387	2.3	637,476	▲2.7	706,886	3.8	83.64	88.19	
25	146,374	7.8	152,542	12.7	697,742	9.5	812,425	14.9	103.46	97.90	
25年	4	12,091	4.1	12,872	10.0	57,758	3.8	66,531	9.4	97.71	92.02
	5	12,166	11.1	12,594	8.2	57,652	10.1	67,565	10.0	101.08	94.72
	6	12,700	7.9	11,516	7.2	60,586	7.4	62,391	11.7	97.43	95.79
	7	12,428	10.6	13,660	19.9	59,585	12.2	69,910	19.7	99.71	104.55
	8	12,569	15.7	12,498	11.4	57,821	14.6	67,535	16.2	97.87	106.55
	9	12,544	5.3	12,887	15.9	59,710	11.4	69,142	16.7	99.24	106.31
	10	12,847	14.3	13,970	23.9	61,030	18.6	72,034	26.3	97.85	100.50
	11	12,423	15.6	13,483	12.2	58,988	18.4	71,999	21.2	100.03	93.81
	12	13,084	10.6	13,854	22.6	61,092	15.3	74,163	24.8	103.46	97.90
26年	1	10,877	10.3	15,496	26.6	52,524	9.5	80,474	25.1	103.94	95.00
	2	12,125	15.0	11,607	7.6	57,993	9.8	66,041	9.0	102.13	100.70
	3	13,517	3.1	14,640	20.2	63,836	1.8	78,343	18.2	102.27	100.57
	4	13,127	8.6	13,234	2.8	60,675	5.1	68,824	3.4	102.56	102.18
	5	12,313	1.2	P 12,590	P ▲0.0	56,074	▲2.7	P 65,182	P ▲3.5	101.79	102.00
	6	P 12,886	P 1.5	P 13,103	P 13.8	P 59,396	P ▲2.0	P 67,619	P 8.4	102.05	105.24

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
 ※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
 ※年12月末値 ※年3月末値

VI 物価

	企業物価指数				消費者物価指数							
	全国				大阪市				全国			
	国内企業		物価指数		総合		生鮮食品を除く総合		総合		生鮮食品を除く総合	
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
22年=100	%	%	22年=100	%	%	22年=100	%	22年=100	%	%	22年=100	
22年平均	100.0	...	▲0.1	100.0	...	▲2.1	100.0	100.0	100.0	...	▲0.7	100.0
23	101.5	...	1.5	99.5	...	▲0.5	99.6	99.7	...	▲0.3	99.8	
24	100.6	...	▲0.9	99.5	...	0.0	99.5	99.7	...	0.0	99.7	
25	101.9	...	1.3	99.8	...	0.2	99.9	100.0	...	0.1	100.1	
25年	4	101.5	0.4	0.1	99.0	0.2	▲1.1	99.4	99.7	0.3	▲0.7	99.8
	5	101.6	0.1	0.6	99.6	0.6	▲0.2	100.0	99.8	0.1	▲0.3	100.0
	6	101.6	0.0	1.2	99.7	0.1	0.2	100.0	99.8	0.0	0.2	100.0
	7	102.2	0.6	2.3	99.9	0.2	0.7	100.1	100.0	0.2	0.7	100.1
	8	102.4	0.2	2.3	100.1	0.2	0.8	100.3	100.3	0.3	0.9	100.4
	9	102.6	0.2	2.2	100.4	0.3	1.0	100.4	100.6	0.3	1.0	100.5
	10	102.5	▲0.1	2.5	100.7	0.3	1.2	100.8	100.7	0.1	1.1	100.7
	11	102.5	0.0	2.6	100.7	0.0	1.5	100.7	100.8	0.1	1.6	100.7
	12	102.8	0.3	2.5	100.8	0.1	1.7	100.5	100.9	0.1	1.6	100.6
26年	1	102.9	0.1	2.4	100.4	▲0.4	1.4	100.2	100.7	▲0.2	1.4	100.4
	2	102.8	▲0.1	1.8	100.4	0.0	1.8	100.3	100.7	0.0	1.5	100.5
	3	102.8	0.0	1.7	100.6	0.2	1.8	100.6	101.0	0.3	1.6	100.8
	4	105.8	2.9	4.2	102.4	1.8	3.4	102.5	103.1	2.1	3.4	103.0
	5	106.1	0.3	4.4	102.9	0.5	3.3	102.9	103.5	0.4	3.7	103.4
	6	106.3	0.2	4.6	102.8	▲0.1	3.1	102.8	103.4	▲0.1	3.6	103.4

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府			全国			大阪				
	全産業			全産業			件数		金額		
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件	%	百万円	前年比	
件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%		
22年	2,073	▲12.7	629,222	13,321	▲13.9	7,160,773	511	▲35.1	1,789	▲67.4	
23	2,029	▲2.1	295,310	12,734	▲4.4	3,592,920	453	▲11.4	2,093	17.0	
24	1,711	▲15.6	539,937	12,124	▲4.7	3,834,563	355	▲21.6	1,441	▲31.2	
25	1,461	▲14.6	210,701	10,855	▲10.4	2,782,347	287	▲19.2	737	▲48.9	
25年	4	126	▲15.4	16,602	899	▲10.4	685,987	33	▲10.8	95	▲36.5
	5	150	▲15.7	11,211	1,045	▲8.9	173,330	31	3.3	115	▲5.7
	6	117	▲20.4	10,796	897	▲8.0	383,704	20	▲9.1	39	▲46.5
	7	112	▲30.4	9,494	1,025	0.0	199,563	28	▲17.6	50	▲49.2
	8	105	▲15.3	45,510	819	▲15.3	166,259	22	▲31.3	41	▲33.5
	9	116	16.0	39,022	820	▲11.9	190,202	19	▲20.8	32	▲82.6
	10	130	1.5	14,421	959	▲7.3	155,345	22	▲37.1	87	▲25.5
	11	113	▲21.5	11,392	862	▲10.5	137,884	22	▲31.3	50	▲50.4
	12	121	▲3.2	17,443	750	▲15.7	134,377	19	▲20.8	21	▲64.6
26年	1	127	6.7	13,326	864	▲7.4	315,149	15	▲31.8	24	▲73.4
	2	108	▲12.1	10,506	782	▲14.6	116,195	22	10.0	104	210.8
	3	88	▲31.7	10,288	814	▲12.3	116,997	16	▲44.8	18	▲78.3
	4	130	3.1	8,687	914	1.6	141,007	20	▲39.4	58	▲38.3
	5	118	▲21.3	12,281	834	▲20.1	172,641	31	0.0	211	83.6
	6	116	▲0.8	17,804	865	▲3.5	192,037	25	25.0	156	304.2

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額 千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」

Ⅷ 金融

	金融機関残高推移								貸出約定平均金利			
	近畿				全国				近畿			
	預金		貸出金		預金		貸出金		地方銀行	第二地銀	信用金庫	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	%	%	%	
22年末	1,140,022	1.9	725,425	1.5	5,796,794	1.5	4,204,178	▲1.9	1.672	2.006	2.216	
23	1,160,299	1.8	719,286	3.5	5,998,260	3.5	4,258,582	1.3	1.572	1.911	2.143	
24	1,184,331	2.1	726,464	2.6	6,151,781	2.6	4,338,238	1.9	1.474	1.773	2.084	
25	1,215,137	2.6	733,741	2.6	6,418,269	4.3	4,491,346	3.5	1.347	1.646	1.972	
25年	4	1,204,258	2.6	720,356	0.6	6,322,727	3.8	4,362,492	2.5	1.432	1.729	2.046
	5	1,206,420	3.0	720,433	0.9	6,344,566	4.1	4,364,937	3.0	1.422	1.720	2.036
	6	1,214,726	3.2	723,421	0.9	6,370,142	4.2	4,398,859	3.1	1.401	1.710	2.022
	7	1,195,857	2.4	721,487	0.7	6,311,558	4.2	4,398,030	3.5	1.391	1.702	2.018
	8	1,199,867	2.7	722,868	1.1	6,306,340	4.3	4,405,210	3.8	1.382	1.691	2.011
	9	1,205,025	2.3	730,774	0.6	6,378,525	4.2	4,448,275	3.2	1.365	1.674	2.002
	10	1,198,932	2.5	724,172	0.8	6,313,915	4.2	4,413,483	3.3	1.364	1.663	1.993
	11	1,204,218	2.9	728,725	1.3	6,360,724	4.5	4,441,727	3.8	1.356	1.654	1.985
	12	1,215,137	2.6	733,741	1.0	6,418,269	4.3	4,491,346	3.5	1.347	1.646	1.972
26年	1	1,206,162	2.5	730,995	1.4	6,388,567	4.2	4,469,222	3.4	1.341	1.643	1.968
	2	1,206,790	2.0	730,727	1.4	6,395,623	3.8	4,469,745	3.0	1.330	1.635	1.962
	3	1,226,324	1.7	740,175	1.0	6,538,561	3.3	4,532,400	2.7	1.315	1.618	1.936
	4	1,228,207	2.0	738,089	2.5	6,519,388	3.1	4,486,099	2.8	1.314	1.613	1.932
	5	1,224,376	1.5	739,932	2.7	6,509,202	2.6	4,491,457	2.9	1.305	1.600	1.926
	6											

近畿財務局「管内金融概況」

日本銀行「時系列統計」

近畿財務局「管内金融概況」

※在店舗ベース。都銀+地銀+第二地銀+信用金庫
※都銀+地銀+第二地銀+信託銀行+長期信用銀行の合計。



大阪府

商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 24 階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>